



有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成12年4月1日
(第86期) 至 平成13年3月31日

原

ジューキ株式会社
(JUKI株式会社)

(349077)

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成12年4月1日
(第86期) 至 平成13年3月31日

関東財務局長 殿

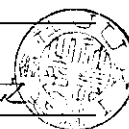
平成13年6月29日提出

会社名 ジューキ株式会社
(JUKI株式会社)



英訳名 JUKI CORPORATION

代表者の役職氏名 取締役社長 中村和之



本店の所在の場所 東京都調布市国領町8丁目2番地の1 電話番号 03(3480)1111(代表)

連絡者 財務企画部長 中村 宏

最寄りの連絡場所 同上 電話番号 同上

連絡者 同上

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名称	所在地
東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号
株式会社大阪証券取引所	大阪市中央区北浜1丁目6番10号

目 次

	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	2
3. 事業の内容	3
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	7
第2 事業の状況	8
1. 業績等の概要	8
2. 生産、受注及び販売の状況	10
3. 対処すべき課題	11
4. 経営上の重要な契約等	11
5. 研究開発活動	12
第3 設備の状況	14
1. 設備投資等の概要	14
2. 主要な設備の状況	15
3. 設備の新設、除却等の計画	16
第4 提出会社の状況	17
1. 株式等の状況	17
2. 自己株式の取得等の状況	20
3. 配当政策	21
4. 株価の推移	21
5. 役員の状況	22
第5 経理の状況	24
監査報告書	25
1. 連結財務諸表等	29
監査報告書	57
2. 財務諸表等	61
第6 提出会社の株式事務の概要	88
第7 提出会社の参考情報	89
第二部 提出会社の保証会社等の情報	90

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1. 主要な経営指標等の推移

回次 決算年月	第82期 平成9年3月	第83期 平成10年3月	第84期 平成11年3月	第85期 平成12年3月	第86期 平成13年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	130,911	134,424	123,358	115,531	136,550
経常利益 (百万円)	1,496	2,261	1,970	3,687	6,135
当期純利益 又は当期純損失(△) (百万円)	508	2,210	△1,398	8,400	159
純資産額 (百万円)	1,495	3,365	1,356	10,240	5,240
総資産額 (百万円)	212,701	220,311	210,961	205,278	169,166
1株当たり純資産額 (円)	14.76	33.22	13.38	101.03	51.69
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	5.02	21.82	△13.80	82.90	1.58
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	—	4.99	3.10
自己資本利益率 (%)	—	—	—	144.88	2.06
株価収益率 (倍)	—	—	—	2.32	239.90
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	—	—	—	5,580	3,506
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	—	—	—	5,710	△6,104
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	—	—	—	△9,407	2,376
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	—	—	—	14,042	13,907
従業員数 (ほか、平均営業 社員数) (人)	— (—)	— (—)	— (—)	6,038 (1,090)	6,126 (1,038)
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	81,162	86,288	77,452	79,116	95,982
経常利益 (百万円)	2,048	2,311	1,485	1,417	3,137
当期純利益 (百万円)	2,047	1,741	262	1,068	649
資本金 (百万円)	9,941	9,941	9,941	9,941	9,941
発行済株式総数 (株)	101,375,990	101,375,990	101,375,990	101,375,990	101,375,990
純資産額 (千円)	18,618	20,157	19,811	21,001	21,043
総資産額 (千円)	110,103	121,522	127,338	125,953	135,897
1株当たり純資産額 (円)	183.65	198.84	195.43	207.17	207.58
1株当たり配当額 (円)	—	5.00	5.00	3.00	3.00
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	(—)	(2.00)	(3.00)	(—)	(3.00)
1株当たり当期純利益 (円)	20.19	17.18	2.59	10.54	6.41
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	16.91	16.59	15.56	16.67	15.48
自己資本利益率 (%)	—	—	—	5.24	3.09
株価収益率 (倍)	—	—	—	18.22	58.96
配当性向 (%)	—	29.1	192.7	28.5	46.8
従業員数 (ほか、平均営業 社員数) (人)	2,537 (1,276)	2,412 (1,295)	2,357 (1,195)	1,747 (1,090)	1,224 (1,038)

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。
 2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。
 3. 第85期以降の従業員数は就業人員数である。
 4. 平均営業社員数は、一般家庭用ミシン等の直営販売店で勤務する営業社員の年間平均人員数である。
 5. 連結経営指標等の第86期純資産額、総資産額、1株当たり純資産額の減少は、主として改訂後の外貨建取引等会計処理基準の適用に伴い為替換算調整勘定(借方)を資本の部に計上したことによるものである。

2. 沿革

当社の前身は、昭和13年12月、東京都調布市国領町(現本社所在地)において、東京都の機械業者約900名の出資により結成された東京重機製造工業組合として発足しました。

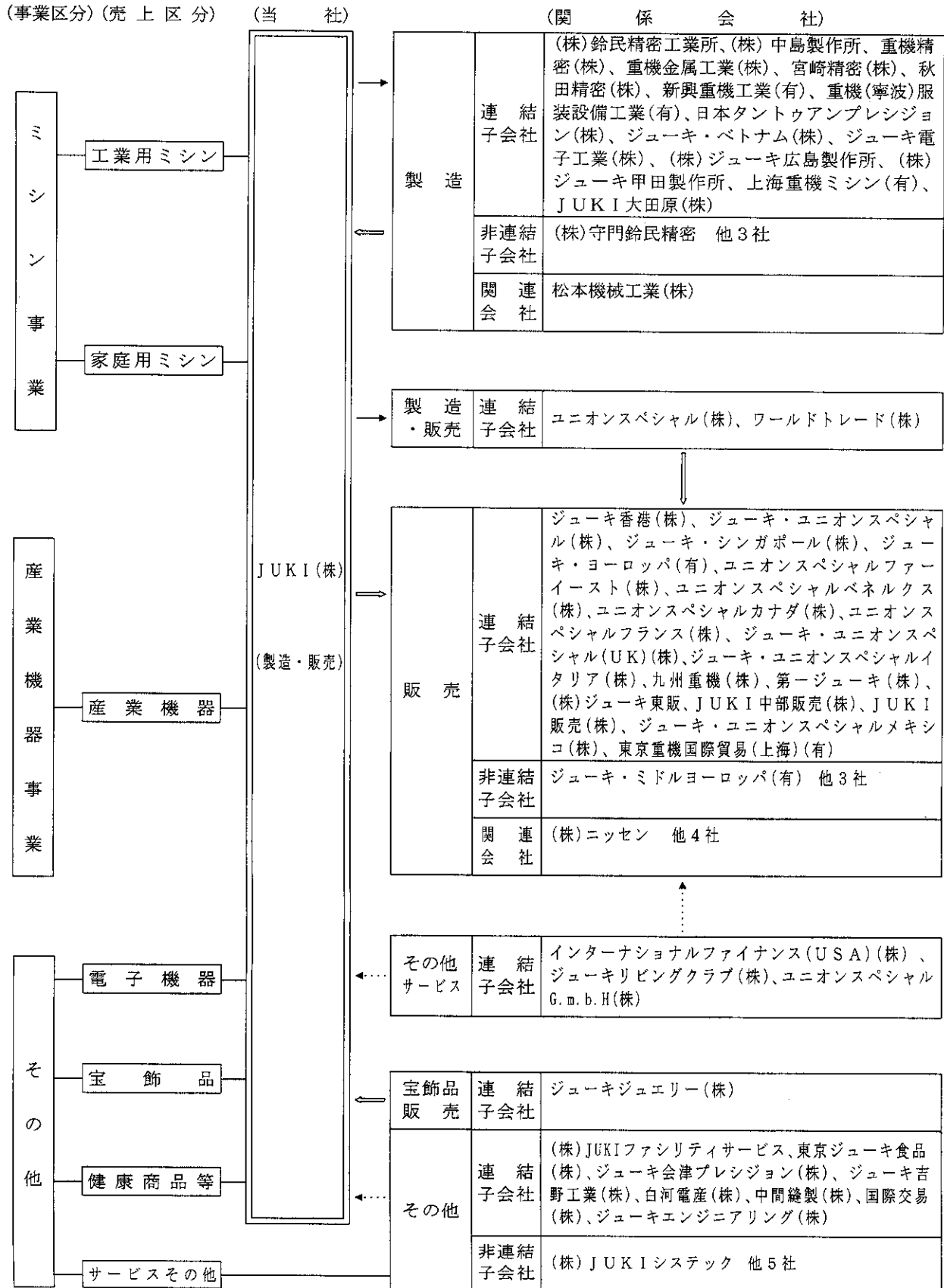
昭和18年9月	株式会社に改組し、名称を「東京重機工業株式会社」(旧社名)と改称
昭和20年10月	会社の目的を変更し、家庭用ミシンの製造販売を開始
昭和28年3月	工業用ミシンの製造販売を開始
昭和35年10月	本社工場内に縫製能率研究所を設立
昭和36年2月	電子計算機周辺機器の製造販売を開始
昭和36年10月	東京証券取引所市場第二部に上場
昭和37年9月	大阪証券取引所市場第二部に上場
昭和37年12月	東京都調布市に重機精密(株)(現 連結子会社)を設立(現所在地 栃木県大田原市)
昭和38年7月	広島県安佐郡(現広島市)に(株)ジューキ広島製作所(現 連結子会社)を設立
昭和39年8月	東京証券取引所並びに大阪証券取引所市場第一部に指定
昭和41年7月	(株)中島製作所(現 連結子会社)の株式の過半数を取得
昭和45年7月	香港に現地法人ジューキ香港(株)(現 連結子会社)を設立
昭和46年4月	栃木県大田原市に工業用ミシンの主力工場である大田原工場竣工
昭和47年4月	西独ハンブルグに現地法人ジューキ・ヨーロッパ(有)(現 連結子会社)を設立
昭和48年9月	秋田県平鹿郡にジューキ電子工業(株)(現 連結子会社)を設立
昭和49年2月	米国ニューヨークに現地法人ジューキ・アメリカ(株)(現社名 ジューキ・ユニオンスペシャル(株)(現 連結子会社))を設立(現所在地 ニュージャージー)
昭和49年4月	大田原工場内に那須研修センター竣工
昭和56年9月	工業用ミシン本部がデミング賞受賞
昭和59年10月	東京都府中市にジューキクレジット(株)を設立
昭和61年3月	本社工場内に総合技術研究所ビル竣工
昭和62年7月	電子製造装置の製造販売を開始
昭和63年4月	JUKI株式会社(登記商号 ジューキ株式会社)に社名変更
昭和63年6月	ユニオンスペシャル(株)(現 連結子会社)の全株式を取得
昭和63年9月	(株)ジューキ甲田製作所(現 連結子会社)の株式の過半数を取得
平成2年6月	中国上海市に中国上海連合ミシン会社と合併で上海重機ミシン有限公司(現 連結子会社)を設立
平成7年3月	シンガポールに現地法人ジューキ・シンガポール(株)(現 連結子会社)を設立
平成7年9月	中国河北省に中国新興(集団)総会社と合併で新興重機工業有限公司(現 連結子会社)を設立
平成7年11月	中国浙江省に全額出資の重機(寧波)服装設備工業有限公司(現 連結子会社)を設立
平成12年10月	ジューキクレジット(株)の全株式を売却

3. 事業の内容

当グループは、当社、子会社60社及び関連会社6社で構成されており、ミシン及び産業機器の製造販売を主として行っている。各関係会社の当該事業にかかる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりである。

区分	主要製品及び商品	主要な会社				
ミシン事業	工業用ミシン 本縫ミシン 特殊ミシン 職業用ミシン等	連結子会社	製造・販売	ユニオンスペシャル(株)、ワールドトレード(株)		
			製品製造 部品製造	(株)鈴民精密工業所、(株)中島製作所、重機精密(株)、重機金属工業(株)、宮崎精密(株)、秋田精密(株)、新興重機工業(有)、重機(寧波)服装設備工業(有)、日本タントウアンプレジジョン(株)、ジューキ・ベトナム(株)、JUKI大田原(株)、(ジューキ電子工業(株))		
			販売	ジューキ香港(株)、ジューキ・ユニオンスペシャル(株)、ジューキ・シンガポール(株)、ジューキ・ヨーロッパ(有)、ユニオンスペシャルファーイースト(株)、ユニオンスペシャルベネルクス(株)、ユニオンスペシャルカナダ(株)、ユニオンスペシャルフランス(株)、ジューキ・ユニオンスペシャル(UK)(株)、ジューキ・ユニオンスペシャルイタリア(株)、九州重機(株)、第一ジューキ(株)、(株)ジューキ東販、JUKI中部販売(株)、JUKI販売(株)、ジューキ・ユニオンスペシャルメキシコ(株)、東京重機国際貿易(上海)(有)		
			その他	インターナショナルファイナンス(USA)(株)、ユニオンスペシャルG. m. b. H. (株)		
		非連結子会社	部品製造	(株)守門鈴民精密他1社		
			販売	ジューキ・ミドルヨーロッパ(有)他3社		
		関連会社	部品製造	松本機械工業(株)		
			販売	(株)ニッセン他3社		
						会社数 全43社
		家庭用ミシン	直線縫ミシン ジグザグ縫ミシン 小型ロックミシン	連結子会社	製品製造 部品製造	(株)ジューキ広島製作所、(株)ジューキ甲田製作所 上海重機ミシン(有)
その他	ジューキリビングクラブ(株)					
非連結子会社	製品製造			上海甲田ミシン(有)他1社		
				会社数 全6社		
産業機器事業	産業機器 チップマウンター スクリーン印刷機 基板洗浄装置等	連結子会社	製品製造 部品製造	ジューキ電子工業(株)、(重機精密(株)、JUKI大田原(株)、(株)ジューキ広島製作所)		
		関連会社	販売	ジューキ・オートメーションシステムズ・ホールディング(株)		
				会社数 全2社		
その他	電子機器 プリンター データエントリー機 全自動メール処理システム	連結子会社	製品製造 部品製造	(ジューキ電子工業(株))		
			(会社数 全1社)			
	宝飾品	連結子会社	卸販業	ジューキジュエリー(株)		
				会社数 全1社		
サービスその他	不動産管理 食品製造、その他	連結子会社	不動産管理	(株)JUKIファシリティサービス		
			食品製造	東京ジューキ食品(株)		
			その他製造	ジューキ会津プレジジョン(株)、ジューキ吉野工業(株)、白河電産(株)		
			衣料縫製	中間縫製(株)		
		その他	国際交易(株)、ジューキエンジニアリング(株)			
非連結子会社	保険業	(株)ジューキ保険センター				
その他	(株)JUKIシステック他4社					
				会社数 全14社		

企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりである。



(注) → は材料、⇨ は製品、部品
 はサービス

4. 関係会社の状況

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				摘要
					役員 の 兼任等	資金 援助	営業上の取引	設備の 賃貸借	
(連結子会社) 国際交易(株)	東京都新宿区	450	その他事業 (機械等の海外販売)	100.0	—	有	無	無	*2
(株)中島製作所	島根県八束郡 宍道町	400	ミシン事業 (工業用ミシン等の製造)	83.8	—	無	当社製品の製造	〃	
(株)JUKIファシリティ サービス	東京都調布市	400	その他事業 (設備管理、保安、警備)	100.0	—	有	不動産の管理、 保安等の委託	有	*1
ジューキ電子工業(株)	秋田県平鹿郡 増田町	300	産業機器事業他 (電算機周辺機器の製造)	100.0	—	無	当社製品の製造	無	*1
ジューキ リビングクラブ(株)	東京都調布市	300	ミシン事業 (家庭用ミシン等の販売)	100.0	1	〃	月掛予約販売 代行手数料請求	〃	
重機金属工業(株)	三重県多気郡 大台町	200	ミシン事業 (銑鉄鋳物等の製造)	100.0	—	〃	原材料の購入	〃	
ジューキ会津 プレジジョン(株)	福島県耶麻郡 塩川町	200	その他事業 (ロストワックス製品の 製造)	100.0	—	〃	〃	〃	
日本タントウアン プレジジョン(株)	東京都調布市	200	ミシン事業 (工業用ミシン部品等の 輸出入)	100.0	—	〃	〃	有	
ジューキ ジュエリー(株)	東京都調布市	100	その他事業 (宝飾品の販売)	100.0 (45.0)	1	〃	商品の購入	〃	
重機精密(株)	栃木県 大田原市	95	ミシン事業他 (工業用ミシン等の部品 製造)	100.0	—	有	原材料の購入	無	
(株)鈴民精密工業所	新潟県三島郡 寺泊町	95	ミシン事業 (工業用ミシン等の部品 製造)	88.1	—	無	〃	〃	
秋田精密(株)	秋田県仙北郡 西仙北町	90	〃 (〃)	100.0	—	〃	〃	〃	
JUKI販売(株)	東京都調布市	86	ミシン事業 (工業用ミシン等の販売)	100.0	—	〃	当社製品の販売	〃	
(株)ジューキ東販	東京都調布市	80	〃 (〃)	100.0	—	有	〃	〃	
ジューキ吉野工業(株)	秋田県平鹿郡 増田町	80	その他事業 (精密機械器具部品の製 造)	100.0	—	無	原材料の購入	〃	
中間縫製(株)	福岡県中間市	80	その他事業 (繊維製品等の縫製加工)	100.0	—	〃	無	〃	
東京ジューキ食品(株)	東京都調布市	60	その他事業 (食料品の製造販売)	82.2 (58.3)	—	〃	社員食堂の運営	〃	
ジューキ エンジニアリング(株)	東京都調布市	60	その他事業 (印刷、設計等)	100.0	—	〃	設計業務等の 委託	有	
第一ジューキ(株)	大阪府門真市	60	ミシン事業 (工業用ミシン等の販売)	100.0	—	〃	当社製品の販売	無	
(株)ジューキ 広島製作所	広島県広島市	50	ミシン事業他 (家庭用ミシン等の製造)	100.0	—	〃	当社製品の製造	有	
白河電産(株)	福島県西白河 郡西郷村	50	その他事業 (電子部品の製造)	100.0 (100.0)	—	〃	原材料の購入	無	
JUKI中部販売(株)	愛知県西春日 井郡春日町	45	ミシン事業 (工業用ミシン等の販売)	55.0	—	〃	当社製品の販売	〃	
宮崎精密(株)	宮崎県北諸県 郡山之口町	44	ミシン事業 (工業用ミシン等の部品 製造)	100.0	—	有	原材料の購入	〃	
(株)ジューキ 甲田製作所	広島県高田郡 甲田町	30	ミシン事業 (家庭用ミシン等の製造)	100.0 (66.7)	—	無	当社製品の製造	〃	
JUKI大田原(株)	栃木県 大田原市	30	ミシン事業他 (工業用ミシン等の製造)	100.0	—	〃	製造業務の委託	〃	
九州重機(株)	福岡県 久留米市	20	ミシン事業 (工業用ミシン等の販売)	100.0	—	〃	当社製品の販売	〃	

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				摘要
					役員の 兼任等	資金 援助	営業上の取引	設備の 賃貸借	
インターナショナル ファイナンス(USA) (株)	アメリカ ニュージャージー	US\$ 22,500千	ミシン事業 (金融事業)	100.0 (100.0)	—	無	北米子会社の統 括	無	
ジューキ・ ヨーロッパ(有)	ドイツ, ハンブルグ	DM 15,000千	ミシン事業 (工業用ミシン等の販売)	100.0	—	〃	当社製品の販売 保守	〃	
ジューキ香港(株)	香港, 新界	HK\$ 148,655千	〃 (〃)	100.0	1	有	〃	〃	* 1,3
ジューキ・ユニオン スペシャル(株)	アメリカ ニュージャージー	US\$ 26,346千	〃 (〃)	100.0	—	〃	〃	〃	*1
ジューキ・ユニオン スペシャル メキシコ(株)	メキシコ, メキ シコシティ	US\$ 1,000千	〃 (〃)	100.0 (100.0)	—	無	〃	〃	
ジューキ・ シンガポール(株)	シンガポール シンミンロード	S\$ 13,000千	〃 (〃)	100.0	—	〃	〃	〃	* 1,3
ユニオンスペシャル ファーイースト(株)	香港, 新界	HK\$ 350千	〃 (〃)	100.0 (100.0)	—	〃	〃	〃	
新興重機工業 有限公司	中国, 河北省	RMB 160,000千	ミシン事業 (工業用ミシン等の製造)	89.9	—	〃	当社製品の製造	〃	
上海重機ミシン 有限公司	中国, 上海	570	ミシン事業 (家庭用ミシン等の製造)	70.0	—	〃	〃	〃	
重機(寧波)服装設備 工業有限公司	中国, 浙江省	273	ミシン事業 (工業用ミシン部品等の 製造)	100.0	—	〃	原材料の購入	〃	
東京重機国際貿易 (上海)有限公司	中国, 上海	RMB 5,001千	ミシン事業 (工業用ミシン等の販売)	100.0 (100.0)	—	〃	当社製品の販売 保守	〃	
ジューキ・ベトナム (株)	ベトナム ホーチミン	US\$ 3,000千	ミシン事業 (工業用ミシン等の製造)	100.0 (100.0)	—	〃	当社製品の製造	〃	
ユニオンスペシャル (株)	アメリカ, イリノイ	US\$ 2	〃 (〃)	100.0	—	有	当社製品等の 製造	〃	
ワールドトレード (株)	アメリカ, イリノイ	US\$ 4,128千	〃 (〃)	100.0	—	〃	無	〃	
ユニオンスペシャル G.m.b.H.(株)	アメリカ, デラウェア	US\$ 5千	ミシン事業 (工業用ミシン等の販売)	100.0 (100.0)	—	無	〃	〃	
ユニオンスペシャル ベネルクス(株)	ベルギー, ブリュッセル	BFR 30,000千	〃 (〃)	100.0	—	〃	〃	〃	
ユニオンスペシャル フランス(株)	フランス, レカン	FFR 5,000千	〃 (〃)	100.0	—	〃	〃	〃	
ユニオンスペシャル カナダ(株)	カナダ モントリオール	CAN\$ 25千	〃 (〃)	100.0 (100.0)	—	〃	〃	〃	
ジューキ・ユニオン スペシャル (UK)(株)	イギリス, レスター	ST£ 5千	〃 (〃)	100.0	—	〃	〃	〃	
ジューキ・ユニオン スペシャル イタリア(株)	イタリア, ミラノ	LIT 4,850百万	〃 (〃)	100.0	—	〃	〃	〃	

(注) 1. *1: 特定子会社に該当する。

2. 上記会社のうちには有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はない。

3. *2: 債務超過会社。債務超過の額は2,123百万円である。

4. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数。

5. *3: ジューキ・シンガポール(株)及びジューキ香港(株)については売上高(連結相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を越えている。

主な損益情報等 (ジューキ・シンガポール(株)) (ジューキ香港(株))

(1) 売上高	17,508百万円	14,619百万円
(2) 経常利益	770百万円	330百万円
(3) 当期純利益	419百万円	330百万円
(4) 純資産額	1,187百万円	2,050百万円
(5) 総資産額	10,576百万円	11,997百万円

5. 従業員の状況

(1) 連結会社の状況

(平成13年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
ミシン事業	4,276 (1,038)
産業機器事業	319
その他	1,335
全社(共通)	196
合計	6,126 (1,038)

(注) 従業員数は就業人員であり、一般家庭用ミシン等の直営販売店で勤務する営業社員数は()内に年間の平均人員を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

(平成13年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,224(1,038)	41.2	19.0	6,649,806

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、一般家庭用ミシン等の直営販売店で勤務する営業社員数は()内に年間の平均人員を外数で記載している。
2. 従業員数は当事業年度末までの1年間において523人減少しているが、この減少の大部分は平成12年4月1日付で大田原工場に勤務の従業員をJUKI大田原(株)への出向としたことによるものである。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

当グループの労働組合は、提出会社においては、JAM東京に属する「JUKI労働組合」(総組合員数の99%強が加入)と全日本金属情報機器労働組合に属する「ジューキミシン労働組合」の2つがあり、また、連結子会社のうち7社については各々の会社毎に労働組合がある。(主に各地のJAMに属している。)

現在労使関係は、いずれとも平穏協調裡に推移している。

第2 事業の状況

1. 業績等の概要

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、戦後はじめての「緩やかなデフレ」にあると言われ、また、米国経済の減速感が顕著になる中であって、情報技術(IT)関連企業でも業績に陰りが見えはじめるなど、景気の先行き不透明感が強まりつつある状況で推移した。

このような情勢の中当グループは、積極的な新製品の市場投入や異業種事業の売却及び中国での生産体制の強化など、連結経営基盤の強化に努めてきた。

その結果、表面実装装置(チップマウンター)の販売並びに中国、東南アジアでの工業用ミシンの販売がともに好調に推移したことなどにより、当期の連結売上高は、1,365億5千万円(対前年同期比18.2%増)、連結経常利益は、61億3千5百万円(対前年同期比66.4%増)となった。しかしながら、株価の低迷や金融商品会計など新たな会計制度導入の影響などにより、連結当期純利益は1億5千9百万円(対前年同期比98.1%減)となった。

事業のセグメント別の業績は、次のとおりである。

① ミシン事業

米国経済の景気減速などの影響により、欧米向け販売は伸び悩んだが、中国、東南アジア地域での販売は飛躍的に拡大し、売上高は817億2千万円(対前年同期比12.3%増)、営業利益は67億7千7百万円(対前年同期比37.9%増)となった。

② 産業機器事業

上半期好調に推移したパソコン、携帯電話、デジタルカメラなど情報技術(IT)関連業界も、下半期より、米国のパソコン市場に陰りが見え始めるなど、急激に需要が減少した。しかしながら当グループでは、発売以来非常に高い評価を頂いているモジュールタイプの中型高速チップマウンター(KE-700シリーズ)に加え、下半期より市場投入した新製品(KE-2000シリーズ)の受注が活発で、工場ではフル生産が続き、売上也順調に推移し、その結果、売上高は247億9千7百万円(対前年同期比61.2%増)、営業利益は21億3千7百万円(対前年同期比206.4%増)となった。

③ その他(全自動メール処理システム、宝飾品・健康商品等)

長引く設備投資抑制や個人消費の低迷など厳しい環境で推移したが、積極的な販売活動の結果、売上高は300億3千1百万円(対前年同期比9.7%増)、営業利益は25億6千3百万円(対前年同期比69.6%増)となった。

なお、財務体質強化の一環として、従来金融サービス事業を行っていた連結子会社(ジューケクレジット(株))の全株式を平成12年10月に売却した。その結果、連結借入金は398億円減少し、また、連結総資産も514億円減少した。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりである。

① 日本

ミシンの売上は減少したが、産業機器の売上が伸びたため、売上高は779億6千5百万円(対前年同期比12.4%増)、営業利益は89億6千9百万円(対前年同期比44.0%増)となった。

② 米州

売上高は125億6千8百万円(対前年同期比1.8%増)、営業損失は2億3千1百万円(対前年同期比2億6千4百万円減)となった。

③ アジア

中国、東南アジアでのミシンの売上が堅調であり、売上高は378億2千4百万円(対前年同期比50.1%増)、営業利益は26億2千3百万円(対前年同期比150.3%増)となった。

④ 欧州

売上高は81億9千2百万円(対前年同期比5.0%減)、営業利益は1億1千6百万円(対前年同期比3億5百万円増)となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースでの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ1億3千4百万円減少し、当連結会計年度末には139億7百万円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動における資金の増加は、35億6百万円(前年同期比37.2%減)となった。これは、主にアジア地域でのミシン及び産業機器の販売が好調に推移したことによるものである。

(投資活動のキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果減少した資金は、61億4百万円(前年同期比118億1千4百万円減)となった。これは、当連結会計年度の特異要因として連結子会社であるジューキクレジット(株)の全株式売却により連結除外となり資金が減少したこと等によるものである。

(財務活動のキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動における資金の増加は、23億7千6百万円(前年同期比117億8千3百万円増)となった。これは、主に短期借入金の増加によるものである。

2. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	金額	前年同期比(%)
ミシン事業	75,174	+1.8
産業機器事業	23,911	+71.8
合計	99,086	+12.9

- (注) 1. 金額は販売価格によっている。
2. 上記の金額には消費税等は含まれていない。

(2) 受注状況

当連結会計年度における産業機器事業の輸出受注状況を示すと、次のとおりである。

なお、産業機器事業の国内販売及び産業機器を除く製品については見込生産を行なっている。

区分	受注高		受注残高	
	台数	金額	台数	金額
産業機器事業	1,630 台	15,496 百万円	160 台	1,478 百万円

(注) 上記の金額には消費税等は含まれていない。

また、予約販売方式によっている国内の家庭用ミシン(ミシン事業)、健康商品等(その他事業)の予約契約状況は次のとおりである。

予約契約高		予約契約残高	
数量	金額	数量	金額
86,412 台	18,067 百万円	56,230 台	11,757 百万円

(注) 上記の金額には消費税等は含まれていない。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	金額	前年同期比(%)
ミシン事業	81,720	+12.3
産業機器事業	24,797	+61.2
その他	30,031	+9.7
合計	136,550	+18.2

(注) 上記の金額には消費税等は含まれていない。

3. 対処すべき課題

① 体質改善

当グループは、開発・製造・販売・管理の全分野について、経営環境の変化に迅速に対応できるような見直しを進めるため、本社機構の抜本的な改革に着手し、また、新たな基幹情報システムの導入を検討するなど、連結重視の経営に積極的に取り組んでいく。

② 新製品開発の促進

当グループ全体の力を結集して、市場のニーズに対応した廉価で高品質な新製品を開発できるよう、開発力の強化と開発効率の向上を図っていく。

③ 販売力・サービス力の強化

国内・海外における販売体制の見直しをさらに進め、販売力の強化とサービス体制の充実を図っていく。

4. 経営上の重要な契約等

該当事項はない。

5. 研究開発活動

当グループは、メーカーとして新製品を重視する基本的な考え方で研究開発活動を行っている。企業戦略としてお客様のニーズを的確に踏まえた魅力ある新製品を市場投入するために、各事業分野の中長期商品戦略に基づいた新商品開発ならびにその基礎となる技術開発に取り組んでいる。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、57億3千1百万円(売上高比率4.20%)であり、当期末における工業所有権の総数は、1,499件である。

主な研究開発の成果としては次のものがある。

◎ミシン事業

- ・工業用ミシンの分野では新たに「MB-1800」、「LZ-2290」、「MEB-3200」、「APW-297」の4機種の新機種の発売を行った。これは、昨年度に発売した「DDL-9000」に見られるDDI(Direct Drive Innovation)の概念を踏襲した新機種である。また、業界初という完全ドライを「DDL-9000」に続き千鳥縫いミシン「LZ-2290D」においても実現し、油污れへの対応を着実に前進させている。

電子化という流れの中では、縫いへの飽くなき追求が、縫いの基本要素の一つである糸調子へ電子制御技術を取込み、アクティブテンションを実現した。「LBH-1700」、「MEB-3200」では、針のストロークに合わせた糸張力(針糸・ループ糸)を制御し、縫いにおいてすばらしい効果を実現した。また、LBHやMEBにおいては、ボタンホールをカットする寸法への対応として、過去はカット長さに合せてメスを交換していたものを、メスのストローク量を制御することでメス交換の煩わしさを解消するという、ソフトウェアならではの機能を実現している。

昨年のIMB展から始まった各地での展示会では、アジア圏の新興メーカーの技術追従には目を見張るものがある。技術面で先行するためのより一層の機能面・性能面での差別化された品質の作り込みが課題と捉えている。

品揃えの面では、ジーンズ向け商品として新しく二重環仕様のウエストバンド付ミシン「MH-1410」や、新機種のMEBをはじめとし、更にAPWシリーズでは市場ニーズを取込んだサブクラスとしてスラックス仕様を発売した。また、非アパレル市場向けとして、既に発売して好評を得ている平ベット総合送り「LU-1500」のシリンダータイプ、垂直倍釜タイプの2機種サブクラスを開発している。さらに「LU-2210」においては、下糸残量検知やその他関連装置開発も手掛け、機能強化への取り組みを行っている。

ISO14001の取得準備に関連しては、新製品開発時における部品点数削減を目標設定し環境に対する配慮にも取り組んでいる。また平成12年1月に発表した年間14万台の生産規模の上海工場の早期立上げ実現へ向け技術移転活動を行っている。

- ・家庭用ミシンの分野は、当社及び(株)ジューキ広島製作所が中心となり、家庭用ミシン、小型ロックミシン、職業用ミシンの研究開発を行っている。高級大型刺繍縫いコンピュータミシンではHZL-009Sで培われた刺繍のさらなる品質向上や、縫製エリアの拡大などを盛り込み操作性を充実させたフルモデルチェンジ機種の開発を行った。また、海外OEM先への展開活動も積極的に進めた。これと同時に開発されたスキナーは、ソフトウェア改良により縫製品質を大幅に向上させることになり、操作性も大幅に改善した。

中級コンピュータミシンでは、「HZL-T800、HZL-T700、HZL-T400」に加えて、これまでの電子ミシンをコンピュータ化した「HZL-E30シリーズ」(13機種)の開発を行った。

小型ロックミシンでは、MO-300シリーズのモデル拡大開発を行うとともに、これらの機種の外資OEM先への展開も並行して進めた。

また、高級コンピュータミシン用の刺繍データ作成用ソフトウェアの開発を行い、操作性はもとより縫い目種類等の機能向上や高品位な刺繍縫いができるように開発を進めている。

◎産業機器事業

産業機器事業は技術革新の激しい実装機業界において、特に携帯電話やパソコンを中心に、プリント基板の高密度化、高精度化の要求が強い。当社ではこのような要求に対応するため、ベストセラーとなったKE750/KE760の後継機種として、より高いコストパフォーマンスを持つKE2000シリーズの開発を完了し平成12年度に発売を開始した。5月に「2ヘッド高速チップマウンターKE2030」を、8月には「高速チップマウンターKE2010」ならびに「高速汎用マウンターKE2020」を順次発売し、好評を得た。

また、ライン全体の生産性を高めるためのソフトウェアであるホストラインコンピュータ(HLC)の並行開発も進め、今回KE2000シリーズを組み入れた新バージョン「HLCver5.0」を平成13年1月より発売開始した。

スクリーン印刷機においては、ご好評を得ていたスクリーン印刷機KS1700の後継機種として印刷サイクルタイムを25%短縮したKS1710を開発し平成13年3月より発売を開始した。

当事業では当社を中心に、ジューキ電子工業(株)、(株)ジューキ広島製作所のグループ各社が連携を取りながら、チップマウンターやスクリーン印刷機、その他表面実装機関連の各種付帯装置の研究開発を行っている。ジューキ電子工業(株)はトレイ上に乗った部品の供給装置であるトレイサーバ装置の開発を行なっているが、当連結会計年度は当社と共同で平成12年10月に「モジュール生産向け小型チップマウンターKJ-01」を発売、新しい市場を拡大した。(株)ジューキ広島製作所はテープフィーダ、バルクフィーダ等のチップ部品の供給装置の開発改良を積極的に行っている。

◎全事業分野共通の研究開発活動

全事業共通の研究開発活動は本社部門が中心となって行なっている。本社部門を中心とした研究開発では主なものとして次のようなテーマがあり、いずれも当社のキーテクノロジーと位置づけて機能・性能の向上を目指し、継続的研究を実施している。

- ① 「画像処理関連技術」の研究開発
- ② 「高精度直線駆動技術」の研究開発
- ③ 「複合アクチュエータ」の研究開発
- ④ 「高速駆動対応表面改質技術」の研究開発

また新規事業分野を想定して、未経験の技術をグループ会社の技術資源も活用しながら、種々研究を実施している。いずれの場合も外部機関を積極的に利用しており、現在進行中の2テーマが大学と、3テーマが他企業と共同研究・開発の形で進められている。

第3 設備の状況

1. 設備投資等の概要

当グループでは、長期的に成長が期待できる製品分野に重点を置き、合わせて省力化、合理化及び製品の信頼性向上のための投資を行なっている。当連結会計年度の設備投資(有形固定資産受入れベースの数値、消費税等を含まない)の内訳は、次のとおりである。

	当連結会計年度	前年同期比
ミシン事業	1,485百万円	+28.3%
産業機器事業	403 "	+108.8
その他	655 "	+78.5
共通	110 "	△19.1
合計	2,653 "	43.0

2. 主要な設備の状況

当グループにおける主要な設備は、以下のとおりである。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	摘要
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計		
本社 (東京都調布市)	全社管理業務・販売業務	その他	797	28	7 (17)	280	1,113	624	(注2)
大田原工場 (栃木県大田原市)	ミシン事業・ 産業機器事業	ミシン等 の生産設 備	1,612	1,113	644 (184)	639	4,010	—	(注3)
(株)ジューキ広島 製作所・三次工場 (広島県三次市)	ミシン事業	ミシン等 の生産設 備	—	5	989 (46)	184	1,179	—	(注4)

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	摘要
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計		
ジューキ 電子工業(株)	本社工場 (秋田県増田町)	ミシン事 業・産業機 器事業等	産業機器 等の生産 設備	1,337	305	531 (69)	206	2,381	406	
(株) 中島製作所	本社工場 (島根県宍道町)	ミシン事業	ミシン等 の生産設 備	1,133	503	492 (65)	68	2,196	245	
(株)ジューキ 広島製作所	本社工場 (広島県広島市)	ミシン事 業・産業機 器事業等	ミシン等 の生産設 備	327	87	1,199 (13)	21	1,636	163	

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	摘要
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計		
ユニオン スペシャル (株)	ハントレー工場 (米国 イリノイ州)	ミシン事業	ミシン等 の生産設 備	736	387	4 (94)	367	1,495	299	
新興重機工業 有限公司	本社工場 (中国河北省)	ミシン事業	ミシン等 の生産設 備	326	688	— (54)	35	1,050	382	(注5)

- (注) 1. 帳簿価格のうち「その他」は、工具器具備品である。なお、金額には消費税等を含まない。
 2. 土地(17千㎡)については土地売買契約が締結され、前受金1,092百万円を収受している。
 3. 同工場で勤務する従業員(443人)は全員、JUKI大田原(株)へ出向している。
 4. 連結子会社の(株)ジューキ広島製作所へ貸与している。なお、同工場の(株)ジューキ広島製作所の従業員数は90人である。
 5. 土地については使用権を保有している。
 6. 現在休止中の主要な設備はない。
 7. 上記の他、リース契約による主な賃借設備は次のとおりである。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	年間リース料	摘要
JUKI(株)	大田原工場 (栃木県大田原市)	ミシン事業	工業用ミシン フレーム加工設備	184百万円	所有権移転外 ファイナンス・ リース

3. 設備の新設、除却等の計画

(1) 重要な設備の新設等

当グループの設備投資については、生産計画、需要予測、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画している。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しているが、グループ全体で重複投資とならないよう、提出会社にて調整を行っている。

重要な設備の新設、改修の計画は下記のとおりである。

(単位：百万円)

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額	既支払額	着手	完了	
JUKI(株) 大田原工場	栃木県 大田原市	ミシン事業等	建物設備 改装	97	—	平成13年 6月	平成13年 12月	—
JUKI(株) 大田原工場	栃木県 大田原市	ミシン事業等	製造設備 の補強	216	—	平成13年 7月	平成13年 11月	生産能力 に変動は ない
ジューキ 電子工業(株) 本社工場	秋田県増田町	産業装置事業等	製造設備 の補強	238	—	平成13年 6月	平成13年 11月	生産能力 に変動は ない
(株)鈴民 精密工業所 本社工場	新潟県寺泊町	ミシン事業等	製造設備 の補強	210	—	平成13年 7月	平成13年 12月	生産能力 に変動は ない

- (注) 1. 今後の所要資金は、自己資金により賄う予定である。
2. 上記金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却の計画は下記のとおりである。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	期末帳簿価額	除却の予定期間	除却による 減少能力
JUKI(株)本社	東京都調布市	ミシン事業等	建物及び 構築物	797百万円	平成13年9月	—

- (注) JUKI(株)本社の土地の売却にともなう建物及び構築物の除却である。

第4 提出会社の状況

1. 株式等の状況

(1) 株式の総数等

種類	会社が発行する株式の総数	摘要
普通株式	400,000,000 ^株	(注)
計	400,000,000	—

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めている。

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種類	発行数		上場証券取引所名又は登録証券業協会名	摘要
			事業年度末現在 (平成13年3月31日)	提出日現在 (平成13年6月29日)		
	記名式・額面株式 (券面額50円)	普通株式	101,375,990 ^株	101,375,990 ^株	東京証券取引所 大阪証券取引所	市場第一部 (注)
	計	—	101,375,990	101,375,990	—	—

(注) 議決権 有

(2) 発行済株式総数、資本金等の推移

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高	
平成3年 3月31日	千株 2,718	千株 101,375	百万円 1,367	百万円 9,941	百万円 1,367	百万円 6,900	第76期(平成2年4月1日～平成3年3月31日)における新株引受権の権利行使による増加

(3) 所有者別状況

平成13年3月31日現在

区分	株式の状況(1単位の株式数1,000株)							単位未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等(うち個人)	個人その他	計	
株主数	人 0	52	57	119	37 (3)	10,591	10,856	—
所有株式数	単位 0	52,483	2,700	5,966	5,391 (29)	34,211	100,751	株 624,990
割合	% 0.00	52.09	2.68	5.92	5.35 (0.02)	33.96	100	—

(注) 自己株式1,406株は、「個人その他」に1単位及び「単位未満株式の状況」に406株含めて記載している。
 なお、自己株式1,406株は、株主名簿記載上の株式数であり、平成13年3月31日現在の実保有株式数は406株である。また、「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が、12単位含まれている。

(4) 大株主の状況

平成13年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
朝日生命保険相互会社	東京都新宿区西新宿1-7-3	千株 7,112	% 7.02
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-2-2	6,595	6.51
株式会社富士銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	4,690	4.63
安田信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	3,857	3.80
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	3,772	3.72
株式会社新生銀行	東京都千代田区内幸町2-1-8	3,763	3.71
中央三井信託銀行株式会社	東京都中央区京橋1-7-1	3,456	3.41
安田生命保険相互会社	東京都新宿区西新宿1-9-1	2,300	2.27
株式会社大和銀行	大阪府大阪市中央区備後町2-2-1	2,268	2.24
学校法人慶應義塾	東京都港区三田2-15-45	2,000	1.97
計	—	39,815	39.28

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりである。

- (1) 安田信託銀行株式会社 79千株 (2) 中央三井信託銀行株式会社 1,773千株
 (3) 株式会社大和銀行 76千株

(5) 議決権の状況

平成13年3月31日現在

発行済株式	議決権のない株式数	議決権のある株式数		単位未満株式数	摘要
		自己株式等	その他		
	株 0	株 92,000	株 100,659,000	株 624,990	単位未満株式数には、相互保有株式数及び当社所有の自己株式が含まれている。 (注)1.

(注) 1. 当社所有の自己株式 406株

相互保有株式

松本機械工業株式会社 560株

合計 966株

2. 「議決権のある株式数」の「その他」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が12,000株含まれている。

自己株式等	所有者の氏名又は名称等		所有株式数			発行済株式総数に対する所有株式数の割合	摘要
	氏名又は名称	住所	自己名義	他人名義	計		
	株	株	株		株	%	
	松本機械工業株式会社	福島県郡山市塩川町大字小府根字近江68	92,000	0	92,000	0.09	株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式が1,000株あり、上記「発行済株式」の「議決権のある株式数」の「その他」の中に入っている。
	計		92,000	0	92,000	0.09	

(6) ストックオプション制度の内容

該当事項はない。

2. 自己株式の取得等の状況

[取締役又は使用人への譲渡及び利益、資本準備金又は再評価差額金による消却に係る自己株式の取得等の状況]

(1) 前決議期間における自己株式の取得等の状況

イ 取締役又は使用人への譲渡のための取得の状況

該当事項はない。

ロ 利益、資本準備金又は再評価差額金による消却のための買受けの状況

平成13年6月29日現在

区分	株式数	価額の総額	摘要
定時株主総会での決議状況	株 —	円 —	「株式の消却の手続に関する商法の特例に関する法律」第3条の規定に基づき、取締役会の決議により10,000千株を限度として、平成12年6月30日以降利益による消却のために自己株式を取得することができる旨を定款に定めている。
取締役会での決議状況	利益による消却	—	
	資本準備金による消却	—	
	再評価差額金による消却	—	
前決議期間における取得自己株式	—	—	
残存授權株式等の総数及び価額の総額	—	—	
未行使割合	% —	% —	

ハ 取得自己株式の処理状況

平成13年6月29日現在

区分	譲渡株式数又は消却株式数	処分価額の総額	所有自己株式数	摘要
取締役又は使用人への譲渡のための取得自己株式	株 —	円 —	株 —	
利益による消却のための取得自己株式	—	—	—	
資本準備金による消却のための取得自己株式	—	—	—	
再評価差額金による消却のための取得自己株式	—	—	—	
計			—	

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況

該当事項はない。

3. 配当政策

当社の配当政策は、業績に対応した配当の実施を念頭においた株主への利益還元を基本方針としながら、今後の事業展開に備えるための内部留保の充実等を総合的に勘案し決定している。

当期の配当は、中間配当として1株当たり3円を実施したが、株価の低迷等による特別損失の発生により、期末配当は無配とした。

内部留保資金については、今後とも予想される事業環境の変化に対処し、経営体質を一層充実するための資金需要に備えるつもりである。これは、将来の利益に貢献し、かつ株主各位への安定的配当に寄与するものと考えている。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成12年11月11日

4. 株価の推移

最近5年間の 事業年度別 最高・最低株価	回次	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期	
	決算年月	平成9年3月	平成10年3月	成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	
	最高	円 628	464	355	303	506	
	最低	円 365	160	182	145	180	
最近6箇月間の 月別最高・最低 株価	月別	平成12年 10月	11月	12月	平成13年 1月	2月	3月
	最高	円 462	452	503	413	405	390
	最低	円 369	382	390	370	330	317

(注) 株価は東京証券取引所の市場第一部におけるものである。

5. 役員の状況

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数 千株
取締役会長 代表取締役	山岡 建夫 (昭和15年2月8日生)	昭和41年4月 当社入社 昭和41年11月 当社取締役 昭和48年11月 当社常務取締役 昭和52年7月 当社常務取締役電子機器本部長 昭和53年7月 当社常務取締役工業用ミシン本部長 昭和54年6月 当社専務取締役 昭和58年6月 当社取締役社長 平成11年6月 当社取締役会長(現任)	121
取締役社長 代表取締役	中村 和之 (昭和18年8月19日生)	昭和41年4月 株式会社富士銀行入社 平成5年6月 同社取締役 平成8年6月 同社退社 平成8年6月 当社入社専務取締役 平成10年6月 当社専務取締役工業用ミシン事業部長 兼本社部門担当 平成11年6月 当社取締役社長(現任)	22
専務取締役 CFO(Chief Financial Officer)兼 CAO(Chief Administration Officer)	鈴木 恵喜 (昭和15年11月25日生)	昭和42年9月 当社入社 昭和60年4月 当社経理部長 昭和63年6月 当社取締役経理部長 平成6年12月 当社常務取締役経理部長兼情報システム部長 平成7年6月 当社常務取締役経理部長 平成11年6月 当社専務取締役本社部門担当兼経理本部長 平成13年6月 当社専務取締役CFO兼CAO(現任)	38
専務取締役 工業用ミシン 事業部長	杉原 靖男 (昭和16年4月19日生)	昭和40年4月 当社入社 平成元年6月 ジューキ・アメリカ(株)代表取締役社長 平成5年6月 当社取締役海外事業部副事業部長 平成7年1月 当社取締役工業用ミシン事業部海外営業本部長 平成10年12月 当社常務取締役工業用ミシン事業部営業本部長 平成11年7月 当社常務取締役工業用ミシン事業部長 平成12年4月 当社専務取締役工業用ミシン事業部長(現任)	23
常務取締役 家庭製品 事業部長	佐々木 正 (昭和15年1月25日生)	昭和58年12月 当社入社 平成元年6月 当社取締役工業用ミシン事業部工業製品販売部長 平成5年4月 当社取締役工業用ミシン事業部大田原工場長 平成6年12月 当社常務取締役工業用ミシン事業部大田原工場長兼資材部担当・重機精密(株)代表取締役社長 平成8年6月 当社常務取締役家庭製品事業部長・ジューキリビングクラブ(株)代表取締役社長・ジューキジュエリー(株)代表取締役社長(現任)	33

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数 千株
常務取締役 産業装置事業部長	塩見賢吾 (昭和18年2月8日生)	昭和40年4月 当社入社 平成6年7月 当社産業装置事業部長 平成7年6月 当社取締役産業装置事業部長 平成10年12月 当社常務取締役産業装置事業部長(現任)	13
常務取締役 CPO(Chief Production Officer)	齋藤武 (昭和16年2月11日生)	昭和38年4月 当社入社 平成4年5月 ジューキ電子工業(株)代表取締役社長 平成9年6月 当社取締役・ジューキ電子工業(株)代表取締役社長・ジューキ吉野工業(株)代表取締役社長 平成10年12月 当社取締役・ジューキ電子工業(株)代表取締役社長 平成12年6月 当社取締役退任 平成13年6月 当社常務取締役CPO(現任)	12
取締役 総合企画部長	藤田正邦 (昭和24年1月8日生)	昭和47年4月 当社入社 平成8年10月 当社人事総務部長 平成13年4月 当社総合企画部長 平成13年6月 当社取締役総合企画部長(現任)	12
常勤監査役	鈴木幹男 (昭和13年4月15日生)	昭和39年4月 当社入社 昭和62年6月 当社取締役 平成元年6月 当社取締役海外事業部長 平成2年6月 当社常務取締役海外事業部長 平成7年1月 当社常務取締役・ユニオンスペシャル(株)代表取締役社長・ジューキ・アメリカ(株)代表取締役社長 平成9年7月 当社常務取締役欧米地区販売管掌・ユニオンスペシャル(株)代表取締役会長・ジューキ・ユニオンスペシャル(株)取締役会長 平成10年6月 当社常勤監査役(現任)	15
常勤監査役	河村真也 (昭和15年3月24日生)	昭和38年4月 当社入社 平成2年6月 当社取締役海外事業部副事業部長・ジューキ・ヨーロッパ(有)代表取締役社長 平成5年6月 当社取締役・ジューキ・アメリカ(株)代表取締役社長 平成7年1月 当社取締役電子機器事業部長 平成10年10月 当社取締役・東京重機運輸(株)代表取締役社長 平成11年6月 当社取締役退任 平成12年6月 当社常勤監査役(現任)	27
監査役	岡部進 (昭和9年2月8日生)	昭和38年2月 当社入社 昭和60年7月 当社監査室長 昭和62年6月 当社常勤監査役 平成10年6月 当社監査役(現任)	15
監査役	栗田盛而 (昭和6年10月20日生)	昭和37年4月 東京弁護士会弁護士登録 昭和63年6月 (株)京三製作所監査役 平成6年6月 当社監査役(現任)	0
計	—	—	332

(注) 1. 監査役岡部進、栗田盛而は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役である。

2. 当社では執行役員制度を導入している。執行役員は全取締役が兼務する他、上席執行役員として仲野敏一、執行役員として吉田勉及び三宅智久で構成されている。

第5 経理の状況

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度（平成11年4月1日から平成12年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成12年4月1日から平成13年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

なお、第85期事業年度（平成11年4月1日から平成12年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第86期事業年度（平成12年4月1日から平成13年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成11年4月1日から平成12年3月31日まで）及び第85期事業年度（平成11年4月1日から平成12年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成12年4月1日から平成13年3月31日まで）及び第86期事業年度（平成12年4月1日から平成13年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けている。

その監査報告書は、連結財務諸表及び財務諸表のそれぞれの直前に掲げている。

監 査 報 告 書

平成12年6月29日

ジューキ株式会社

(J U K I 株式会社)

取締役社長 中 村 和 之 殿

監 査 法 人 ト ー マ ツ


代表社員
関与社員

公認会計士

山田 隆 

関 与 社 員

公認会計士

石曾根 慶吉 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジューキ株式会社（JUKI株式会社）の平成11年4月1日から平成12年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表がジューキ株式会社（JUKI株式会社）及び連結子会社の平成12年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当連結会計年度より連結財務諸表作成のための基本となる事項又は追加情報の注記に記載のとおり、改訂後の連結財務諸表原則並びに研究開発費等に係る会計基準及び税効果会計に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの原則及び会計基準により連結財務諸表を作成している。




以 上

監査報告書

平成13年6月28日

ジューキ株式会社
(JUKI株式会社)
取締役社長 中村和之 殿

監査法人トーマツ

代表社員 関与社員	公認会計士	山田 俊	
関与社員	公認会計士	石曾根 慶吉	
関与社員	公認会計士	海老原 一郎	

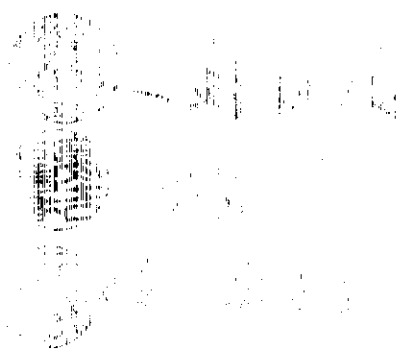
当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジューキ株式会社(JUKI株式会社)の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表がジューキ株式会社(JUKI株式会社)及び連結子会社の平成13年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当連結会計年度より連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及び追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により連結財務諸表を作成している。

以上



1. 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

① 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 平成12年3月31日現在		当連結会計年度 平成13年3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%
I 流動資産				
1. 現金及び預金 ※5	18,176		17,743	
2. 受取手形及び売掛金 ※ ^{1,5,} ₇	67,521		34,359	
3. 有価証券 ※5	975		490	
4. 棚卸資産	53,627		59,982	
5. 繰延税金資産	665		2,252	
6. その他	10,529		7,709	
貸倒引当金	△1,971		△2,573	
流動資産合計	149,524	72.84	119,964	70.91
II 固定資産				
(1) 有形固定資産 ※2				
1. 建物及び構築物 ※5	10,662		10,989	
2. 機械装置及び運搬具 ※5	4,822		4,713	
3. 工具器具備品	2,292		2,284	
4. 土地 ※5	6,302		6,426	
5. 建設仮勘定	437		621	
有形固定資産合計	24,517	11.94	25,035	14.80
(2) 無形固定資産				
1. 電話加入権他	980		1,151	
無形固定資産合計	980	0.48	1,151	0.68
(3) 投資その他の資産				
1. 投資有価証券 ※3,5	12,587		10,407	
2. 長期貸付金	637		1,352	
3. 長期前払費用	1,565		1,273	
4. 繰延税金資産	1,273		4,316	
5. その他 ※3	5,307		4,787	
貸倒引当金	△930		△657	
投資その他の資産合計	20,441	9.96	21,479	12.70
固定資産合計	45,939	22.38	47,667	28.18
III 繰延資産				
1. 創立費	73		43	
2. 試験研究費	2,742		1,491	
繰延資産合計	2,816	1.37	1,534	0.91
IV 為替換算調整勘定	6,998	3.41	—	—
資産合計	205,278	100.00	169,166	100.00

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 平成12年3月31日現在		当連結会計年度 平成13年3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%
I 流動負債				
1. 支払手形及び買掛金	17,240		20,963	
2. 短期借入金 ※5	110,393		91,090	
3. 未払金	1,086		—	
4. 未払費用	4,196		4,029	
5. 未払法人税等	1,516		4,138	
6. 予約前受金	1,741		1,602	
7. 預り金	400		628	
8. 賞与引当金	1,571		2,216	
9. 割賦未実現利益	4,702		—	
10. 設備支払手形	460		1,052	
11. その他 ※5	1,566		3,150	
流動負債合計	144,876	70.58	128,872	76.18
II 固定負債				
1. 長期借入金 ※5	45,611		29,265	
2. 退職給与引当金	2,859		—	
3. 退職給付引当金	—		4,231	
4. 役員退職慰労引当金	205		248	
5. 年金未払金	92		—	
6. その他	693		671	
固定負債合計	49,462	24.09	34,417	20.35
負債合計	194,338	94.67	163,290	96.53
(少数株主持分)				
少数株主持分	700	0.34	636	0.37
(資本の部)				
I 資本金	9,941	4.84	9,941	5.88
II 資本準備金	6,900	3.36	6,900	4.08
	16,842	8.20	16,842	9.96
III 欠損金	6,595	△3.21	6,930	△4.10
IV 為替換算調整勘定	—	—	△4,671	△2.76
	10,247	4.99	5,240	3.10
V 自己株式	△0	△0.00	△0	△0.00
VI 子会社の所有 する親会社株式	△5	△0.00	—	—
資本合計	10,240	4.99	5,240	3.10
負債、少数株主持分 及び資本合計	205,278	100.00	169,166	100.00

② 連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日		当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	
	金額	百分比	金額	百分比
I 売上高		115,531 100.0 %		136,550 100.0 %
II 売上原価 ※4		73,802 63.88		89,783 65.75
売上総利益		41,728 36.12		46,767 34.25
割賦未実現利益戻り高		3,037		1,782
割賦未実現利益繰延高		2,943		1,943
差引売上総利益		41,822 36.20		46,605 34.13
III 販売費及び一般管理費 ※1,4		35,766 30.96		37,363 27.36
営業利益		6,056 5.24		9,242 6.77
IV 営業外収益				
1. 受取利息	413		358	
2. 受取配当金	80		93	
3. 受取手数料	18		34	
4. 受取地代家賃	116		136	
5. 有価証券売却益	131		0	
6. その他	1,618	2,379 2.06	887	1,511 1.11
V 営業外費用				
1. 支払利息	3,627		2,767	
2. 手形売却損	—		551	
3. 割賦債権割引料	55		—	
4. 為替差損	316		—	
5. その他	750	4,749 4.11	1,298	4,617 3.38
経常利益		3,687 3.19		6,135 4.50
VI 特別利益				
1. 固定資産売却益 ※2	11,166		111	
2. 投資有価証券売却益	369		1	
3. 前期損益修正益	7	11,543 9.99	—	112 0.08
VII 特別損失				
1. 固定資産売却及び除却損 ※3	365		212	
2. 投資有価証券売却損	—		1,104	
3. 投資有価証券評価損	978		1,985	
4. 貸倒損失	591		—	
5. 貸倒引当金繰入	144		2,140	
6. 賃貸契約解約損	7		11	
7. 特別退職金	1,840		—	
8. 過年度退職給与引当金繰入	292		—	
9. 棚卸資産処分損	70		278	
10. 棚卸資産評価損	160		52	
11. 為替差損	961		—	
12. 繰延資産除却損	183		—	
13. 関係会社整理損	—		103	
14. 関係会社株式売却損	—		112	
15. ゴルフ会員権評価損	—		174	
16. 前期損益修正損	—	5,596 4.84	19	6,195 4.54
税金等調整前当期純利益		9,634 8.34		52 0.04
法人税、住民税 及び事業税	2,027		5,147	
法人税等調整額	△861	1,166 1.01	△5,341	△194 △0.14
少数株主利益		66 0.06		86 0.06
当期純利益		8,400 7.27		159 0.12

③ 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日		当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	
	金額		金額	
I 欠損金期首残高				
欠損金期首残高	15,469		6,595	
過年度税効果調整額	691	14,778	—	6,595
II 欠損金減少高				
連結子会社増加による減少高	—	—	119	119
III 欠損金増加高				
連結子会社減少による増加高	11		—	
配当金	202		608	
役員賞与	3	217	6	614
IV 当期純利益		8,400		159
V 欠損金期末残高		6,595		6,930

④ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度	当連結会計年度
	自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
	金額	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,634	52
減価償却費	4,915	4,779
連結調整勘定償却額	23	△5
貸倒引当金の増加額	367	2,873
退職給与引当金の増加額	15	—
退職給付引当金の増加額	—	1,833
賞与引当金の増減額	△171	750
受取利息及び受取配当金	△494	△452
支払利息	3,627	2,767
為替差損益	942	134
投資有価証券評価損	978	1,985
ゴルフ会員権評価損	—	174
有価証券売却益	△131	△0
投資有価証券売却損益	△369	1,102
関係会社株式売却損	—	112
有形及び無形固定資産売却益	△11,166	△111
有形及び無形固定資産除却売却損	365	212
売上債権の増加額	△3,023	△9,742
棚卸資産の増加額	△1,002	△3,503
仕入債務の増加額	4,578	5,947
未払消費税等の増減額	124	△208
割引手形の増加額	1,008	1,987
役員賞与の支払額	—	△7
その他	30	△2,493
小計	10,251	8,190
利息及び配当金の受取額	233	490
利息の支払額	△3,598	△2,715
法人税等の支払額	△1,305	△2,459
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,580	3,506
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
短期投資の純増加額	△1,446	△744
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,899	△3,608
有形及び無形固定資産の売却による収入	7,380	5,856
投資有価証券の取得による支出	△1,027	△1,458
投資有価証券の売却による収入	2,095	420
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却	373	△5,817
貸付けによる支出	△559	△789
貸付金の回収による収入	168	110
その他投資等の増減額	626	△73
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,710	△6,104
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	△808	2,934
長期借入れによる収入	30,003	26,713
長期借入金の返済による支出	△38,389	△26,644
自己株式の売却による収入	—	0
配当金の支払額	△202	△602
少数株主への配当金の支払額	△9	△25
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,407	2,376
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△422	△48
V 現金及び現金同等物の増減額	1,461	△268
VI 現金及び現金同等物の期首残高	12,581	14,042
VII 新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	—	133
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	14,042	13,907

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日																																
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 45社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略した。 なお、東京重機運輸(株)及びユニオンスペシャル・ドイツ(有)は、持分の売却により、また、ジューキ・ユニオンスペシャル(株)の連結子会社であるジューキ・パナマ(株)は清算したため当連結会計年度から連結の範囲から除外した。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 (株)JUKIシステック、ジューキ・ミドルヨーロッパ(有)、(株)ジューキ保険センター (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社15社は下記のごとく、全体として企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げないため、連結の範囲に含めていない。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>連結財務諸表に対する割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総資産</td> <td>1.2%</td> </tr> <tr> <td>売上高</td> <td>2.8%</td> </tr> <tr> <td>当期純損益</td> <td>3.1%</td> </tr> <tr> <td>剰余金</td> <td>2.0%</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 持分法の適用に関する事項 非連結子会社15社及び(株)ニッセン他5社の関連会社は、下記のごとく、全体として企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げないため、持分法の適用範囲に含めていない。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>連結財務諸表に対する割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当期純損益</td> <td>3.3%</td> </tr> <tr> <td>剰余金</td> <td>3.8%</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 ユニオンスペシャル(株)、ワールドトレード(株)、ユニオンスペシャルG.m.b.H.(株)、ユニオンスペシャルファーイースト(株)、ユニオンスペシャルベネルクス(株)、ユニオンスペシャルフランス(株)、ユニオンスペシャルカナダ(株)、ジューキ・ユニオンスペシャル(UK)(株)、ジューキ・ユニオンスペシャルイタリア(株)、ジューキ香港(株)、ジューキ・ユニオンスペシャル(株)、ジューキ・ユニオンスペシャルメキシコ(株)、ジューキ・ヨーロッパ(有)、インターナショナルファイナンス(USA)(株)、ジューキ・シンガポール(株)、新興重機工業(有)、上海重機ミシン(有)、重機(寧波)服装設備工業(有)及びジューキ・ベトナム(株)の決算日は、12月31日である。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っている。上記以外の連結子会社の事業年度は連結決算日と同一である。</p>	区分	連結財務諸表に対する割合	総資産	1.2%	売上高	2.8%	当期純損益	3.1%	剰余金	2.0%	区分	連結財務諸表に対する割合	当期純損益	3.3%	剰余金	3.8%	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 46社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略した。 このうち、JUKI大田原(株)及び東京重機国際貿易(上海)(有)については、重要性が増したことから、当連結会計年度より連結の範囲に含めることとし、ジューキ・クレジット(株)については、持分の売却により、連結の範囲から除外した。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 (株)JUKIシステック、ジューキ・ミドルヨーロッパ(有)、(株)ジューキ保険センター (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社14社は下記のごとく、全体として企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げないため、連結の範囲に含めていない。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>連結財務諸表に対する割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総資産</td> <td>0.9%</td> </tr> <tr> <td>売上高</td> <td>1.4%</td> </tr> <tr> <td>当期純損益</td> <td>3.1%</td> </tr> <tr> <td>剰余金</td> <td>1.8%</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 持分法の適用に関する事項 非連結子会社14社及び(株)ニッセン他5社の関連会社は、下記のごとく、全体として企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げないため、持分法の適用範囲に含めていない。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>連結財務諸表に対する割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当期純損益</td> <td>4.5%</td> </tr> <tr> <td>剰余金</td> <td>3.9%</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 ユニオンスペシャル(株)、ワールドトレード(株)、ユニオンスペシャルG.m.b.H.(株)、ユニオンスペシャルファーイースト(株)、ユニオンスペシャルベネルクス(株)、ユニオンスペシャルフランス(株)、ユニオンスペシャルカナダ(株)、ジューキ・ユニオンスペシャル(UK)(株)、ジューキ・ユニオンスペシャルイタリア(株)、ジューキ香港(株)、ジューキ・ユニオンスペシャル(株)、ジューキ・ユニオンスペシャルメキシコ(株)、ジューキ・ヨーロッパ(有)、インターナショナルファイナンス(USA)(株)、ジューキ・シンガポール(株)、新興重機工業(有)、上海重機ミシン(有)、重機(寧波)服装設備工業(有)、東京重機国際貿易(上海)(有)及びジューキ・ベトナム(株)の決算日は、12月31日である。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っている。上記以外の連結子会社の事業年度は連結決算日と同一である。</p>	区分	連結財務諸表に対する割合	総資産	0.9%	売上高	1.4%	当期純損益	3.1%	剰余金	1.8%	区分	連結財務諸表に対する割合	当期純損益	4.5%	剰余金	3.9%
区分	連結財務諸表に対する割合																																
総資産	1.2%																																
売上高	2.8%																																
当期純損益	3.1%																																
剰余金	2.0%																																
区分	連結財務諸表に対する割合																																
当期純損益	3.3%																																
剰余金	3.8%																																
区分	連結財務諸表に対する割合																																
総資産	0.9%																																
売上高	1.4%																																
当期純損益	3.1%																																
剰余金	1.8%																																
区分	連結財務諸表に対する割合																																
当期純損益	4.5%																																
剰余金	3.9%																																

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日</p>						
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 棚卸資産</p> <p>商品 国内連結会社は総平均法による原価法又は先入先出法による原価法、在外連結子会社は個別法による原価法又は先入先出法による低価法によっている。</p> <p>製品 主として総平均法による原価法によっている。</p> <p>仕掛品 主として最終仕入原価法によっている。</p> <p>原材料 主として最終仕入原価法によっている。</p> <p>貯蔵品</p> <p>ロ. 有価証券 主として移動平均法による原価法によっている。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 国内連結会社は法人税法の規定に基づく定率法によっている。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備は除く)については、法人税法に定める定額法によっている。 在外連結子会社は主として定額法によっている</p> <p>無形固定資産 国内連結会社は法人税法の規定に基づく定額法によっている。ただし、機器と一体となって販売されるソフトウェアは有効期間(5年)に基づく每期均等額以上、自社利用のソフトウェアは利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。 在外連結子会社は定額法によっている。 (追加情報) 従来、投資その他の資産の「長期前払費用」に計上していたソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会・会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)における経過措置の適用により、今までの会計処理方法を継続して採用している。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資その他の資産の「長期前払費用」から無形固定資産の「電話加入権他」に変更している。減価償却の方法については、機器と一体となって販売されるソフトウェアは有効期間(5年)に基づく每期均等額以上、自社利用ソフトウェアは社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p> <p>(3) 繰延資産の償却方法 創立費については各所在地国の会社法等の規定、規則に従い5年で每期均等額を償却している。試験研究費については支出時に全額費用処理している。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 棚卸資産 同左</p> <p>ロ. 有価証券 その他有価証券 主として移動平均法による原価法によっている。</p> <p>ハ. デリバティブ 時価法によっている。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 国内連結会社は定率法によっている。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備は除く)については、定額法によっている。 在外連結子会社は主として定額法によっている。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">5～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2～12年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2～15年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 国内連結会社は定額法によっている。なお、機器と一体となって販売されるソフトウェアは有効期間(5年)に基づく每期均等額以上、自社利用のソフトウェアは利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。 在外連結子会社は定額法によっている。</p> <p>(3) 繰延資産の償却方法 創立費については各所在地国の会社法等の規定、規則に従い5年で每期均等額を償却している。試験研究費については商法の規定に基づいて5年均等償却をしている。ただし、平成11年4月1日以降発生した試験研究費については支出時に全額費用処理している。</p>	建物及び構築物	5～50年	機械装置及び運搬具	2～12年	工具器具備品	2～15年
建物及び構築物	5～50年						
機械装置及び運搬具	2～12年						
工具器具備品	2～15年						

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日</p>
<p>(追加情報)</p> <p>連結財務諸表提出会社は従来、繰延資産に計上していた試験研究費については、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会・会計制度委員会報告第12号平成11年3月31日)における経過措置の適用により、今までの会計処理方法を継続して採用し、商法の規定に従い、5年で每期均等額を償却している。また、当連結会計年度において新たに発生した試験研究費は支出時に全額費用処理している。この変更により従来の方法によった場合と比較し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は1,892百万円少なく計上されている。なお、セグメント情報に与える影響は、(セグメント情報)に記載している。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ. 貸倒引当金 国内連結会社は法人税法に規定する実績繰入率によるほか、個別の債権についても回収可能性を検討し回収不能見込額を加算している。在外連結子会社は貸倒見積額を計上している。</p> <p>ロ. 賞与引当金 国内連結会社は従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額を計上している。なお在外子会社については当該事項はない。</p> <p>ハ. 退職給与引当金 (イ) 連結財務諸表提出会社 平成8年3月期より適格退職年金制度へ全面的に移行している。この移行に伴う退職給与引当金超過額は、法人税法施行令第108条第1項第3号に基づき平成9年3月期より7年間で均等額を取り崩している。</p> <p>(ロ) 国内連結子会社 従業員の退職金の支出に備えるため、2社は自己都合退職による期末要支給額の100%相当額を、15社は40%相当額を計上している。</p> <p>(ハ) 在外連結子会社については該当事項がない。</p> <p>(ニ) 退職年金制度 (1) 国内連結会社 連結財務諸表提出会社は適格退職年金制度へ全面的に移行、連結子会社のうち19社が全面的にまたは一部適格退職年金制度を採用している。</p> <p>(2) 在外連結子会社 ユニオンスペシャル(株)及びジューキ・ユニオンスペシャルイタリア(株)が退職年金制度を採用している。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ. 貸倒引当金 国内連結会社は債権の回収不能による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。在外連結子会社は貸倒見積額を計上している。</p> <p>ロ. 賞与引当金 同左</p> <p>ハ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、連結財務諸表提出会社及び主要な国内連結子会社は当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。一部の在外連結子会社は主として会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。なお、国内連結会社の会計基準変更時差異(14,881百万円)については、10年による按分額を費用処理している。ジューキクレジット(株)の会計基準変更時差異(90百万円)については、当該金額から除いている。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日</p>								
<p>二、役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、連結財務諸表提出会社及び連結子会社のうち1社は内規に基づく期末要支給額の40%を、また連結子会社のうち1社は内規に基づく期末要支給額の100%を計上している。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっている。 なお、資産に係る控除対象外消費税等については、投資その他の資産の「その他」に含めて計上し、5年で每期均等額を償却している。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を採用している。</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成している。</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>	<p>二、役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、連結財務諸表提出会社及び連結子会社のうち2社は内規に基づく期末要支給額の40%を、また連結子会社のうち1社は内規に基づく期末要支給額の100%を計上している。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めている。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 イ.ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。</p> <p>ロ.ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="877 1043 1276 1168"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>長期借入金</td> </tr> <tr> <td>金利キャップ</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建債権</td> </tr> </tbody> </table> <p>ハ.ヘッジ方針 連結財務諸表提出会社の経理本部(現財務企画部)の管理のもとに債権債務内での取引に限定し、将来の金利変動及び為替変動のリスク回避のためのヘッジを目的としている。</p> <p>ニ.ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時点で金利変動または為替変動の相殺の有効性を評価し、その後ヘッジ期間を通じて当初決めた有効性の評価方法を用いて、決算日毎に高い有効性が保たれていることを確かめている。</p> <p>(8) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	長期借入金	金利キャップ	〃	為替予約	外貨建債権
ヘッジ手段	ヘッジ対象								
金利スワップ	長期借入金								
金利キャップ	〃								
為替予約	外貨建債権								

(表示方法の変更)

前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
	<p>(連結貸借対照表)</p> <ol style="list-style-type: none">1. 前連結会計年度まで区分掲記していた「未払金」(当連結会計年度704百万円)は、重要性がないため、当連結会計年度より流動負債の「その他」に含めて表示することに変更した。2. 前連結会計年度まで区分掲記していた「年金未払金」(当連結会計年度91百万円)は、重要性がないため、当連結会計年度より固定負債の「その他」に含めて表示することに変更した。

(追加情報)

前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日										
<p>(税効果会計) 従来、税効果会計については、在外連結子会社3社が採用していたが、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度から全面的に適用している。これに伴い、税効果会計を全面的に適用しない場合と比較し、繰延税金資産は1,643百万円(流動資産322百万円、投資その他の資産1,321百万円)増加し、当期純利益は940百万円多く、欠損金期末残高は1,631百万円少なく計上されている。</p>	<p>(退職給付会計) 当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が2,013百万円増加し、売上総利益は520百万円、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ1,661百万円減少している。 また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示している。 なお、セグメント情報に与える影響は、(セグメント情報)に記載している。</p> <p>(金融商品会計) 当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、税金等調整前当期純利益は1,847百万円減少している。 当連結会計年度においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価は行っていない。なお、平成12年大蔵省令第9号附則3項によるその他有価証券に係る連結貸借対照表計上額等は次のとおりである。</p> <table border="0" data-bbox="858 1190 1337 1326"> <tr> <td>連結貸借対照表計上額</td> <td>9,403百万円</td> </tr> <tr> <td>時価</td> <td>7,363</td> </tr> <tr> <td>評価差額金相当額</td> <td>△1,181</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産相当額</td> <td>858</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分相当額</td> <td>1</td> </tr> </table> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券に含まれている債券のうち1年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示している。その結果、流動資産の有価証券は770百万円減少し、投資有価証券は同額増加している。</p> <p>(外貨建取引等会計基準) 当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ137百万円増加している。 また、前連結会計年度において「資産の部」に計上していた為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」並びに「少数株主持分」に含めて計上している。</p> <p>(その他) 貸借対照表に計上している土地の一部(17,190.09㎡)については、土地売買契約が締結され、前受金(流動負債「その他」)1,092百万円を収受している。</p>	連結貸借対照表計上額	9,403百万円	時価	7,363	評価差額金相当額	△1,181	繰延税金資産相当額	858	少数株主持分相当額	1
連結貸借対照表計上額	9,403百万円										
時価	7,363										
評価差額金相当額	△1,181										
繰延税金資産相当額	858										
少数株主持分相当額	1										

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 平成12年3月31日現在		当連結会計年度 平成13年3月31日現在	
※1	受取手形割引高	3,163百万円	
※2	有形固定資産の減価償却累計額	46,269百万円	※2 有形固定資産の減価償却累計額 47,598百万円
※3	非連結子会社及び関連会社項目 投資有価証券 (株式)	614百万円	※3 非連結子会社及び関連会社項目 投資有価証券 (株式) 599百万円
	その他の投資 (出資金)	110百万円	その他の投資 (出資金) 1,067百万円
4	保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っている。 ジューキ・ミドルヨーロッパ(有)	721百万円	4 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っている。 ジューキ・ミドルヨーロッパ(有) 501百万円
	DM	10,800千	ジューキ協同組合 333百万円
	A. SCH	19,835千	計 835百万円
	昭和ジューキ(株)	420百万円	
	ジューキ協同組合	362百万円	
	計	1,505百万円	
※5	担保提供資産及び対象債務		※5 担保提供資産及び対象債務
(1)	担保提供資産		(1) 担保提供資産
	売掛金	12,813百万円	定期預金 1,092百万円
	有価証券	299	有価証券 299
	建物及び構築物	3,877	建物及び構築物 5,566
	機械装置及び運搬具	1,052	機械装置及び運搬具 1,901
	土地	3,503	土地 3,847
	投資有価証券	8,929	投資有価証券 6,671
	計	30,475	計 19,378
(2)	対象債務		(2) 対象債務
	短期借入金	32,529百万円	その他流動負債(前受金) 1,092百万円
	長期借入金	40,839	短期借入金 25,038
	計	73,369	長期借入金 23,618
			計 49,749
			(注) 上記の定期預金(1,092百万円)は、土地 売買契約による前受金(1,092百万円)の 担保に供している。
			6 受取手形割引高 5,151百万円
※7	連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。 なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末残高に含まれている。		※7 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。 なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末残高に含まれている。
			受取手形 181百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
※1 販売費及び一般管理費の内、主要なものは次のとおりである。 販売手数料 5,881百万円 荷造運搬費 1,369 広告宣伝費 760 貸倒引当金繰入 1,070 支払手数料 1,548 給与手当 9,964 賞与引当金繰入額 509 退職給与引当金繰入額 160 役員退職慰労引当金繰入額 6 減価償却額 938 ※2 固定資産売却益は、土地売却益10,656百万円、建物及び構築物売却益504百万円等である。 ※3 固定資産売却及び除却損は、建物及び構築物の売却及び除却損178百万円、機械装置及び運搬具の売却及び除却損135百万円等である。 ※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 5,555百万円	※1 販売費及び一般管理費の内、主要なものは次のとおりである。 販売手数料 5,557百万円 荷造運搬費 2,362 広告宣伝費 638 貸倒引当金繰入 977 支払手数料 1,691 給与手当 9,537 賞与引当金繰入額 970 退職給付費用 1,607 役員退職慰労引当金繰入額 22 減価償却額 798 ※2 固定資産売却益は、土地売却益98百万円等である。 ※3 固定資産売却及び除却損は、工具器具備品の売却及び除却損82百万円、機械装置及び運搬具の売却及び除却損69百万円等である。 ※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 5,731百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成12年3月31日現在) 現金及び預金勘定 18,176百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 $\Delta 4,134$ 現金及び現金同等物 <u>14,042</u>	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成13年3月31日現在) 現金及び預金勘定 17,743百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 $\Delta 3,836$ 現金及び現金同等物 <u>13,907</u>
2. 東京重機運輸(株)及びユニオンスペシャル・ドイツ(有)は、持分の売却により、当連結会計年度より連結子会社でなくなったが、資産又は負債の金額の重要性が乏しいため、その主な内訳の記載を省略している。	2. 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなったジューキクレジット(株)の連結除外時(平成12年9月30日現在)の資産及び負債の主な内訳は次のとおりである。 流動資産 50,506百万円 固定資産 954 資産合計 <u>51,461</u> 流動負債 31,834百万円 固定負債 18,926 負債合計 <u>50,761</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
① 機械装置及び運搬具 工具器具備品	① 機械装置及び運搬具 工具器具備品
取得価額相当額 4,654百万円 3,330百万円	取得価額相当額 4,121百万円 2,704百万円
減価償却累計額相当額 3,151 1,795	減価償却累計額相当額 2,460 1,294
期末残高相当額 1,502 1,534	期末残高相当額 1,660 1,409
②未経過リース料期末残高相当額	②未経過リース料期末残高相当額
1年内 1,936百万円	1年内 1,267百万円
1年超 3,037	1年超 2,008
合計 4,974	合計 3,276
③支払リース料 2,096百万円	③支払リース料 1,939百万円
減価償却費相当額 1,836	減価償却費相当額 1,724
支払利息相当額 147	支払利息相当額 602
④減価償却費相当額の算定方法	④減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	同左
⑤利息相当額の算定方法	⑤利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。
なお、連結子会社のうち1社が転貸リース取引を行っており、これにかかる支払リース料は上記の支払リース料より控除している。	なお、持分の売却により連結の範囲より除外した連結子会社が転貸リース取引を行っており、売却時までの支払リース料は上記の支払リース料より控除している。
また、貸手側としての未経過リース料期末残高相当額は、1,880百万円(うち1年内719百万円)である。	

(有価証券関係)
前連結会計年度

有価証券の時価等

(単位：百万円)

種類	前連結会計年度 平成12年 3月31日現在		
	連結貸借対照表計上額	時価	評価損益
流動資産に属するもの			
株式	5	5	—
債券	97	99	1
その他	395	361	△34
小計	499	466	△32
固定資産に属するもの			
株式	11,385	8,820	△2,564
債券	80	77	△2
その他	—	—	—
小計	11,466	8,898	△2,567
合計	11,965	9,364	△2,600

(注) 1. 時価(時価相当額を含む)の算定方法

- ① 上場有価証券
東京証券取引所及び大阪証券取引所等の最終価格である。
 - ② 店頭売買有価証券
(国内)日本証券業協会が公表する最終売買価格である。
(海外)NASDAQ市場の売買価格である。
 - ③ 気配等を有する有価証券(①、②に該当する有価証券を除く。)
日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配等である。
 - ④ 非上場の証券投資信託の受益証券
基準価格である。
 - ⑤ 上記以外の債券(時価の算定が困難なものを除く。)
日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、残存償還期間等に基づいて算定した価格によっている。
2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額
- | | |
|-----------------------------|---------|
| (流動資産) クローズド期間内の証券投資信託の受益証券 | 121百万円 |
| 割引金融債 | 355 " |
| (固定資産) 非上場株式(店頭売買有価証券を除く) | 1,121 " |

当連結会計年度

- (1) その他有価証券で時価のあるもの
当連結会計年度においては、時価評価を行っていないため、記載を省略している。
 - (2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
(単位：百万円)
- | 売却額 | 売却益の合計額 | 売却損の合計額 |
|-------|---------|---------|
| 1,103 | 1 | 1,104 |
- (3) 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成13年3月31日現在)
- | | |
|--------------------|--------|
| その他有価証券 | |
| 非上場株式(店頭売買有価証券を除く) | 241百万円 |
| 割引金融債等 | 653 |
- (4) その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額(平成13年3月31日現在)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内
債券			
割引金融債等	409	102	—
その他	40	128	196
合計	449	231	196

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	
(1) 取引の内容	当グループは、通貨取引では為替予約取引及び通貨スワップ取引を利用している。また、金利取引では金利スワップ取引を利用している。
(2) 取引に対する取組方針	当グループは、通貨関連取引、金利関連取引ともそれぞれ通常の財務活動の一環として行っており、投機的な取引は行わない方針である。
(3) 取引の目的	通貨関連取引については、主に外貨建輸出入取引に係る採算を確保する目的で利用している。 また、金利関連の取引については、金利変動リスクの回避を目的としている。
(4) 取引に係るリスクの内容	市場金利や為替の変動による市場リスクと相手方の債務不履行による信用リスクとを有している。 しかしながら、当該取引は金利や為替の変動リスクを可能な限り縮小するために行っているものであるため大きな市場リスクは伴わない。 また、信用リスクについては、当グループの取引の相手方は格付けの高い金融機関に限られているため、リスクは極めて少ないものと考えている。
(5) 取引に係るリスクの管理体制	当グループのデリバティブ取引の状況は毎月取締役会等に報告され取組方針が決定されている。

当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	
(1) 取引の内容	当グループは、通貨取引では為替予約取引及び通貨スワップ取引を利用している。また、金利取引では金利スワップ取引を利用している。
(2) 取引に対する取組方針	当グループは、通貨関連取引、金利関連取引ともそれぞれ通常の財務活動の一環として行っており、投機的な取引は行わない方針である。
(3) 取引の目的	通貨関連取引については、主に外貨建輸出入取引に係る採算を確保する目的で利用している。 また、金利関連の取引については、金利変動リスクの回避を目的としている。
(4) 取引に係るリスクの内容	市場金利や為替の変動による市場リスクと相手方の債務不履行による信用リスクとを有している。 しかしながら、当該取引は金利や為替の変動リスクを可能な限り縮小するために行っているものであるため大きな市場リスクは伴わない。 また、信用リスクについては、当グループの取引の相手方は格付けの高い金融機関に限られているため、リスクは極めて少ないものと考えている。
(5) 取引に係るリスクの管理体制	当グループのデリバティブ取引の状況は毎月取締役会等に報告され取組方針が決定されている。

2. 取引の時価等に関する事項

(前連結会計年度)

(1) 通貨関連

為替予約取引は、全て外貨建債権債務に振り当てているので該当事項はない。

また、通貨スワップ取引については、契約額と評価損益に重要性がないため記載していない。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度 平成12年3月31日現在			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	(金利スワップ取引)				
	受取変動・支払固定	18,264	11,166	△275	△275
	受取変動・支払変動	1,123	1,123	△10	△10
	(金利キャップ取引)				
	買建	9,700	3,700	27	27
	合計	29,088	15,989	△258	△258

(注) 時価及び評価損益

取引金融機関等から提示された価格等に基づき算定している。

(当連結会計年度)

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	当連結会計年度 平成13年3月31日現在			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	(為替予約取引)				
	売建				
	米ドル	10,691	—	11,725	△1,033
	ドイツマルク	1,333	—	1,392	△59
	合計	12,024	—	13,118	△1,093

(注) 時価の算定方法

先物為替相場によっている。

(2) 金利関連

該当事項はない。

(注) ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いている。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社及び主要な国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を、また、一部の在外連結子会社は確定給付型制度を設けている。

なお、連結財務諸表提出会社においては、平成8年に退職一時金制度から適格退職年金制度へ移行している。

また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。

2. 退職給付債務に関する事項(平成13年3月31日現在)

	(単位：百万円)
退職給付債務	△43,835
年金資産	22,296
未積立退職給付債務	△21,538
会計基準変更時差異の未処理額	13,473
未認識数理計算上差異	3,832
退職給付引当金	△4,231

- (注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載している。
2. 臨時に支払う割増退職金は含めていない。
3. 国内連結子会社のうち1社を除いては退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3. 退職給付費用に関する事項(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

	(単位：百万円)
勤務費用	1,478
利息費用	1,366
期待運用収益	△790
会計基準変更時差異の費用処理額	1,501
在外連結子会社の制度縮小等による処理額	△157
退職給付費用	3,397

- (注) 1. 勤務費用は厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除している。
2. 簡便法を利用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上している。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	3.0%(在外連結子会社7.5%)
期待運用収益率	3.5%
数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、翌期から費用処理することとしている。)
会計基準変更時差異の処理年数	10年

(税効果会計関係)

前連結会計年度 平成12年3月31日現在	当連結会計年度 平成13年3月31日現在
1. 繰延税金資産及び負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び負債の発生の主な原因別の内訳
(1) 流動の部	(1) 流動の部
繰延税金資産 百万円	繰延税金資産 百万円
賞与引当金損金 199	賞与引当金損金 551
算入限度超過額	算入限度超過額
貸倒引当金損金 78	貸倒引当金損金 204
算入限度超過額	算入限度超過額
未払事業税 128	未払事業税 325
棚卸資産未実現利益 584	棚卸資産未実現利益 1,259
その他 301	その他 394
計 1,292	計 2,734
評価性引当額 $\Delta 570$	評価性引当額 $\Delta 387$
繰延税金資産計 722	繰延税金資産計 2,347
繰延税金負債	繰延税金負債
貸倒引当金消去額 $\Delta 56$	貸倒引当金消去額 $\Delta 94$
繰延税金負債計 $\Delta 56$	繰延税金負債計 $\Delta 94$
繰延税金資産の純額 665	繰延税金資産の純額 2,252
(2) 固定の部	(2) 固定の部
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給与引当金 276	退職給付引当金 1,044
損金算入限度超過額	損金算入限度超過額
減価償却費損金 3	投資有価証券評価損否認 703
算入限度超過額	連結子会社繰越欠損金 6,520
連結子会社繰越欠損金 7,530	固定資産未実現利益 2,295
固定資産未実現利益 945	その他 445
その他 89	計 11,009
計 8,845	評価性引当額 $\Delta 6,534$
評価性引当額 $\Delta 7,523$	繰延税金資産計 4,474
繰延税金資産計 1,321	
繰延税金負債	繰延税金負債
未分配利益の税効果 $\Delta 48$	未分配利益の税効果 $\Delta 158$
繰延税金負債計 $\Delta 48$	繰延税金負債計 $\Delta 158$
繰延税金資産の純額 1,273	繰延税金資産の純額 4,316
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
%	%
国内の法定実効税率 (調整) 42.1	国内の法定実効税率 (調整) 42.1
連結子会社株式の売却損の戻し $\Delta 23.3$	連結子会社への貸倒引当金繰入の戻し $\Delta 860.1$
連結子会社への貸倒引当金繰入の戻し $\Delta 9.3$	国内より税率の低い海外子会社の利益 $\Delta 852.6$
連結子会社株式の評価減の戻し $\Delta 3.3$	連結内受取配当金の戻し 809.8
国内より税率の低い海外子会社の利益 $\Delta 2.1$	住民税均等割 207.7
連結内受取配当金の戻し 2.0	連結子会社株式の売却損の戻し 161.1
連結子会社の欠損金 1.9	連結子会社の欠損金 128.3
その他 4.1	連結子会社株式の評価損の戻し $\Delta 69.2$
税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>12.1</u>	その他 61.7
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>$\Delta 371.2$</u>

(セグメント情報)

(イ)事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

	前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日						
	ミシン事業	産業機器 事業	金融サービ ス事業	その他	計	消去 又は全社	連結
I 売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	72,774	15,388	4,188	23,180	115,531	—	115,531
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,722	—	1,961	3,103	6,788	(6,788)	—
計	74,497	15,388	6,149	26,284	122,319	(6,788)	115,531
割賦未実現利益戻り高	—	—	3,037	—	3,037	—	3,037
割賦未実現利益繰延高	—	—	2,943	—	2,943	—	2,943
営業費用	69,583	14,690	5,717	25,299	115,291	(5,722)	109,568
営業利益	4,913	697	526	985	7,122	(1,065)	6,056
II 資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	94,315	16,193	50,974	18,047	179,530	25,748	205,278
減価償却費	2,068	1,769	15	649	4,502	413	4,915
資本的支出	1,649	749	50	166	2,616	201	2,818

(単位：百万円)

	当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日					
	ミシン事業	産業機器事業	その他	計	消去 又は全社	連結
I 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	81,720	24,797	30,031	136,550	—	136,550
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	120	—	6,042	6,163	(6,163)	—
計	81,841	24,797	36,073	142,713	(6,163)	136,550
割賦未実現利益戻り高	—	—	1,782	1,782	—	1,782
割賦未実現利益繰延高	—	—	1,943	1,943	—	1,943
営業費用	75,064	22,660	33,349	131,074	(3,927)	127,146
営業利益	6,777	2,137	2,563	11,478	(2,235)	9,242
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	96,277	21,459	19,442	137,179	31,986	169,166
減価償却費	2,001	1,741	595	4,338	440	4,779
資本的支出	2,372	612	1,084	4,068	334	4,402

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、主要製品である「ミシン事業」、「産業機器事業」と独立セグメントとしては重要性の基準を満たさない事業の集まりである「その他」の3つにセグメンテーションしている。なお、前連結会計年度で単一セグメントとして区分していた「金融サービス事業」は重要性がなくなったため、当連結会計年度では「その他」に含めている。「その他」に含まれる金融サービス事業の売上高は2,993百万円、営業利益は269百万円である。

2. 各事業区分の主要製品

- (1) ミシン事業……工業用ミシン、家庭用ミシン
- (2) 産業機器事業…チップマウンター、スクリーン印刷機
- (3) その他……金融(割賦債権買取、融資)、全自動メール処理システム、宝飾品等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は前連結会計年度1,065百万円、当連結会計年度2,235百万円であり、その主なものは、当社での管理部門に係る費用である。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度29,162百万円、当連結会計年度34,670百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用及び繰延資産とそれらの償却額が含まれている。

6. 会計処理基準等の変更

(前連結会計年度)

(1) 試験研究費の償却方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる事項」4.(3)に記載のとおり、連結財務諸表提出会社は当連結会計年度より試験研究費の償却方法を支出時に全額費用処理する方法に変更している。

この変更により従来の方法によった場合と比較し、前連結会計年度の営業費用は、産業機器事業が1,892百万円増加し、営業利益は同額減少している。

(当連結会計年度)

(1) 退職給付会計に係る会計基準の適用による影響

「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度より退職給付に係る会計基準を適用している。

この結果、従来の方法によった場合と比較し、当連結会計年度の営業費用は、ミシン事業が1,047百万円、産業機器事業が312百万円、その他が432百万円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少している。

(ロ)所在地別セグメント情報

(単位：百万円)

	前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日						
	日本	米州	アジア	欧州	計	消去 又は全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	69,355	12,345	25,204	8,625	115,531	—	115,531
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	32,398	1,922	4,810	166	39,297	(39,297)	—
計	101,753	14,267	30,014	8,792	154,828	(39,297)	115,531
割賦未実現利益戻り高	3,037	—	—	—	3,037	—	3,037
割賦未実現利益繰延高	2,943	—	—	—	2,943	—	2,943
営業費用	95,618	14,234	28,966	8,981	147,800	(38,232)	109,568
営業利益又は 営業損失(△)	6,230	33	1,048	△189	7,122	(1,065)	6,056
II 資産	139,218	28,863	21,545	6,721	196,349	8,929	205,278

(単位：百万円)

	当連結会計年度						
	自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日						
	日本	米州	アジア	欧州	計	消去 又は全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	77,965	12,568	37,824	8,192	136,550	—	136,550
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	43,842	1,300	6,364	103	51,610	(51,610)	—
計	121,807	13,868	44,188	8,296	188,161	(51,610)	136,550
割賦未実現利益戻り高	1,782	—	—	—	1,782	—	1,782
割賦未実現利益繰延高	1,943	—	—	—	1,943	—	1,943
営業費用	112,676	14,100	41,565	8,179	176,521	(49,375)	127,146
営業利益又は 営業損失(△)	8,969	△231	2,623	116	11,478	(2,235)	9,242
II 資産	97,450	25,141	27,330	6,876	156,798	12,367	169,166

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 米州……米国、カナダ

(2) アジア……中国、ベトナム、シンガポール

(3) 欧州……ドイツ、イタリア、英国

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は前連結会計年度1,065百万円、当連結会計年度2,235百万円であり、その主なものは、当社での管理部門に係る費用である。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度29,162百万円、当連結会計年度34,670百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。

5. 会計処理基準等の変更

(前連結会計年度)

(1) 試験研究費の償却方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる事項」4.(3)に記載のとおり、連結財務諸表提出会社は当連結会計年度より試験研究費の償却方法を支出時に全額費用処理する方法に変更している。

この変更により従来の方法によった場合と比較し、前連結会計年度の営業費用は、日本が1,892百万円増加し、営業利益は同額減少している。

(当連結会計年度)

(1) 退職給付会計に係る会計基準の適用による影響

「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度より退職給付に係る会計基準を適用している。

この結果、従来の方法によった場合と比較し、当連結会計年度の営業費用は、日本が1,791百万円増加し、営業利益は同額減少している。

(ハ)海外売上高

前連結会計年度(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)

(単位:百万円)

	米州	アジア	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高	13,220	35,853	10,331	433	59,838
II 連結売上高					115,531
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.4	31.0	8.9	0.4	51.7

当連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

(単位:百万円)

	米州	アジア	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高	14,664	48,281	14,121	222	77,289
II 連結売上高					136,550
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.7	35.4	10.3	0.2	56.6

- (注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。
2. 各区分に属する主な国又は地域
(1)米州……………米国、カナダ
(2)アジア……………中国、ベトナム、シンガポール
(3)欧州……………ドイツ、イタリア、英国
(4)その他の地域…南アフリカ、オーストラリア
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度
該当事項はない。

当連結会計年度
該当事項はない。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日		当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	
1株当たり純資産額	101.03円	1株当たり純資産額	51.69円
1株当たり当期純利益	82.90円	1株当たり当期純利益	1.58円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。		同左	

(重要な後発事象)

前連結会計年度
該当事項はない。

当連結会計年度
該当事項はない。

⑤ 連結附属明細表

a. 社債明細表

該当事項はない。

b. 借入金等明細表

(単位：百万円)

区分	前期末残高	当期末残高	平均利率	返済期限	摘要
短期借入金	78,153	78,156	2.5%	—	
1年以内に返済予定の長期借入金	32,239	12,934	2.3	—	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	45,611	29,265	2.4	平成14年5月31日～ 平成20年3月31日	
合計	156,005	120,355	—	—	—

- (注) 1. 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載している。
 2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

(単位：百万円)

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	12,963	7,938	4,691	3,359

3. 連結財務諸表提出会社は銀行5行と総融資限度額8,000百万円のコミットメントライン契約を締結している。
 なお、当連結会計年度末における実行残高はない。

(2) その他

該当事項はない。

監 査 報 告 書

平成12年6月29日

ジューキ株式会社

(J U K I 株式会社)

取締役社長 中 村 和 之 殿

監 査 法 人 ト ー マ ツ

代 表 社 員
関 与 社 員

公認会計士

山田 俊



関 与 社 員

公認会計士

石宮根 慶



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジューキ株式会社（JUKI株式会社）の平成11年4月1日から平成12年3月31日までの第85期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の財務諸表がジューキ株式会社（JUKI株式会社）の平成12年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当事業年度より重要な会計方針又は追加情報の注記に記載のとおり、研究開発費等に係る会計基準及び税効果会計に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以 上



監査報告書


平成13年6月28日

ジューキ株式会社
(JUKI株式会社)
取締役社長 中村和之 殿

監査法人 トーマツ


代表社員
関与社員

公認会計士

水田 俊 


関与社員

公認会計士

石曾根 慶 

関与社員

公認会計士

海老原 一郎 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジューキ株式会社(JUKI株式会社)の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの第86期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の財務諸表がジューキ株式会社(JUKI株式会社)の平成13年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当事業年度より重要な会計方針及び追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以上



2. 財務諸表等

(1) 財務諸表

① 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	第85期 平成12年3月31日現在		第86期 平成13年3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比
資産の部		%		%
I 流動資産				
1. 現金及び預金 ※1	5,263		7,220	
2. 受取手形 ※ ^{5,8,} _{9,11}	13,399		22,694	
3. 売掛金 ※ ^{2,5,} ₉	8,568		9,453	
4. 有価証券 ※1	765		490	
5. 自己株式	0		0	
6. 商品	3,769		3,186	
7. 製品	11,746		13,213	
8. 原材料	50		166	
9. 仕掛品	7,315		7,555	
10. 貯蔵品	139		116	
11. 前渡金	—		233	
12. 前払費用	345		297	
13. 繰延税金資産	221		871	
14. 短期貸付金 ※9	1,826		5,364	
15. 未収金	6,336		1,201	
16. 立替金	238		477	
17. その他	1,377		1,934	
貸倒引当金	△2,114		△3,574	
流動資産合計	59,250	47.04	70,904	52.17
II 固定資産				
(1) 有形固定資産 ※1				
1. 建物	8,178		8,414	
減価償却累計額	4,792	3,386	4,941	3,472
2. 構築物	805		825	
減価償却累計額	616	188	589	235
3. 機械装置	9,185		8,714	
減価償却累計額	7,826	1,359	7,570	1,144
4. 車輛運搬具	130		127	
減価償却累計額	121	8	120	7
5. 工具器具備品	15,177		14,774	
減価償却累計額	14,024	1,152	13,688	1,085
6. 土地		3,239		3,546
7. 建設仮勘定		412		559
有形固定資産合計	9,748	7.74	10,051	7.40

(単位：百万円)

科目	第85期 平成12年3月31日現在		第86期 平成13年3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比
(2) 無形固定資産		%		%
1. 特許権	46		41	
2. ソフトウェア	430		596	
3. 電話加入権	69		69	
4. 施設利用権	23		15	
無形固定資産合計	570	0.45	723	0.53
(3) 投資その他の資産				
1. 投資有価証券 ※1,5	11,554		9,543	
2. 関係会社株式 ※5	27,243		27,739	
3. 出資金	36		43	
4. 関係会社出資金 ※5	2,659		3,587	
5. 従業員長期貸付金	7		10	
6. 関係会社長期貸付金 ※5	9,222		7,690	
7. 長期滞留債権等	486		486	
8. 長期前払費用	1,211		1,099	
9. 繰延税金資産	114		2,074	
10. 敷金	454		484	
11. 退職給与特定資産	276		320	
12. その他	679		565	
貸倒引当金	△299		△916	
投資その他の資産合計	53,647	42.60	52,729	38.80
固定資産合計	63,965	50.79	63,504	46.73
Ⅲ 繰延資産				
1. 試験研究費 ※3	2,737		1,488	
繰延資産合計	2,737	2.17	1,488	1.10
資産合計	125,953	100.0	135,897	100.0

(単位：百万円)

科目	第85期 平成12年3月31日現在			第86期 平成13年3月31日現在		
	金額	構成比		金額	構成比	
負債の部			%			%
I 流動負債						
1. 支払手形 ※9	8,639			10,663		
2. 買掛金 ※5,9	7,331			7,519		
3. 短期借入金 ※1	47,308			48,346		
4. 一年内返済予定の 長期借入金 ※1	12,112			10,029		
5. 未払金	1,337			491		
6. 未払費用 ※5	2,591			2,300		
7. 未払法人税等	991			2,877		
8. 前受金 ※1	146			1,110		
9. 特定取引預り金 ※ ^{1,4,} ₉	1,741			1,639		
10. 預り金	285			621		
11. 前受収益	5			4		
12. 賞与引当金	899			1,466		
13. 設備支払手形	328			361		
14. その他	17			1,152		
流動負債合計	83,735	66.48		88,583	65.19	
II 固定負債						
1. 長期借入金 ※1	19,886			23,309		
2. 退職給与引当金	938			—		
3. 退職給付引当金	—			2,556		
4. 役員退職慰労引当金	142			155		
5. 未払功労金	208			218		
6. 預り保証金	39			30		
固定負債合計	21,216	16.85		26,270	19.33	
負債合計	104,951	83.33		114,854	84.52	
資本の部						
I 資本金 ※6	9,941	7.89		9,941	7.31	
II 資本準備金	6,900	5.48		6,900	5.08	
III 利益準備金	1,367	1.09		1,428	1.05	
IV その他の剰余金						
1. 任意積立金						
(イ)別途積立金	300	300		300	300	
2. 当期末処分利益		2,492			2,472	
その他の剰余金合計		2,792	2.21		2,772	2.04
資本合計	21,001	16.67		21,043	15.48	
負債・資本合計	125,953	100.00		135,897	100.00	

② 損益計算書

(単位：百万円)

科目	第85期 自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月 31日		第86期 自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月 31日	
	金額	百分比	金額	百分比
I 売上高		100.0 %		100.0 %
1. 商品・製品売上高 ※1, 6	79,116		95,982	
II 売上原価				
1. 製品期首棚卸高	11,634		11,746	
2. 商品期首棚卸高	3,299		3,769	
3. 当期製品製造原価 ※6, 7	39,333		54,082	
4. 当期商品仕入高 ※6	17,439		16,697	
合計	71,707		86,296	
5. 他勘定振替高 ※2	231		317	
6. 製品期末棚卸高	11,746		13,213	
7. 商品期末棚卸高	3,769	55.960	3,186	69.577
売上総利益	23,155	29.27	26,404	27.51
III 販売費及び一般管理費 ※7				
1. 販売員・集金員手数料	2,953		2,854	
2. 販売手数料	1,393		1,211	
3. 荷造運搬費	1,044		1,134	
4. 広告宣伝費	527		435	
5. 貸倒引当金繰入	10		1,010	
6. 支払手数料	493		827	
7. 給与手当	4,621		4,505	
8. 賞与	466		664	
9. 賞与引当金繰入	437		720	
10. 福利厚生費	1,495		1,029	
11. 退職給付費用	—		1,347	
12. 役員退職慰労引当金繰入	16		22	
13. 旅費交通費	653		671	
14. 賃借料	1,490		1,378	
15. 減価償却費	387		401	
16. 試験研究費	1,460		1,266	
17. その他	1,831	19.285	2,041	22.42
営業利益	3,870	4.89	4,882	5.09

(単位：百万円)

科目	第85期 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日			第86期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日		
	金額		百分比	金額		百分比
IV 営業外収益			%			%
1. 受取利息	300			244		
2. 受取配当金 ※6	529			1,017		
3. 受取地代家賃	254			202		
4. 受取手数料	208			189		
5. 有価証券売却益	131			—		
6. 為替差益	—			109		
7. 雑収入	571	1,996	2.52	332	2,095	2.18
V 営業外費用						
1. 支払利息割引料	2,204			—		
2. 支払利息	—			1,605		
3. 売上割引料	117			128		
4. 割賦債権割引料 ※3,6	1,563			1,451		
5. 為替差損	408			—		
6. 手形売却損	—			486		
7. 雑損失	155	4,449	5.62	169	3,840	4.00
経常利益		1,417	1.79		3,137	3.27
VI 特別利益						
1. 固定資産売却益 ※4,6	12,869			3,015		
2. 投資有価証券売却益	271			1		
3. 関係会社株式売却益	53	13,193	16.68	167	3,183	3.31
VII 特別損失						
1. 固定資産売却及び除却損 ※5	166			123		
2. 貸倒引当金繰入	2,009			1,073		
3. 投資有価証券評価損	978			1,768		
4. 投資有価証券売却損	—			1,103		
5. 棚卸資産廃棄損	142			264		
6. 繰延資産除却損	183			—		
7. 為替差損	961			—		
8. 特別退職金	1,831			—		
9. 関係会社整理損	—			103		
10. 関係会社株式評価損	764			388		
11. 関係会社株式売却損	5,339			—		
12. ゴルフ会員権評価損	—			125		
13. 賃貸契約解約損	—	12,379	15.65	11	4,964	5.17
税引前当期純利益		2,231	2.82		1,356	1.41
法人税、住民税 及び事業税	1,174			3,317		
法人税等調整額	△11	1,162	1.47	△2,610	706	0.73
当期純利益		1,068	1.35		649	0.68
前期繰越利益		1,099			2,157	
過年度税効果調整額		323			—	
中間配当額		—			304	
中間配当に伴う 利益準備金積立額		—			30	
当期末処分利益		2,492			2,472	

製造原価明細書

(単位：百万円)

科目	第85期 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日		第86期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	
	金額	構成比	金額	構成比
I 材料費	26,301	66.74%	39,541	72.44%
II 労務費	7,785	19.76	5,353	9.81
III 経費	5,318	13.50	9,688	17.75
(内減価償却費)	(1,172)		(1,092)	
(外注加工費)	151		4,448	
当期総製造費用	39,405	100.00	54,583	100.00
仕掛品期首棚卸高	7,426		7,315	
合計	46,831		61,899	
他勘定振替高	182		260	
仕掛品期末棚卸高	7,315		7,555	
当期製品製造原価	39,333		54,082	

(注) 1. 原価計算の方法は、総合原価計算であり、製造原価を要素別・部門別に集計している。製品及び仕掛品の期中受入払出については、標準原価により計上し、期末において原価差額を調整配賦し、製品及び仕掛品を実際原価に修正している。

2. 他勘定振替高の内訳

(単位：百万円)

区分	第85期	第86期
固定資産	88	69
販売費及び一般管理費 (試験研究費等)	93	191
計	182	260

③ 利益処分計算書

(単位：百万円)

期別及び株主総会承認年月日	第85期 平成12年6月29日		第86期 平成13年6月28日	
科目	金額		金額	
I 当期末処分利益		2,492		2,472
II 利益処分額				
1. 利益準備金	31		—	
2. 配当金	304	335	—	—
III 次期繰越利益		2,157		2,472

重要な会計方針

	第85期 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	第86期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日						
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 移動平均法による原価法						
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	——	時価法						
3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法	商品・製品・仕掛品—総平均法による原価法 原材料・貯蔵品—最終仕入原価法	同左						
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p>法人税法の規定する方法と同一の基準による定率法。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備は除く)については、定額法によっている。</p> <p>また、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、法人税法の規定に基づく3年均等償却によっている。</p> <p>なお、耐用年数については、法人税法の規定によっているが、工具器具備品のうち賃貸資産については、賃貸期間に対応した耐用年数によっている。</p> <p>無形固定資産及び長期前払費用</p> <p>法人税法の規定する方法と同一の基準による定額法。ただし、機器と一体となって販売されるソフトウェアは有効期間(5年)に基づく每期均等額以上、自社利用ソフトウェアは利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p>	<p>有形固定資産</p> <p>定率法により償却している。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備は除く)については、定額法によっている。</p> <p>また、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、法人税法の規定に基づく3年均等償却によっている。</p> <p>なお、主な耐用年数については以下のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び車輛運搬具</td> <td>2～12年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産及び長期前払費用</p> <p>定額法により償却している。</p> <p>なお、機器と一体となって販売されるソフトウェアは有効期間(5年)に基づく每期均等額以上、自社利用のソフトウェアは利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p>	建物及び構築物	5～50年	機械装置及び車輛運搬具	2～12年	工具器具備品	2～15年
建物及び構築物	5～50年							
機械装置及び車輛運搬具	2～12年							
工具器具備品	2～15年							

	第85期 自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月 31日	第86期 自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月 31日
	<p>(追加情報)</p> <p>従来、投資その他の資産の「長期前払費用」に計上していたソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会・会計制度委員会報告第12号 平成11年 3月 31日)における経過措置の適用により、今までの会計処理方法を継続して採用している。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資その他の資産の「長期前払費用」から無形固定資産の「ソフトウェア」に変更している。減価償却の方法については、機器と一体となって販売されるソフトウェアは有効期限(5年)に基づく毎期均等額以上、自社利用ソフトウェアは社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p>	
5. 繰延資産の処理方法	<p>試験研究費は支出時に全額費用処理している。</p> <p>(追加情報)</p> <p>従来、繰延資産に計上していた試験研究費については、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会・会計制度委員会報告第12号 平成11年 3月 31日)における経過措置の適用により、今までの会計処理方法を継続し、商法の規定に従い5年で毎期均等額を償却している。また、当期において新たに発生した試験研究費は支出時に全額費用処理している。</p> <p>この変更により従来の方法によった場合と比較し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ1,892百万円少なく計上されている。</p>	<p>商法の規定に基づいて5年均等償却をしている。ただし、平成11年4月1日以降発生した試験研究費については支出時に全額費用処理している。</p>
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	—	<p>外貨建金銭債権債務は、期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p>
7. 引当金の計上基準		
(1) 貸倒引当金	<p>売掛金等債権の回収不能による損失に備えるため、法人税法に規定する実績繰入率による繰入限度額を計上している。ただし、回収不能見込額がある場合には、必要額を別途加算することとしている。</p>	<p>債権の回収不能による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。</p>
(2) 賞与引当金	<p>従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額を計上している。</p>	<p>同左</p>

	第85期 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	第86期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日								
(3) 退職給与引当金	<p>1. 従来、従業員の退職金の支出に備えるため、退職金支給規定に基づき、適格退職年金制度による支給部分を控除した期末要支給額の40%を計上していたが、第81期より適格退職年金制度へ全面的に移行した。この移行による退職給与引当金超過額は、法人税法施行令第108条第1項第3号に基づき第82期より7年間で均等額を取崩す事としている。</p> <p>2. 適格退職年金</p> <p>(イ)第81期(平成8年3月1日)より適格退職年金制度へ全面的に移行している。</p> <p>(ロ)平成11年5月31日現在の年金資産合計額 6,846百万円</p> <p>(ハ)平成11年5月31日現在の過去勤務費用の償却割合 年約7%</p>	<p>従業員退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>なお、会計基準変更時差異13,167百万円については、10年による按分額を費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌期から費用処理することとしている。</p> <p>同左</p>								
(4) 退職給付引当金										
(5) 役員退職慰労引当金										
8. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左								
9. ヘッジ会計の方法		<p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0"> <tr> <td>ヘッジ手段</td> <td>ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>長期借入金</td> </tr> <tr> <td>金利キャップ</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建債権</td> </tr> </table> <p>③ヘッジ方針 当社経理本部(現財務企画部)の管理のもとに債権債務内での取引に限定し、将来の金利変動及び為替変動のリスク回避のためのヘッジを目的としている。</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時点で金利変動または為替変動の相殺の有効性を評価し、その後ヘッジ期間を通じて当初決めた有効性の評価方法を用いて、決算日毎に高い有効性が保たれていることを確かめている。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	長期借入金	金利キャップ	〃	為替予約	外貨建債権
ヘッジ手段	ヘッジ対象									
金利スワップ	長期借入金									
金利キャップ	〃									
為替予約	外貨建債権									

	第85期 自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月 31日	第86期 自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月 31日
10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項		
(1) 未払功労金	販売員、集金員の退職時に支給する功労金の支出に備えるため、功労金支給規定に基づく要支給額を計上している。	同左
(2) 消費税等の会計処理	消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。なお、資産に係る控除対象外消費税等については、投資その他の資産の「その他」に含めて計上し、5年で每期均等額を償却している。	同左

(表示方法の変更)

第85期 自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月 31日	第86期 自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月 31日
(貸借対照表) 前期において「その他の流動資産」に含めていた短期貸付金(前期1,108百万円)については、当期から独立掲記している。	
(損益計算書) 前期において販売費及び一般管理費の「その他」に含めていた試験研究費(前期1,216百万円)については、当期から独立掲記している。	

(追加情報)

第85期 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	第86期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日								
<p>(税効果会計)</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当期から税効果会計を適用している。これに伴い、税効果会計を適用しない場合と比較し、繰延税金資産335百万円(流動資産221百万円、投資その他の資産114百万円)が新たに計上されるとともに、当期純利益は11百万円、当期未処分利益は335百万円多く計上されている。</p>	<p>(退職給付会計)</p> <p>当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が1,930百万円増加し、売上総利益は513百万円、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ1,578百万円減少している。</p> <p>また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示している。</p> <p>(金融商品会計)</p> <p>当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、税引前当期純利益は1,798百万円減少している。</p> <p>当期においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価は行っていない。なお、平成12年大蔵省令第8号附則4項によるその他有価証券に係る貸借対照表計上額等は次のとおりである。</p> <table border="0"><tr><td>貸借対照表計上額</td><td>9,286百万円</td></tr><tr><td>時価</td><td>7,258</td></tr><tr><td>評価差額金相当額</td><td>△1,174</td></tr><tr><td>繰延税金資産相当額</td><td>853</td></tr></table> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券に含まれている債券のうち1年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示している。その結果、流動資産の有価証券は687百万円減少し、投資有価証券は同額増加している。</p> <p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ137百万円増加している。</p> <p>(その他)</p> <p>貸借対照表に計上している土地の一部(17,190.09㎡)については、売買契約が締結され、前受金1,092百万円を収受している。</p>	貸借対照表計上額	9,286百万円	時価	7,258	評価差額金相当額	△1,174	繰延税金資産相当額	853
貸借対照表計上額	9,286百万円								
時価	7,258								
評価差額金相当額	△1,174								
繰延税金資産相当額	853								

注記事項(貸借対照表)

第85期 平成12年3月31日現在	第86期 平成13年3月31日現在																																																																										
<p>※1. 担保提供資産及び対象債務</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">299百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">8,929</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工場財団</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物</td> <td style="text-align: right;">672</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">685</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物</td> <td style="text-align: right;">143</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">194</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">337</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 10px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,252</td> </tr> </table> <p>(2) 対象債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">18,815百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内返済予定の</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">10,955</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特定取引預り金</td> <td style="text-align: right;">1,741</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">19,601</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51,113</td> </tr> </table>	有価証券	299百万円	投資有価証券	8,929	工場財団		建物	672	土地	12	計	685	その他		建物	143	土地	194	計	337	合計	10,252	短期借入金	18,815百万円	一年内返済予定の		長期借入金	10,955	特定取引預り金	1,741	長期借入金	19,601	計	51,113	<p>※1. 担保提供資産及び対象債務</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,092百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">299</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">6,671</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工場財団</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,031</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">773</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">645</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,450</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物</td> <td style="text-align: right;">139</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">194</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">334</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 10px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,847</td> </tr> </table> <p>(2) 対象債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">前受金</td> <td style="text-align: right;">1,092百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">13,401</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内返済予定の</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">9,383</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特定取引預り金</td> <td style="text-align: right;">1,639</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">18,670</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44,186</td> </tr> </table> <p>(注) 上記の定期預金(1,092百万円)は、土地売買契約による前受金(1,092百万円)の担保に供している。</p>	定期預金	1,092百万円	有価証券	299	投資有価証券	6,671	工場財団		建物	2,031	機械装置	773	土地	645	計	3,450	その他		建物	139	土地	194	計	334	合計	11,847	前受金	1,092百万円	短期借入金	13,401	一年内返済予定の		長期借入金	9,383	特定取引預り金	1,639	長期借入金	18,670	計	44,186
有価証券	299百万円																																																																										
投資有価証券	8,929																																																																										
工場財団																																																																											
建物	672																																																																										
土地	12																																																																										
計	685																																																																										
その他																																																																											
建物	143																																																																										
土地	194																																																																										
計	337																																																																										
合計	10,252																																																																										
短期借入金	18,815百万円																																																																										
一年内返済予定の																																																																											
長期借入金	10,955																																																																										
特定取引預り金	1,741																																																																										
長期借入金	19,601																																																																										
計	51,113																																																																										
定期預金	1,092百万円																																																																										
有価証券	299																																																																										
投資有価証券	6,671																																																																										
工場財団																																																																											
建物	2,031																																																																										
機械装置	773																																																																										
土地	645																																																																										
計	3,450																																																																										
その他																																																																											
建物	139																																																																										
土地	194																																																																										
計	334																																																																										
合計	11,847																																																																										
前受金	1,092百万円																																																																										
短期借入金	13,401																																																																										
一年内返済予定の																																																																											
長期借入金	9,383																																																																										
特定取引預り金	1,639																																																																										
長期借入金	18,670																																																																										
計	44,186																																																																										
<p>※2. この内、1,407百万円は割賦売上債権譲渡に係わる未収額である。</p>	<p>※2. この内、1,423百万円は割賦売上債権譲渡に係わる未収額である。</p>																																																																										
<p>※3. 産業機器等に係わる試験研究支出を繰延資産に計上したものである。</p>	<p>※3. 産業機器等に係わる試験研究支出を繰延資産に計上したものである。</p>																																																																										
<p>※4. 割賦販売法の前払式特定取引(友の会方式)による預り金である。</p>	<p>※4. 割賦販売法の前払式特定取引(友の会方式)による預り金である。</p>																																																																										

第85期 平成12年3月31日現在				第86期 平成13年3月31日現在
※5. 主な外貨建の資産負債				
(1) 外貨建資産				
受取手形	US\$	17,719千	1,863百万円	
"	DM	17,624千	906	
売掛金	US\$	11,976千	1,259	
投資有価証券	US\$	686千	84	
関係会社株式	US\$	134,856千	17,391	
"	HK\$	148,655千	3,204	
"	DM	25,000千	1,907	
"	S\$	13,000千	905	
"	A. SCH	20,000千	211	
関係会社出資金	RMB	143,856千	1,991	
"	US\$	200千	19	
関係会社 長期貸付金	US\$	56,923千	6,453	
"	HK\$	41,815千	551	
(2) 外貨建負債				
買掛金	US\$	13,346千	1,430百万円	
未払費用	US\$	1,667千	178	
US\$=米ドル、DM=ドイツマルク、 HK\$=香港ドル、S\$=シンガポールドル、 A. SCH=オーストリアシリング、 RMB=人民元				
(3) 外貨建長期金銭債権債務の決算日の為替相場に よる円換算額				
	貸借対照表 計上額	決算日の為 替相場によ る換算額	差損(△)益	
	百万円	百万円	百万円	
関係会社 長期貸付金	7,005	6,537	△467	
※6. 授権株式数等				
会社が発行する株式の総数		220,000千株		※6. 授権株式数等
発行済株式の総数		101,375千株		会社が発行する株式の総数
				発行済株式の総数
				400,000千株
				101,375千株

第85期 平成12年3月31日現在		第86期 平成13年3月31日現在	
7. 偶発債務 下記の会社の銀行借入金等の債務保証を行っている。 (単位：百万円)		7. 偶発債務 下記の会社の銀行借入金等の債務保証を行っている。 (単位：百万円)	
会社名	金額	会社名	金額
海外関係会社		海外関係会社	
ユニオンスペシャル(株)	3,267 (US\$ 26,082千) (DM 7,150千) (FPR 5,932千)	ユニオンスペシャル(株)	1,857
ジューキ・ユニオンスペシャル(株)	3,107 (US\$ 29,000千)	ジューキ・ユニオンスペシャル(株)	3,434
ジューキ・ヨーロッパ(有)	2,473 (DM 46,679千)	ジューキ・ヨーロッパ(有)	1,814
ジューキ・シンガポール(株)	992 (US\$ 933千) (S\$ 14,255千)	ジューキ・シンガポール(株)	1,449
ジューキ・ミドルヨーロッパ(有)	721 (DM 10,800千) (A. SCH 19,835千)	ジューキ・ミドルヨーロッパ(有)	501
ジューキ香港(株)	387 (US\$ 595千) (HK\$ 23,000千)	ジューキ香港(株)	1,192
新興重機工業有限公司	268 (US\$ 2,506千)	新興重機工業有限公司	313
計	11,218	計	10,563
国内関係会社		国内関係会社	
(株)中島製作所	2,505	(株)中島製作所	1,712
国際交易(株)	1,115	ジューキ会津プレジジョン(株)	925
ジューキ会津プレジジョン(株)	865	重機精密(株)	700
重機精密(株)	800	東京ジューキ食品(株)	552
東京ジューキ食品(株)	616	(株)JUKIファシリティーサービス	1,369
(株)JUKIファシリティーサービス	564	日本タントゥアン	423
日本タントゥアン	505	プレジジョン(株)	
プレジジョン(株)		(株)ジューキ広島製作所	500
(株)ジューキ広島製作所	447	ジューキ吉野工業(株)	406
ジューキ吉野工業(株)	426	その他(11社)	1,621
昭和ジューキ(株)	420	計	8,210
その他(10社)	2,028	合計	18,774
計	10,294		
合計	21,513		
上記のうち外貨建保証債務は、決算日の為替相場により円換算している。			
※8. 受取手形割引高	9,324百万円		
(内 関係会社受取手形割引高)	7,400百万円		
※9. 関係会社に係わる事項		※9. 関係会社に係わる事項	
区分掲記したもの以外の主な資産、負債は次のとおりである。		区分掲記したもの以外の主な資産、負債は次のとおりである。	
流動資産 受取手形	12,842百万円	流動資産 受取手形	21,265百万円
売掛金	4,638	売掛金	3,084
短期貸付金	1,820	短期貸付金	5,355
流動負債 支払手形	3,949	流動負債 支払手形	5,227
買掛金	4,712	買掛金	5,100
特定取引預り金	1,741	特定取引預り金	1,639
なお、売掛金の内1,374百万円は割賦債権譲渡に係わる未収額である。			
		10. 受取手形割引高	11,802百万円
		(内 関係会社受取手形割引高)	7,605百万円
		※11. 当会計期間末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理している。	
		従って、当期末日は金融機関の休日であったため、期末日満期の手形が以下の科目に含まれている。	
		受取手形	44百万円

注記事項(損益計算書)

第85期 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	第86期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日																		
<p>※1. 割賦債権譲渡に係わる売上高が17,321百万円含まれている。</p>	<p>※1. 割賦債権譲渡に係わる売上高が15,618百万円含まれている。</p>																		
<p>※2. 他勘定振替高の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">222</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">231</td> </tr> </table>	工具器具備品	9百万円	その他	222	計	231	<p>※2. 他勘定振替高の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">312</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">317</td> </tr> </table>	工具器具備品	5百万円	その他	312	計	317						
工具器具備品	9百万円																		
その他	222																		
計	231																		
工具器具備品	5百万円																		
その他	312																		
計	317																		
<p>※3. 割賦売上債権譲渡に係わる手数料である。</p>	<p>※3. 割賦売上債権譲渡に係わる手数料である。</p>																		
<p>※4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">12,367百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品他</td> <td style="text-align: right;">501</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,869</td> </tr> </table>	土地	12,367百万円	工具器具備品他	501	計	12,869	<p>※4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,009百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置他</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,015</td> </tr> </table>	土地	3,009百万円	機械装置他	6	計	3,015						
土地	12,367百万円																		
工具器具備品他	501																		
計	12,869																		
土地	3,009百万円																		
機械装置他	6																		
計	3,015																		
<p>※5. 固定資産売却及び除却損の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物除却損</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品除却損</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置除却損</td> <td style="text-align: right;">81</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物除却損</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">166</td> </tr> </table>	建物除却損	40百万円	工具器具備品除却損	32	機械装置除却損	81	構築物除却損	11	計	166	<p>※5. 固定資産売却及び除却損の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物除却損</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置除却損</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品除却損他</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">123</td> </tr> </table>	建物除却損	48百万円	機械装置除却損	37	工具器具備品除却損他	37	計	123
建物除却損	40百万円																		
工具器具備品除却損	32																		
機械装置除却損	81																		
構築物除却損	11																		
計	166																		
建物除却損	48百万円																		
機械装置除却損	37																		
工具器具備品除却損他	37																		
計	123																		
<p>※6. 関係会社に係わる事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品・製品売上高</td> <td style="text-align: right;">38,206百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原材料及び商品仕入</td> <td style="text-align: right;">31,372</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">割賦債権割引料</td> <td style="text-align: right;">1,509</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産売却益(土地)</td> <td style="text-align: right;">2,016</td> </tr> </table>	商品・製品売上高	38,206百万円	原材料及び商品仕入	31,372	割賦債権割引料	1,509	固定資産売却益(土地)	2,016	<p>※6. 関係会社に係わる事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品・製品売上高</td> <td style="text-align: right;">52,807百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原材料及び商品仕入</td> <td style="text-align: right;">38,040</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">935</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">割賦債権割引料</td> <td style="text-align: right;">717</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産売却益(土地)</td> <td style="text-align: right;">3,000</td> </tr> </table>	商品・製品売上高	52,807百万円	原材料及び商品仕入	38,040	受取配当金	935	割賦債権割引料	717	固定資産売却益(土地)	3,000
商品・製品売上高	38,206百万円																		
原材料及び商品仕入	31,372																		
割賦債権割引料	1,509																		
固定資産売却益(土地)	2,016																		
商品・製品売上高	52,807百万円																		
原材料及び商品仕入	38,040																		
受取配当金	935																		
割賦債権割引料	717																		
固定資産売却益(土地)	3,000																		
<p>※7. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;"></td> <td style="text-align: right;">5,069百万円</td> </tr> </table>		5,069百万円	<p>※7. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;"></td> <td style="text-align: right;">5,489百万円</td> </tr> </table>		5,489百万円														
	5,069百万円																		
	5,489百万円																		

(リース取引関係)

第85期 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	第86期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;"><u>機械装置</u></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,942百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,344</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;"><u>597</u></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;"><u>工具器具備品</u></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,312百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,322</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;"><u>990</u></td> </tr> </table>		<u>機械装置</u>	取得価額相当額	1,942百万円	減価償却累計額相当額	1,344	期末残高相当額	<u>597</u>		<u>工具器具備品</u>	取得価額相当額	2,312百万円	減価償却累計額相当額	1,322	期末残高相当額	<u>990</u>	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;"><u>機械装置</u></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,070百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">537</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;"><u>532</u></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;"><u>工具器具備品</u></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,187百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,063</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;"><u>1,124</u></td> </tr> </table>		<u>機械装置</u>	取得価額相当額	1,070百万円	減価償却累計額相当額	537	期末残高相当額	<u>532</u>		<u>工具器具備品</u>	取得価額相当額	2,187百万円	減価償却累計額相当額	1,063	期末残高相当額	<u>1,124</u>
	<u>機械装置</u>																																
取得価額相当額	1,942百万円																																
減価償却累計額相当額	1,344																																
期末残高相当額	<u>597</u>																																
	<u>工具器具備品</u>																																
取得価額相当額	2,312百万円																																
減価償却累計額相当額	1,322																																
期末残高相当額	<u>990</u>																																
	<u>機械装置</u>																																
取得価額相当額	1,070百万円																																
減価償却累計額相当額	537																																
期末残高相当額	<u>532</u>																																
	<u>工具器具備品</u>																																
取得価額相当額	2,187百万円																																
減価償却累計額相当額	1,063																																
期末残高相当額	<u>1,124</u>																																
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">887百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">900</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;"><u>1,788</u></td> </tr> </table>	1年以内	887百万円	1年超	900	合計	<u>1,788</u>	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">788百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,052</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;"><u>1,840</u></td> </tr> </table>	1年以内	788百万円	1年超	1,052	合計	<u>1,840</u>																				
1年以内	887百万円																																
1年超	900																																
合計	<u>1,788</u>																																
1年以内	788百万円																																
1年超	1,052																																
合計	<u>1,840</u>																																
③ 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,222百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,143</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">65</td> </tr> </table>	支払リース料	1,222百万円	減価償却費相当額	1,143	支払利息相当額	65	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,136百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,063</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">59</td> </tr> </table>	支払リース料	1,136百万円	減価償却費相当額	1,063	支払利息相当額	59																				
支払リース料	1,222百万円																																
減価償却費相当額	1,143																																
支払利息相当額	65																																
支払リース料	1,136百万円																																
減価償却費相当額	1,063																																
支払利息相当額	59																																
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする、定額法によっている。利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 同左																																

(有価証券関係)

※ 前連結会計年度に係る「有価証券の時価等」及び当連結会計年度に係る「有価証券」(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは除く)に関する注記については、連結財務諸表における注記事項として記載している。

第86期(平成13年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

第85期 平成12年3月31日現在		第86期 平成13年3月31日現在	
1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳	
(1) 流動の部		(1) 流動の部	
賞与引当金損金 算入限度超過額	125百万円	賞与引当金損金 算入限度超過額	393百万円
未払事業税否認	95	未払事業税否認	249
計	221	貸倒引当金損金 算入限度超過額	144
		その他	83
		計	871
(2) 固定の部		(2) 固定の部	
未払功労金損金 算入限度超過額	53百万円	貸倒引当金損金 算入限度超過額	260百万円
役員退職慰労引当金否認	60	退職給付引当金損金 算入限度超過額	792
計	114	未払功労金損金 算入限度超過額	58
		役員退職慰労引当金否認	65
		投資有価証券評価損否認	703
		子会社株式評価損否認	98
		その他	95
		計	2,074
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	42.1%	法定実効税率	42.1%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.1	交際費等永久に損金に 算入されない項目	5.7
住民税均等割	5.8	住民税均等割	8.0
その他	3.1	その他	△3.7
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	52.1	税効果会計適用後の 法人税等の負担率	52.1

(1株当たり情報)

	第85期	第86期
	自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
1株当たり純資産額	207.17円	207.58円
1株当たり当期純利益	10.54円	6.41円
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。	
	同左	

(重要な後発事象)

該当事項はない。

④ 附属明細表

a. 有価証券明細表

有価証券

 その他有価証券

(単位：百万円)

	銘柄	券面総額	貸借対照表計上額
債券	割引商工債	340	339
	利付商工債	70	70
	計	409	409
その他	種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額
	マネー・マネジメント・ファンド(2銘柄)	41,025,363口	41
	投資信託受益証券(2銘柄)	10,003,000口	40
	計	51,028,363口	81
その他有価証券合計			490
有価証券合計			490

投資有価証券

その他有価証券

(単位：百万円)

	銘柄	株式数	貸借対照表計上額
株式	(株)みずほホールディングス	3,156株	3,043
	野村證券(株)	498,097 "	1,201
	安田信託銀行(株)	5,707,561 "	823
	(株)横浜銀行	823,510 "	550
	(株)東京三菱銀行	320,056 "	513
	オンワード樫山(株)	322,080 "	459
	(株)常陽銀行	694,091 "	388
	(株)大和銀行	1,629,400 "	379
	ナガイレーベン(株)	107,100 "	333
	(株)広島銀行	314,450 "	169
	中央三井信託銀行(株)	355,000 "	124
	(株)東京ソワール	525,000 "	110
	安田火災海上保険(株)	147,000 "	103
	その他(32銘柄)	1,326,684 "	553
	計	12,773,186株	8,755
債券	銘柄	券面総額	貸借対照表計上額
	期限付劣後債	100	100
	計	100	100
その他	種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額
	(投資信託受益証券)		
	パスカルGSグローバルバランス	274,308,073口	280
	富士スリーウェイオープン	120,544,415 "	120
	その他(16銘柄)	233,226,269 "	287
計	628,078,757口	687	
その他有価証券合計			9,543
投資有価証券合計			9,543

b. 有形固定資産等明細表

(単位：百万円)

資産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	減価償却累計額又は 償却累計額		差引 当期末残高	摘要	
						当期償却額			
有形 固定 資産	建物	8,178	445	209	8,414	4,941	285	3,472	
	構築物	805	80	61	825	589	21	235	
	機械装置	9,185	55	526	8,714	7,570	217	1,144	
	車輛運搬具	130	—	2	127	120	1	7	
	工具器具備品	15,177	194	597	14,774	13,688	169	1,085	
	土地	3,239	455	148	3,546	—	—	3,546	
	建設仮勘定	412	1,420	1,274	559	—	—	559	
	計	37,129	2,652	2,820	36,962	26,910	694	10,051	—
無形 固定 資産	特許権	—	—	—	70	28	8	41	
	ソフトウェア	—	—	—	1,160	563	180	596	
	電話加入権	—	—	—	69	—	—	69	
	施設利用権	—	—	—	117	101	7	15	
	計	—	—	—	1,417	693	197	723	—
長期前払費用	2,879	450	3	3,327	2,227	559	1,099		
繰延 資産	試験研究費	6,249	—	—	6,249	4,761	1,249	1,488	
	計	6,249	—	—	6,249	4,761	1,249	1,488	—

- (注) 1. 建設仮勘定の当期増加額及び当期減少額は、機械装置、工具器具備品等による増加並びに振替による減少である。
2. 無形固定資産については、資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略した。

c. 資本金等明細表

(単位：百万円)

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘要
資本金		9,941	—	—	9,941	—
うち既発行株式	額面普通株式	(101,375,990株) 9,941	(一株) —	(一株) —	(101,375,990株) 9,941	
	計	(101,375,990) 9,941	(—) —	(—) —	(101,375,990) 9,941	—
資本準備金及び その他の資本剰余金		(資本準備金) 株式払込剰余金 6,900	—	—	6,900	
計		6,900	—	—	6,900	—
利益準備金及び 任意積立金		(利益準備金) 1,367	61	—	1,428	前期決算の利益処分31百万円及び当期中間配当積立30百万円
		(任意積立金) 別途積立金 300	—	—	300	
計		1,667	61	—	1,728	—

d. 引当金明細表

(単位：百万円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高	摘要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	2,413	2,081	3	—	4,491	
賞与引当金	899	1,466	899	—	1,466	
役員退職慰労引当金	142	22	9	—	155	

(2) 主な資産及び負債の内容

当事業年度末(平成13年3月31日現在)における主な資産及び負債の内容は次のとおりである。

① 現金及び預金

(単位：百万円)

区分	金額	摘要
現金	10	
預金	当座預金	113
	普通預金	247
	通知預金	1,046
	定期預金	5,777
	別段預金	25
合計	7,220	

② 受取手形

(単位：百万円)

相手先	金額	摘要
ジューキ香港(株)	4,861	
ジューキ・シンガポール(株)	4,846	
ジューキ・ヨーロッパ(有)	3,570	
ジューキ・オートメーションシステムズ(株)	3,244	
ジューキ・ユニオンスペシャル(株)	3,032	
その他	3,137	
合計	22,694	

決済期日別内訳

(単位：百万円)

期日	平成13年4月	5月	6月	7月	8月	9月以降	合計
金額	2,706	2,286	4,402	4,578	5,643	3,077	22,694

③ 売掛金

(単位：百万円)

相手先	金額	摘要
ジューキクレジット(株)	2,495	
新興重機工業有限公司	807	
ジューキ・ベトナム(株)	642	
JUKI販売(株)	616	
LE CHAMP PTE., LTD.	445	
その他	4,445	
合計	9,453	

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

(単位：百万円)

前期繰越高 (A)	当期発生高 (B)	当期回収高 (C)	次期繰越高 (D)	回収率 $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間 $\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
8,568	99,555	98,671	9,453	91.3%	33.0日

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれている。

④ 棚卸資産

商品

(単位：百万円)

品名	金額	
家庭用ミシン頭部	939	
" 脚卓	32	
工業用ミシン頭部	189	
産業機器	758	
電子機器	144	
モーター及び部品	357	
その他	765	
合計	3,186	

製品

(単位：百万円)

品名	金額	摘要
工業用ミシン頭部	2,601	
" 脚卓	14	
産業機器	7,959	
電子機器	75	
モータ及び部品	2,562	
合計	13,213	

原材料

(単位：百万円)

品名	金額	摘要
鋼材及び鋳物	151	
各種消耗工具	15	
合計	166	

仕掛品

(単位：百万円)

品名	金額	摘要
工業用ミシン頭部・脚卓	3,014	
産業機器	4,541	
合計	7,555	

貯蔵品

(単位：百万円)

品名	金額	摘要
宣伝用印刷物	85	
工場消耗品	19	
その他	11	
合計	116	

⑤ 関係会社株式

(単位：百万円)

相手先	株式数	金額	摘要
ユニオンスペシャル(株)	196	10,302	
ジューキ・ユニオンスペシャル(株)	282	4,476	
ジューキ香港(株)	1,486,557	3,204	
ジューキ・ヨーロッパ(有)	15,000	1,907	
ワールドトレード(株)	1,612,800	1,776	
その他	27,646,598	6,072	
合計	30,761,433	27,739	

⑥ 関係会社長期貸付金

(単位：百万円)

相手先	金額	摘要
ワールドトレード(株)	2,814	
ジューキ・ユニオンスペシャル(株)	1,106	
重機精密(株)	1,018	
(株)JUKIファシリティサービス	597	
昭和ジューキ(株)	521	
その他	1,633	
合計	7,690	

⑦ 支払手形

(単位：百万円)

相手先	金額	摘要
ジューキ電子工業(株)	1,518	仕入代
(株)中島製作所	961	"
(株)ジューキ甲田製作所	848	"
ジューキジュエリー(株)	464	"
多摩川精機販売(株)	342	"
その他	6,527	"
合計	10,663	

期日別内訳

(単位：百万円)

期日	金額	摘要
平成13年4月満期	3,075	
" 年5月 "	2,939	
" 年6月 "	3,228	
" 年7月 "	1,409	
" 年8月以降満期	10	
合計	10,663	

⑧ 買掛金

(単位：百万円)

相手先	金額	摘要
ジューキ電子工業(株)	826	仕入代
ユニオンスペシャル(株)	643	"
(株)中島製作所	635	"
(株)ジューキ甲田製作所	620	"
重機精密(株)	270	"
その他	4,523	"
合計	7,519	

⑨ 短期借入金

(単位：百万円)

借入先	金額	摘要
(株)新生銀行	14,107	
(株)富士銀行	9,112	
(株)東京三菱銀行	4,028	
(株)第一勧業銀行	3,990	
安田信託銀行(株)	3,110	
その他	13,999	
合計	48,346	

⑩ 長期借入金

(単位：百万円)

借入先	金額(うち一年以内 返済予定の長期借入金)	摘要
(株)新生銀行	8,534 (2,607)	
(株)富士銀行	7,641 (2,720)	
安田信託銀行(株)	6,240 (1,906)	
(株)東京三菱銀行	2,904 (386)	
(株)横浜銀行	1,285 (466)	
その他	6,733 (1,944)	
合計	33,339 (10,029)	

(3) その他

該当事項はない。

第6 提出会社の株式事務の概要

決算期	3月31日	定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	なし	基準日	3月31日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100株未満の株数を表示した株券	中間配当基準日	9月30日
		1単位の株式数	1,000株
株式の名義書換え	取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目6番2号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部	
	代理人	東京都千代田区丸の内一丁目6番2号 みずほ信託銀行株式会社	
	取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 安田信託銀行株式会社 本店及び全国各支店	
	名義書換手数料	無料	新券交付手数料 単位未満株券の単位株券への併合および満欄によるもの 上記以外のもの
単位未満株式の買取り	取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目6番2号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部	
	代理人	東京都千代田区丸の内一丁目6番2号 みずほ信託銀行株式会社	
	取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 安田信託銀行株式会社 本店及び全国各支店	
	買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額	
公告掲載新聞名	東京都において発行する日本経済新聞		
株主に対する特典	なし		

第7 提出会社の参考情報

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- (1) 有価証券報告書 事業年度 自 平成11年4月1日 平成12年6月30日
及びその添付書類 (第85期) 至 平成12年3月31日 関東財務局長に提出。
- (2) 臨時報告書 平成12年9月20日
関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する総理府令第19条第2項第3号及び第19号に基づく臨時報告書である。
- (3) 半期報告書 (第86期中) 自 平成12年4月1日 平成12年12月26日
至 平成12年9月30日 関東財務局長に提出。
- (4) 臨時報告書 平成13年1月19日
関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号に基づく臨時報告書である。
- (5) 臨時報告書 平成13年4月20日
関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号に基づく臨時報告書である。
- (6) 半期報告書の 平成13年6月21日
訂正報告書 関東財務局長に提出。
自平成12年4月1日至平成12年9月30日(第86期中)の半期報告書に係る訂正報告書である。

第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はない。

平成13年6月13日

株主各位

東京都調布市国領町8丁目2番地の1

JUKI株式会社

取締役社長 中村 和之



第86回定時株主総会招集ご通知

拝啓 ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

さて、当社第86回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席下さいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、後記の「議決権の行使についての参考書類」をご検討下さいまして、お手数ながら同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示頂き、ご押印のうえ、平成13年6月27日(木)までに到着するよう、折返しお送り下さいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成13年6月28日(木曜日) 午前10時
2. 場 所 東京都調布市国領町8丁目2番地の1
JUKI株式会社 本社2階会議室
3. 会議の目的事項
報告事項 平成13年3月31日現在の貸借対照表並びに第86期(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)営業報告書及び損益計算書報告の件
決議事項
第1号議案 第86期利益処分案承認の件
第2号議案 取締役8名選任の件
第3号議案 監査役3名選任の件
第4号議案 退任取締役に対し退職慰労金贈呈の件
以 上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出下さいますようお願い申し上げます。

(添付書類)

## 営業報告書

(平成12年4月1日から  
平成13年3月31日まで)

### 1. 営業の概況

#### (1) 営業の経過及び成果

当期のわが国経済は、戦後初めての「緩やかなデフレ」にあると言われ、米国経済の減速感が顕著になる中であって、情報技術（IT）関連企業でも業績に陰りが見えはじめるなど、景気の先行き不透明感が強まりつつある状況で推移いたしました。このような経済環境のもと当社は、前年度に引き続き遊休固定資産の売却及び異業種からの撤退などにより有利子負債の圧縮を進める一方で、海外の生産・販売体制の見直しなどを行い、財務体質の改善に努めてまいりました。

その結果、当期の売上高は、959億8千2百万円（対前年度比21.3%増）、経常利益は、31億3千7百万円（対前年度比121.3%増）となりましたが、株価の低迷や退職給付会計、金融商品会計など新たな会計制度導入の影響などにより、当期利益は6億4千9百万円（対前年度比39.2%減）となりました。

つきに部門別の状況につきましてご報告申し上げます。

#### ◎工業製品事業部門（工業用マシン、アパレルシステム機器等）

国内では、前年度におきまして販売部門の分社化を行い、国内販売体制の見直しを積極的に進めてまいりましたが、縫製業界の景気低迷と海外移転による国内需要減に歯止めがかからず、売上高は、対前年度比18.6%の減となりました。輸出は、中国、東南アジア向けが好調に推移し、前年度に引き続き販売数量を大幅に伸ばすことができました。また、欧米向けは、米国経済の景気減速感から売上が伸び悩みましたが、下半期からの円安の進行もありまして、輸出売上高は対前年度比29.2%増となり、工業製品事業部門合計の売上高は490億4千8百万円（対前年度比23.3%増）となりました。

生産面では、国内及び中国におきまして安定した品質と高い生産性により前年度を大幅に上回る生産量となり、また、海外資材調達も積極的に拡大しておりまして、為替変動リスクの軽減と連結売上高の増加に貢献しております。なお、活況を呈している中国、東南アジア市場の需要に応えるべく、平成12年10月には中国に新たに生産子会社を設立し、また、平成13年1月には同じく中国に持株会社を設立するなど、中国での生産、販売体制の強化を進めております。

◎家庭製品事業部門（家庭用ミシン、小型ロックミシン、宝飾品・健康商品等）

長引く国内の個人消費低迷の影響を受け、宝飾品・健康商品ともに売上高は前年度に比べ減少いたしました。お客さまからご好評をいただいております最高級コンピュータミシン（ジュブレ）の売上は堅調に推移し、高いシェアを維持することができました。また、輸出につきましては、米国経済の減速感から売上が伸び悩み、前年度を下回る売上高となりました。

その結果、家庭製品事業部門合計の売上高は、213億5千5百万円（対前年度比4.6%減）となりました。

◎産業装置事業部門（チップマウンター等）

上半期は、パソコン、携帯電話、デジタルカメラなど情報技術（IT）関連業界の好景気に支えられ、チップマウンターも堅調な需要により活況を呈しましたが、下半期早々より、米国のパソコン市場に陰りが見え始め、クリスマス商戦も不調でありましたため、急激に需要が減少いたしました。しかしながら当社におきましては、発売以来非常に高い評価を頂いておりますモジュールタイプの中型高速チップマウンター（KE-700シリーズ）に加え、下半期より市場投入いたしました新製品（KE-2000シリーズ）の受注が活発で、工場ではフル生産が続き、売上も順調に推移いたしました。特に上半期は、アジア地区の表面実装専門業者様よりの大型受注、下半期には国内大手企業様よりの受注が好調でありました。また、平成11年末に出資設立しました欧米の販売会社も順調に売上を伸ばしております。

その結果、産業装置事業部門合計の売上高は、247億9千7百万円（対前年度比59.2%増）となりました。

なお、電子機器事業部門は主としてデータエントリー機の販売を行なってまいりましたが、事業規模が急激に縮小したため産業装置事業部門に統合いたしました。

以上申し述べましたとおりの業績及び次期における時価会計の本格導入など慎重に検討いたしました結果、中間配当としまして1株につき3円を実施いたしました。期末の配当につきましては見送りとさせていただきます。株主の皆様には誠に申し訳ありませんが、何卒事情ご賢察いただき、ご理解賜りますようお願い申し上げます。



(2) 設備投資の状況

当期は、建物・構築物に5億2千6百万円、工具器具備品に1億9千4百万円、土地に4億5千5百万円など総額13億7千8百万円の設備投資を実施いたしました。なお、有利子負債の圧縮のため、前年度に引き続き本社所在地の工場跡地の一部を売却いたしました。

(3) 資金調達の状況

当期におきまして、安定的な資金調達手段の確保を目的として、総額80億円のコミットメントライン（限度額内で自由に借入ができる融資枠）を設定いたしました。

(4) 会社に対処すべき課題

① 体質改善

当社は、グループ会社を含めた開発・製造・販売・管理の全分野におきまして、経営環境の変化に迅速に対応できるよう見直しを進めるため、本社機構の抜本的な改革に着手し、また、あらたな基幹情報システムの導入を検討するなど、連結重視の経営に積極的に取り組んでまいります。

② 新製品開発の促進

JUKIグループ全体の力を結集して、市場のニーズに対応した廉価で高品質な新製品を開発できるよう、開発力の強化と開発効率の向上を図ってまいります。

③ 販売力・サービス力の強化

国内・海外における販売体制の見直しをさらに進め、販売力の強化とサービス体制の充実を図ってまいります。

これらの課題に全社一丸となって取り組み、お客さまのご期待に応えることのできるようつとめてまいりますので、株主の皆様におかれましても、より一層のご支援とご指導を賜りますようお願い申し上げます。

## (5) 営業成績及び財産の状況の推移

| 区 分                 | 第 83 期<br>(平成10年3月期) | 第 84 期<br>(平成11年3月期) | 第 85 期<br>(平成12年3月期) | 第 86 期<br>(平成13年3月期) |
|---------------------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|
| 売 上 高               | 百万円<br>86,288        | 百万円<br>77,452        | 百万円<br>79,116        | 百万円<br>95,982        |
| 経 常 利 益             | 2,311                | 1,485                | 1,417                | 3,137                |
| 当 期 利 益             | 1,741                | 262                  | 1,068                | 649                  |
| 1 株 当 たり<br>当 期 利 益 | 円<br>17.18           | 円<br>2.59            | 円<br>10.54           | 円<br>6.41            |
| 総 資 産               | 百万円<br>121,522       | 百万円<br>127,338       | 百万円<br>125,953       | 百万円<br>135,897       |
| 純 資 産               | 20,157               | 19,811               | 21,001               | 21,043               |

- (注) 1. 1株当たり当期利益は、期中平均発行済株式数により算出しております。
2. 第83期において、社内の合理化やコストダウン、海外生産・海外調達を進めてまいりまして、その効果が業績に反映されるようになりました。
3. 第84期において、下半期の急激な円高や長引く国内不況等の影響を受けて、売上高、当期利益とも大幅に減少いたしました。
4. 第85期において、余剰人員に対応するため早期退職優遇制度の拡充を特別時限措置として実施し、また、遊休不動産の売却による有利子負債の圧縮等を行うなど財務体質の改善を進め、その成果が利益に反映されました。
5. 第86期（当期）につきましては、前記「(1)営業の経過及び成果」に記載のとおりであります。

2. 会社の概況（平成13年3月31日現在）

(1) 主要な事業内容

- ◎工業製品：工業用本縫ミシン、工業用縁かがりミシン、工業用特殊ミシン、アパレルシステム機器の製造及び販売
- ◎家庭製品：家庭用ミシンの製造及び販売並びに宝飾品・健康商品等の販売
- ◎産業機器：チップマウンター等の製造及び販売

(2) 主要な営業所及び工場

本 社：東京都調布市国領町8丁目2番地の1  
 工 場：大田原工場（栃木県）  
 営業所及び事務所：札幌、仙台、新潟、金沢、東京、名古屋、大阪、広島、高松、福岡、熊本、鹿児島

(3) 株式の状況

① 株式の総数

会社が発行する株式の総数 400,000,000株  
 発行済株式の総数 101,375,990株

② 株 主 数

12,677名

③ 大 株 主（上位7名）

| 株 主 名        | 当社への出資状況    |          | 当社の大株主への出資状況 |        |
|--------------|-------------|----------|--------------|--------|
|              | 持株数         | 出資比率     | 持株数          | 出資比率   |
| 朝日生命保険相互会社   | 千株<br>7,112 | %<br>7.0 | 千株<br>—      | %<br>— |
| 日本生命保険相互会社   | 6,595       | 6.5      | —            | —      |
| 株式会社 富士銀行    | 4,690       | 4.6      | —            | —      |
| 安田信託銀行株式会社   | 3,857       | 3.8      | 5,707        | 0.2    |
| 第一生命保険相互会社   | 3,772       | 3.7      | —            | —      |
| 株式会社 新生銀行    | 3,763       | 3.7      | —            | —      |
| 中央三井信託銀行株式会社 | 3,456       | 3.4      | 355          | 0.0    |

(注) 1. 上記株主の持株数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

安田信託銀行株式会社 79千株  
 中央三井信託銀行株式会社 1,773千株

2. 株式会社富士銀行への当社の出資は、同社の平成12年9月29日付株式移転により株式会社みずほホールディングスへの出資（持株数2,751株、出資比率0.0%）となりました。

## (4) 主要な借入先

| 借入先          | 借入金残高         | 借入先が所有する当社の株式 |          |
|--------------|---------------|---------------|----------|
|              |               | 持株数           | 出資比率     |
| 株式会社 新生銀行    | 百万円<br>22,641 | 千株<br>3,763   | %<br>3.7 |
| 株式会社 富士銀行    | 16,753        | 4,690         | 4.6      |
| 安田信託銀行株式会社   | 9,350         | 3,857         | 3.8      |
| 株式会社 東京三菱銀行  | 6,933         | 1,020         | 1.0      |
| 株式会社 第一勧業銀行  | 4,640         | —             | —        |
| 株式会社 横浜銀行    | 3,380         | 1,851         | 1.8      |
| 株式会社 広島銀行    | 2,710         | 369           | 0.4      |
| 株式会社 大和銀行    | 2,414         | 2,268         | 2.2      |
| 三菱信託銀行株式会社   | 1,558         | 1,939         | 1.9      |
| 中央三井信託銀行株式会社 | 1,489         | 3,456         | 3.4      |

## (5) 企業結合の状況

## ① 重要な子会社の状況

| 会社名             | 資本金          | 持株比率  |      | 主要な事業内容                        |
|-----------------|--------------|-------|------|--------------------------------|
|                 |              | 直接所有  | 間接所有 |                                |
| ㈱中島製作所          | 百万円<br>400   | 83.8  | —    | 工業用ミシン及び同部品の製造販売               |
| ジューキ電子工業㈱       | 300          | 100.0 | —    | 電算機周辺機器及び産業用製造装置等の製造販売         |
| ㈱ジューキ広島製作所      | 50           | 100.0 | —    | 職業用ミシン等の製造販売                   |
| ㈱ジューキ甲田製作所      | 30           | 33.3  | 66.7 | 家庭用ミシン等の製造販売                   |
| J U K I 販売㈱     | 86           | 100.0 | —    | 日本国内の工業用ミシン・アパレルシステム機器の販売      |
| ジューキ・香港㈱        | HK\$148,655千 | 100.0 | —    | 中国、東アジア地区の工業用ミシン・アパレルシステム機器の販売 |
| ジューキ・ヨーロッパ㈱     | DM 15,000千   | 100.0 | —    | 西欧地区の工業用ミシン・アパレルシステム機器の販売      |
| ジューキ・ユニオンスペシャル㈱ | US\$26,346千  | 100.0 | —    | 北米地区の工業用ミシン・アパレルシステム機器の販売      |
| ユニオンスペシャル㈱      | US\$ 2       | 100.0 | —    | 工業用ミシンの製造販売                    |
| ジューキ・シンガポール㈱    | S\$ 13,000千  | 100.0 | —    | 東南アジア地区の工業用ミシン・アパレルシステム機器販売    |
| 新興重機工業有限公司      | 元 160,000千   | 89.9  | —    | 工業用ミシンの製造販売                    |

② 企業結合の経過

平成12年10月に100%出資の連結子会社である  
ジュキクレジット㈱の全株式を売却いたしました。

また、平成12年10月に工業用ミシンの製造を目的として、中国上海市に重機（上海）工業有限公司（資本金US\$3,500千、当社の出資比率100%）を、平成13年1月には同じく上海市に中国における生産子会社への投資を目的として、重機（中国）投資有限公司（資本金US\$4,500千、当社の出資比率100%）を設立いたしました。

③ 企業結合の成果

連結子会社は、前記①の「重要な子会社の状況」に記載の11社を含む46社であります。

当期の連結売上高は136,550百万円、連結当期純利益は159百万円となりました。連結子会社のうち、ジュキ・ユニオンスペシャル㈱については2000年12月期の連結数値、ユニオンスペシャル㈱、ジュキ・香港㈱、ジュキ・ヨーロッパ㈱、ジュキ・シンガポール㈱、新興重機工業有限公司他13社については、2000年12月期の決算数値によっております。

(6) 従業員の状況

| 従業員数   | 前期末比増減 | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|--------|--------|-------|--------|
| 1,976名 | △ 64名  | 41.2歳 | 19.0年  |

(注) 上記従業員数にはパートタイマー、アルバイト及び一般家庭用商品の直営販売店で勤務している営業社員998名（前期末1,056名）は含んでおりません。

## (7) 取締役及び監査役

| 氏名     | 会社における地位及び担当又は主な職業                                    |
|--------|-------------------------------------------------------|
| 山田 建夫  | 取締役会長 (代表取締役)                                         |
| 中村 和喜  | 取締役社長 (代表取締役)                                         |
| 鈴木 恵男  | 専務取締役 経理本部長                                           |
| 杉原 靖男  | 専務取締役 工業用マシン事業部長                                      |
| 仲野 敏一  | 常務取締役 総合技術研究所長                                        |
| 佐々木 一正 | 常務取締役 家庭製品事業部長                                        |
| 塩見 賢吾  | 常務取締役 産業装置事業部長                                        |
| 近藤 繁樹  | 取締役 工業用マシン事業部<br>カスタマーリレーション推進部長                      |
| 吉田 勉   | 取締役 工業用マシン事業部<br>営業本部副本部長                             |
| 三宅 智久  | 取締役 工業用マシン事業部<br>開発本部長                                |
| 鈴木 幹男  | 常勤監査役                                                 |
| 河村 真也  | 常勤監査役                                                 |
| 岡部 進而  | 監査役                                                   |
| 栗田 盛   | 監査役                                                   |
|        | 重機(中国)投資<br>有限公司総経理<br>ジューキ・香港<br>代表取締役会長             |
|        | ジューキリビン<br>クラブ代表<br>取締役社長<br>ジューキジュエ<br>リー代表取締<br>役社長 |
|        | 弁護士                                                   |

- (注) 1. 当営業年度中の取締役及び監査役の異動は次のとおりであります。
- 就任： 取締役 三宅智久氏並びに監査役 河村真也氏は、平成12年6月29日開催の第85回定時株主総会において新たに選任され就任いたしました。
- 退任： 取締役 齋藤 武氏並びに監査役 岡山能夫氏は、平成12年6月29日開催の第85回定時株主総会終結のときをもって退任いたしました。
- 取締役 箱崎好夫氏は平成12年9月30日付をもって辞任いたしました。
- 取締役 中井康夫氏は、平成13年2月20日逝去されました。
2. 当営業年度中の取締役の地位の変更は次のとおりであります。
- 平成12年4月1日付 常務取締役 杉原靖男氏 専務取締役
3. 監査役 岡部 進氏並びに栗田盛而氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

# 貸借対照表

(平成13年3月31日現在) (単位:百万円)

| 資 産 の 部   |         | 負 債 の 部   |         |
|-----------|---------|-----------|---------|
| 流動資産      | 70,904  | 流動負債      | 88,583  |
| 現金・預金     | 7,220   | 支払手形      | 10,663  |
| 受取手形      | 22,694  | 買掛金       | 7,519   |
| 売掛金       | 9,453   | 短期借入金     | 58,376  |
| 有価証券      | 490     | 未払金       | 491     |
| 商品・製品     | 16,400  | 未払費用      | 2,300   |
| 仕掛品       | 7,555   | 未払法人税等    | 2,877   |
| 原材料・貯蔵品   | 283     | 預り金       | 2,260   |
| 未収金       | 1,201   | 賞与引当金     | 1,466   |
| 立替金       | 477     | その他流動負債   | 2,628   |
| 繰延税金資産    | 871     | 固定負債      | 26,270  |
| その他流動資産   | 7,830   | 長期借入金     | 23,309  |
| 貸倒引当金     | △ 3,574 | 退職給付引当金   | 2,556   |
| 固定資産      | 63,504  | 役員退職慰労引当金 | 155     |
| 有形固定資産    | 10,051  | 預り保証金     | 30      |
| 建物        | 3,472   | 未払功労金     | 218     |
| 構築物       | 235     | 負債合計      | 114,854 |
| 機械装置      | 1,144   | 資本の部      |         |
| 車両運搬具     | 7       | 資本金       | 9,941   |
| 工具器具備品    | 1,085   | 資本金       | 9,941   |
| 土地        | 3,546   | 法定準備金     | 8,329   |
| 建設仮勘定     | 559     | 資本準備金     | 6,900   |
| 無形固定資産    | 723     | 利益準備金     | 1,428   |
| 電話加入権     | 78      | 剰余金       | 2,772   |
| ソフトウェア    | 596     | 任意積立金     | 300     |
| その他無形固定資産 | 48      | 別途積立金     | 300     |
| 投資等       | 52,729  | 当期末処分利益   | 2,472   |
| 投資有価証券    | 9,757   | (当期利益)    | (649)   |
| 子会社株式・出資金 | 31,113  | 資本合計      | 21,043  |
| 長期貸付金     | 7,701   | 負債及び資本合計  | 135,897 |
| 長期滞留債権等   | 486     |           |         |
| 敷金        | 484     |           |         |
| 長期前払費用    | 1,099   |           |         |
| 繰延税金資産    | 2,074   |           |         |
| その他投資等    | 928     |           |         |
| 貸倒引当金     | △ 916   |           |         |
| 繰延資産      | 1,488   |           |         |
| 試験研究費     | 1,488   |           |         |
| 資産合計      | 135,897 |           |         |

(注) 記載金額は表示単位未満を切り捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

(平成12年4月1日から  
平成13年3月31日まで)

(単位：百万円)

|                 |         |              |
|-----------------|---------|--------------|
| <b>(経常損益の部)</b> |         |              |
| <b>営業損益の部</b>   |         |              |
| 売上高             |         | 95,982       |
| 売上原価            | 69,577  |              |
| 販売費及び一般管理費      | 21,522  | 91,100       |
| <b>営業利益</b>     |         | <b>4,882</b> |
| <b>営業外損益の部</b>  |         |              |
| <b>営業外収益</b>    |         |              |
| 受取利息及び配当金       | 1,262   |              |
| 受取地代家賃          | 202     |              |
| その他の営業外収益       | 631     | 2,095        |
| <b>営業外費用</b>    |         |              |
| 支払利息            | 1,605   |              |
| その他の営業外費用       | 2,235   | 3,840        |
| <b>経常利益</b>     |         | <b>3,137</b> |
| <b>(特別損益の部)</b> |         |              |
| <b>特別利益</b>     |         |              |
| 固定資産売却益         | 3,015   |              |
| 投資有価証券売却益       | 1       |              |
| 子会社株式売却益        | 167     | 3,183        |
| <b>特別損失</b>     |         |              |
| 固定資産除却損         | 123     |              |
| 貸倒引当金繰入         | 1,073   |              |
| 投資有価証券評価損       | 1,768   |              |
| 投資有価証券売却損       | 1,103   |              |
| 棚卸資産除却損         | 264     |              |
| 子会社整理損          | 103     |              |
| 子会社株式評価損        | 388     |              |
| ゴルフ会員権評価損       | 125     |              |
| 賃貸契約解約損         | 11      | 4,964        |
| <b>税引前当期利益</b>  |         | <b>1,356</b> |
| 法人税、住民税及び事業税    | 3,317   |              |
| 法人税等調整額         | △ 2,610 | 706          |
| <b>当期利益</b>     |         | <b>649</b>   |
| 前期繰越利益          |         | 2,157        |
| 中間配当額           |         | 304          |
| 中間配当に伴う利益準備金積立額 |         | 30           |
| <b>当期末処分利益</b>  |         | <b>2,472</b> |

(注) 記載金額は表示単位未満を切り捨てて表示しております。



# 1. 重要な会計方針の注記

- ① 有価証券の評価基準及び評価方法  
子会社及び関連会社株式…移動平均法による原価法  
その他有価証券……………移動平均法による原価法
- ② 棚卸資産の評価基準及び評価方法  
商品・製品、仕掛品……………総平均法による原価法  
原材料・貯蔵品……………最終仕入原価法
- ③ デリバティブの評価基準  
時価法
- ④ 固定資産の減価償却の方法  
(1) 有形固定資産  
定率法により償却しております。但し、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備は除く）については定額法による償却しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

|             |       |
|-------------|-------|
| 建物及び構築物     | 5～50年 |
| 機械装置及び車輜運搬具 | 2～12年 |
| 工具器具備品      | 2～15年 |

  
(2) 無形固定資産及び長期前払費用  
定額法により償却しております。なお、主な償却年数は、機器と一体となって販売されるソフトウェアは有効期間（5年）に基づく毎期均等額以上、自社利用のソフトウェアは社内の利用可能期間である5年であります。
- ⑤ 繰延資産の処理方法  
(1) 試験研究費  
商法の規定に基づいて5年均等償却をしております。但し、平成11年4月1日以降発生した試験研究費については支出時に全額費用処理しております。
- ⑥ 引当金の計上基準  
(1) 貸倒引当金  
債権の回収不能による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上しております。  
(2) 賞与引当金  
従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額を計上しております。  
(3) 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。  
なお、会計基準変更時差異13,167百万円については、10年による按分額を費用処理しております。  
(4) 役員退職慰労引当金  
役員退職慰労金の支出に備えるため、社内規定に基づく退職慰労金期末要支給見込額の40%を引当計上しております。  
なお、役員退職慰労引当金は、商法第287条ノ2に規定する引当金であります。
- ⑦ 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建金銭債権債務は、期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

- ⑧ リース取引の会計処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理によっております。
- ⑨ ヘッジ会計の方法  
繰延ヘッジ処理によっております。但し、金利スワップ及びキャップについては、特例処理を行なっております。
- ⑩ 消費税等の会計処理方法  
税抜方式を採用しております。
- ⑪ 追加情報
- (1) 退職給付会計  
当期から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が1,930百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期利益はそれぞれ1,578百万円減少しております。  
なお、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。また、これに伴い、前期において退職給与引当金に含めて表示しておりました役員退職慰労引当金は区分掲記しております。
- (2) 金融商品会計  
当期から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、税引前当期利益は1,798百万円減少しております。当期においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っておりません。なお、平成12年大蔵省令第8号附則4項によるその他有価証券に係る貸借対照表計上額は9,286百万円、時価は7,258百万円、評価差額金相当額は△1,174百万円及び繰延税金資産相当額は853百万円であります。  
また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券に含まれている債券のうち1年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は687百万円減少し、投資有価証券は同額増加しております。
- (3) 外貨建取引等会計基準  
当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税引前当期利益はそれぞれ137百万円増加しております。
- (4) 貸借対照表に計上している土地の一部（17,190.09㎡）については、土地売買契約が締結され、前受金（その他流動負債）1,092百万円を収受しております。

2. 貸借対照表の注記

- ① 有価証券には自己株式(百万円未満)を含めて記載しております。
- ② 子会社に対する金銭債権・債務
- |        |           |
|--------|-----------|
| 短期金銭債権 | 28,074百万円 |
| 短期金銭債務 | 12,339百万円 |
| 長期金銭債権 | 7,377百万円  |
- ③ 重要な外貨建資産・負債
- |           |                          |
|-----------|--------------------------|
| 受取手形      | US\$ 114,598千(14,084百万円) |
|           | DM 64,542千( 3,558百万円)    |
| 売掛金       | US\$ 15,330千( 1,884百万円)  |
| 短期貸付金     | US\$ 10,000千( 1,229百万円)  |
| 子会社株式・出資金 | US\$ 153,886千(19,478百万円) |
|           | DM 25,000千( 1,907百万円)    |
|           | HK\$ 148,655千( 3,204百万円) |
|           | RMB 143,856千( 1,991百万円)  |
|           | S\$ 13,000千( 905百万円)     |
|           | A.SCH 30,000千( 286百万円)   |
| 長期貸付金     | US\$ 34,583千( 4,250百万円)  |
|           | HK\$ 26,227千( 405百万円)    |
| 買掛金       | US\$ 14,215千( 1,775百万円)  |
| 短期借入金     | US\$ 17,000千( 2,123百万円)  |
| 長期借入金     | US\$ 5,000千( 624百万円)     |
- ④ 担保に供している資産
- |           |          |
|-----------|----------|
| 定期預金      | 1,092百万円 |
| 有価証券      | 299百万円   |
| 工場財団      | 3,450百万円 |
| その他の土地・建物 | 334百万円   |
| 投資有価証券    | 6,671百万円 |
- ⑤ 保証債務残高
- |            |                                    |
|------------|------------------------------------|
| うち、外貨建保証債務 | 18,774百万円                          |
|            | 10,563百万円 (US\$45,633千、DM42,570千他) |
- ⑥ 受取手形割引高
- |               |                                 |
|---------------|---------------------------------|
| うち、外貨建受取手形割引高 | 11,802百万円                       |
|               | 5,752百万円 (US\$44,968千、DM2,403千) |
- ⑦ 有形固定資産の減価償却累計額 26,910百万円
- ⑧ 1株当たり当期利益(期中平均発行済株式数による) 6円41銭
- ⑨ 貸借対照表に計上した固定資産のほかリース契約により使用している重要な固定資産として、ミシン製造設備一式等があります。
- ⑩ 期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当期末日は、金融機関の休日であったため期末日満期の手形が以下の科目に含まれております。
- |      |       |
|------|-------|
| 受取手形 | 44百万円 |
|------|-------|

3. 損益計算書の注記

- ① 研究開発費の総額  
 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 5,489百万円
- ② 子会社との取引高は次のとおりであります。
- |              |           |
|--------------|-----------|
| 売上高          | 47,469百万円 |
| 仕入高          | 37,443百万円 |
| 営業取引以外の取引高   | 40,446百万円 |
| (うち、売上債権譲渡高) | 8,390百万円) |

4. 税効果関係の注記

- ① 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳
- |       |                  |                 |
|-------|------------------|-----------------|
| ・流動の部 | 賞与引当金損金算入限度超過額   | 393百万円          |
|       | 未払事業税否認          | 249             |
|       | 貸倒引当金損金算入限度超過額   | 144             |
|       | その他              | 83              |
|       | 計                | <u>871百万円</u>   |
| ・固定の部 | 貸倒引当金損金算入限度超過額   | 260百万円          |
|       | 退職給付引当金損金算入限度超過額 | 792             |
|       | 役員退職慰労引当金否認      | 65              |
|       | 投資有価証券評価損否認      | 703             |
|       | 子会社株式評価損否認       | 98              |
|       | その他              | 154             |
|       | 計                | <u>2,074百万円</u> |
- ② 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳
- |                   |              |
|-------------------|--------------|
| 法定実効税率            | 42.1%        |
| (調整)              |              |
| 住民税均等割            | 8.0          |
| 交際費等永久に損金算入されない項目 | 5.7          |
| その他               | <u>△ 3.7</u> |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | <u>52.1%</u> |

5. 退職給付会計関係の注記

- ① 採用している退職給付制度  
 当社は、厚生年金基金制度及び適格退職年金制度を設けております。  
 なお、退職一時金制度については、平成8年に適格退職年金制度へ移行しております。  
 また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。
- ② 退職給付債務に関する事項
- |                |                   |
|----------------|-------------------|
| 退職給付債務         | △38,784百万円        |
| 年金資産           | 20,641            |
| 未積立退職給付債務      | △18,142           |
| 会計基準変更時差異の未処理額 | 11,850            |
| 未認識数理計算上の差異    | 3,735             |
| 退職給付引当金        | <u>△ 2,556百万円</u> |

(注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。  
 2. 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

|                 |                 |
|-----------------|-----------------|
| ③ 退職給付費用に関する事項  |                 |
| 勤務費用            | 631百万円          |
| 利息費用            | 1,264           |
| 期待運用収益          | △ 770           |
| 会計基準変更時差異の費用処理額 | 1,316           |
| 退職給付費用          | <u>2,442百万円</u> |

(注) 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

|                                                         |               |
|---------------------------------------------------------|---------------|
| ④ 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項                                   |               |
| 退職給付見込額の期間配分方法                                          | 期間定額基準        |
| 割引率                                                     | 期首3.5% 期末3.0% |
| 期待運用収益率                                                 | 3.5%          |
| 数理計算上の差異の処理年数                                           | 10年           |
| (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、翌期から費用処理することとしております。) |               |
| 会計基準変更時差異の処理年数                                          | 10年           |

## 利益処分案

(単位：円)

|                  |               |
|------------------|---------------|
| 当 期 未 処 分 利 益    | 2,472,498,854 |
| これを次のとおり処分いたします。 |               |
| 次 期 繰 越 利 益      | 2,472,498,854 |

# 会計監査人の監査報告書 謄本

## 監 査 報 告 書

平成13年 5月25日

JUKI株式会社

取締役社長 中村 和之 殿

監査法人 トーマツ

代表社員 公認会計士 山田 信一 ㊞  
関与社員

関与社員 公認会計士 石曾根 慶吉 ㊞

関与社員 公認会計士 海老原 一郎 ㊞

当監査法人は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第2条の規定に基づき、JUKI株式会社の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの第86期営業年度の貸借対照表、損益計算書、営業報告書のうち会計に関する部分及び利益処分案並びに附属明細書のうち会計に関する部分について監査を行った。なお、営業報告書及び附属明細書に記載されている事項のうち会計に関する部分は、会計帳簿の記録に基づいて記載されている事項である。

この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。なお、この監査手続は、当監査法人が必要と認めて実施した子会社に対する監査手続を含んでいる。

監査の結果、当監査法人の意見は次のとおりである。

- (1) 貸借対照表及び損益計算書は、法令及び定款に従い会社の財産及び損益の状況を正しく示している。
- (2) 営業報告書のうち会計に関する部分は、法令及び定款に従い会社の状況を正しく示している。
- (3) 利益処分案は、法令及び定款に適合している。
- (4) 附属明細書のうち会計に関する部分については、商法の規定により指摘すべき事項はない。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査役会の監査報告書 謄本

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成12年4月1日から平成13年3月31日までの第86期営業年度の取締役の職務の執行に関して各監査役から監査の方法及び結果の報告を受け、協議の上、本監査報告書を作成し、以下の通り報告いたします。

#### 1. 監査役の監査の方法の概要

各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担に従い、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等から営業の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しました。

子会社の営業の状況については、親子会社の合同会議に出席するほか、重要な子会社等については、業務及び財産の状況の報告を受けました。

また、会計監査人から報告及び説明を受け、計算書類及び附属明細書につき検討を加えました。

取締役の競業取引、取締役と会社間の利益相反取引、会社が行った無償の利益供与、子会社または株主との通例的でない取引並びに自己株式の取得及び処分等に関しては、上記の監査の方法のほか、必要に応じて取締役等から報告を求め、当該取引の状況を詳細に調査いたしました。

#### 2. 監査の結果

(1) 会計監査人監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(2) 営業報告書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。

(3) 利益処分に関する議案は、会社財産の状況その他の事情に照らし指摘すべき事項は認められません。

(4) 附属明細書は、記載すべき事項を正しく示しており、指摘すべき事項は認められません。

(5) 取締役の職務遂行に関する不正の行為または法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。

なお、取締役の競業取引、取締役と会社間の利益相反取引、会社が行った無償の利益供与、子会社または株主との通例的でない取引並びに自己株式の取得及び処分等についても取締役の義務違反は認められません。

(6) 子会社の営業等について指摘すべき事項は認められません。

平成13年5月28日

J U K I 株 式 会 社 監 査 役 会

常勤監査役 鈴木 幹 男 ㊟

常勤監査役 河 村 真 也 ㊟

監 査 役 岡 部 進 ㊟

監 査 役 栗 田 盛 而 ㊟

(注) 監査役岡部進並びに監査役栗田盛而は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

以 上



## 議決権の行使についての参考書類

1. 議決権を有する株主が有する株式の総数  
100,646,000株
2. 議案に関する参考事項
  - 第1号議案 第86期利益処分案承認の件  
議案の内容は17頁に記載のとおりであります。  
営業の概況でご報告しましたとおり、期末の配当につきましては、見送らせて頂きたい、ご了承賜りますようお願い申し上げます。
  - 第2号議案 取締役8名選任の件  
取締役全員（10名）は本総会終結のときをもちまして任期満了となります。つきましては取締役6名の再選と、新たに2名の選任をお願いするものであります。  
当社はグローバルな事業展開により、効率的かつ迅速なグループ経営の推進がますます重要な課題となるものと存じます。このような課題に対応するために、このたび取締役会の改革を行なうとともに、執行役員制度を導入いたしたいと存じます。  
執行役員は、取締役会によって選任され、代表取締役から権限の委譲を受けて業務執行を分担するものであります。  
取締役候補者は次のとおりであります。

| 番号 | 氏名<br>(生年月日)          | 略歴及び他の会社の代表状況                                                                                                         | 所有する<br>当社株式の数 |
|----|-----------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 1  | 山岡建夫<br>(昭和15年2月8日)   | 昭和41年4月 当社入社<br>昭和41年11月 当社取締役<br>昭和48年11月 当社常務取締役<br>昭和54年6月 当社代表取締役専務<br>昭和58年6月 当社代表取締役社長<br>平成11年6月 当社代表取締役会長(現在) | 121,000株       |
| 2  | 中村和之<br>(昭和18年8月19日)  | 昭和41年4月 ㈱富士銀行入行<br>平成5年6月 同行取締役<br>平成8年6月 当社入社 専務取締役<br>平成9年6月 当社代表取締役専務<br>平成11年6月 当社代表取締役社長(現在)                     | 22,000株        |
| 3  | 鈴木恵喜<br>(昭和15年11月25日) | 昭和42年9月 当社入社<br>昭和63年6月 当社取締役<br>平成6年12月 当社常務取締役<br>平成11年6月 当社専務取締役<br>平成13年4月 当社専務取締役<br>CFO兼CAO<br>(現在)             | 38,043株        |

| 番号 | 氏名<br>(生年月日)         | 略歴及び他の会社の代表状況                                                                         | 所有する<br>当社株式の数 |
|----|----------------------|---------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 4  | 杉原靖男<br>(昭和16年4月19日) | 昭和40年4月 当社入社<br>平成5年6月 当社取締役<br>平成10年12月 当社常務取締役<br>平成12年4月 当社専務取締役<br>工業用ミシン事業部長(現在) | 23,000株        |
| 5  | 佐々木正<br>(昭和15年1月25日) | 昭和58年12月 当社入社<br>平成元年6月 当社取締役<br>平成6年12月 当社常務取締役<br>平成8年6月 当社常務取締役<br>家庭製品事業部長(現在)    | 33,240株        |
| 6  | 塩見賢吾<br>(昭和18年2月8日)  | 昭和40年4月 当社入社<br>平成7年6月 当社取締役<br>平成10年12月 当社常務取締役<br>産業装置事業部長(現在)                      | 13,000株        |
| 7  | 齋藤武<br>(昭和16年2月11日)  | 昭和38年4月 当社入社<br>平成4年5月 ジューキ電子工業<br>株式会社代表取締役社長(現在)<br>平成9年6月 当社取締役<br>平成12年6月 当社取締役退任 | 12,006株        |
| 8  | 藤田正邦<br>(昭和24年1月8日)  | 昭和47年4月 当社入社<br>平成8年10月 当社人事総務部長<br>平成13年4月 当社総合企画部長<br>(現在)                          | 12,000株        |

(注) 上記取締役候補者はいずれも当社との特別の利害関係はありません。

**第3号議案 監査役3名選任の件**

監査役鈴木幹男、河村真也、岡部 進の各氏は本  
 総会終結のときをもちまして任期満了となります。  
 つきましては、監査役3名の再選をお願いするもの  
 であります。

監査役候補者は次のとおりであります。

| 番号 | 氏名<br>(生年月日)         | 略歴及び他の会社の代表状況                                                                                       | 所有する<br>当社株式の数 |
|----|----------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 1  | 鈴木幹男<br>(昭和13年4月15日) | 昭和39年4月 当社入社<br>昭和62年6月 当社取締役<br>平成2年6月 当社常務取締役<br>平成10年6月 当社常務取締役退<br>任<br>平成10年6月 当社常勤監査役<br>(現在) | 15,544株        |
| 2  | 河村真也<br>(昭和15年3月24日) | 昭和38年4月 当社入社<br>平成2年6月 当社取締役<br>平成11年6月 当社取締役退任<br>平成12年6月 当社常勤監査役<br>(現在)                          | 27,000株        |
| 3  | 岡部 進<br>(昭和9年2月8日)   | 昭和38年2月 当社入社<br>昭和62年6月 当社常勤監査役<br>平成10年6月 当社監査役(現在)                                                | 15,890株        |

- (注) 1. 上記監査役候補者は当社との特別の利害関係はありません。  
 2. 岡部 進氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する  
 法律第18条第1項に定める社外監査役の候補者であります。

第4号議案 退任取締役に対し退職慰労金贈呈の件

本総会の終結のときをもって取締役を退任される仲野敏一、近藤繁樹、吉田 勉、三宅智久の各氏、平成12年9月30日付をもって取締役を辞任されました箱崎好夫氏、ならびに平成13年2月20日に逝去された故中井康夫氏に対し、在任中の労に報いるため、当社の内規に従い、妥当な範囲内において退職慰労金を贈呈いたしたく、その承認をお願いするものであります。なお、具体的な金額、贈呈の時期、方法などにつきましては、取締役会にご一任頂きたく存じます。

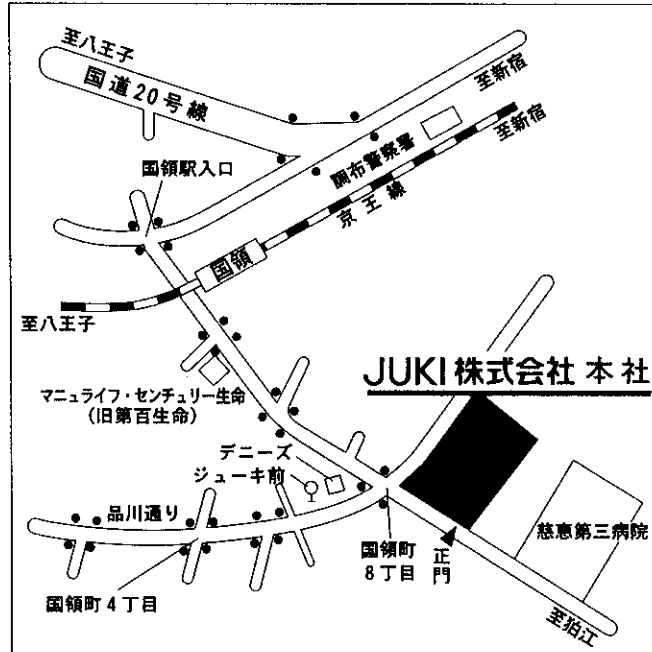
退任取締役の略歴は次のとおりであります。

| 氏 名     | 略 歴                                                                                                                           |
|---------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 仲 野 敏 一 | 昭和39年4月 当社入社<br>平成3年6月 当社取締役<br>平成5年4月 当社常務取締役<br>平成13年4月 当社常務取締役<br>CPO兼CTO (現在)                                             |
| 近 藤 繁 樹 | 昭和49年4月 当社入社<br>平成8年6月 当社取締役<br>平成11年4月 当社取締役工業用ミ<br>シン事業部カスタマ<br>ーリレーション推進<br>部長 (現在)                                        |
| 吉 田 勉   | 昭和47年4月 当社入社<br>平成11年6月 当社取締役<br>平成13年1月 当社取締役工業用ミ<br>シン事業部営業本部<br>副本部長兼重機(中<br>国)投資有限公司総<br>経理兼ジューキ・香<br>港(株)代表取締役会長<br>(現在) |
| 三 宅 智 久 | 昭和45年4月 当社入社<br>平成12年6月 当社取締役工業用ミ<br>シン事業部開発本部<br>長 (現在)                                                                      |
| 箱 崎 好 夫 | 昭和39年4月 当社入社<br>平成9年6月 当社取締役<br>平成12年9月 当社取締役を辞任                                                                              |
| 中 井 康 夫 | 昭和43年4月 当社入社<br>平成7年6月 当社取締役<br>平成13年2月 逝去                                                                                    |

以 上

## 株主総会会場ご案内図

東京都調布市国領町8丁目2番地の1  
JUKI株式会社 本社2階会議室  
電話 03(3480)1111



### 交通

- 京王線国領駅下車徒歩10分（新宿↔国領各駅停車にて約30分）
- バスをご利用の方は調布駅南口より京王バス又は小田急バスにてつつじヶ丘南口行・成城学園前駅行・二子玉川駅行・渋谷駅行でシューキ前下車（徒歩3分）

# 第 86 期 事業報告書

(平成12年 4 月 1 日から)  
(平成13年 3 月 31 日まで)

営 業 報 告 書  
貸 借 対 照 表  
損 益 計 算 書  
利 益 処 分  
会計監査人の監査報告書謄本  
監査役会の監査報告書謄本

## JUKI 株式会社

# 営業報告書

(平成12年4月1日から  
平成13年3月31日まで)

## 1. 営業の概況

### (1) 営業の経過及び成果

当期のわが国経済は、戦後初めての「緩やかなデフレ」にあると言われ、米国経済の減速感が顕著になる中であって、情報技術（IT）関連企業でも業績に陰りが見えはじめるなど、景気の先行き不透明感が強まりつつある状況で推移いたしました。このような経済環境のもと当社は、前年度に引き続き遊休固定資産の売却及び異業種からの撤退などにより有利子負債の圧縮を進める一方で、海外の生産・販売体制の見直しなどを行い、財務体質の改善に努めてまいりました。

その結果、当期の売上高は、959億8千2百万円（対前年度比21.3%増）、経常利益は、31億3千7百万円（対前年度比121.3%増）となりましたが、株価の低迷や退職給付会計、金融商品会計など新たな会計制度導入の影響などにより、当期利益は6億4千9百万円（対前年度比39.2%減）となりました。

つきに部門別の状況につきましてご報告申し上げます。

#### ◎工業製品事業部門（工業用マシン、アパレルシステム機器等）

国内では、前年度におきまして販売部門の分社化を行い、国内販売体制の見直しを積極的に進めてまいりましたが、縫製業界の景気低迷と海外移転による国内需要減に歯止めがかからず、売上高は、対前年度比18.6%の減となりました。輸出は、中国、東南アジア向けが好調に推移し、前年度に引き続き販売数量を大幅に伸ばすことができました。また、欧米向けは、米国経済の景気減速感から売上が伸び悩みましたが、下半期からの円安の進行もありまして、輸出売上高は対前年度比29.2%増となり、工業製品事業部門合計の売上高は490億4千8百万円（対前年度比23.3%増）となりました。

生産面では、国内及び中国におきまして安定した品質と高い生産性により前年度を大幅に上回る生産量となり、また、海外資材調達も積極的に拡大しておりまして、為替変動リスクの軽減と連結売上高の増加に貢献しております。なお、活況を呈している中国、東南アジア市場の需要に応えるべく、平成12年10月には中国に新たに生産子会社を設立し、また、平成13年1月には同じく中国に持株会社を設立するなど、中国での生産、販売体制の強化を進めております。

◎家庭製品事業部門（家庭用ミシン、小型ロックミシン、宝飾品・健康商品等）

長引く国内の個人消費低迷の影響を受け、宝飾品・健康商品ともに売上高は前年度に比べ減少いたしました。お客さまからご好評をいただいております最高級コンピュータミシン（ジュプレ）の売上は堅調に推移し、高いシェアを維持することができました。また、輸出につきましては、米国経済の減速感から売上が伸び悩み、前年度を下回る売上高となりました。

その結果、家庭製品事業部門合計の売上高は、213億5千5百万円（対前年度比4.6%減）となりました。

◎産業装置事業部門（チップマウンター等）

上半期は、パソコン、携帯電話、デジタルカメラなど情報技術（IT）関連業界の好景気に支えられ、チップマウンターも堅調な需要により活況を呈しましたが、下半期早々より、米国のパソコン市場に陰りが見え始め、クリスマス商戦も不調でありましたため、急激に需要が減少いたしました。しかしながら当社におきましては、発売以来非常に高い評価を頂いておりますモジュールタイプの中型高速チップマウンター（KE-700シリーズ）に加え、下半期より市場投入いたしました新製品（KE-2000シリーズ）の受注が活発で、工場ではフル生産が続き、売上も順調に推移いたしました。特に上半期は、アジア地区の表面実装専門業者様よりの大型受注、下半期には国内大手企業様よりの受注が好調でありました。また、平成11年末に出資設立しました欧米の販売会社も順調に売上を伸ばしております。

その結果、産業装置事業部門合計の売上高は、247億9千7百万円（対前年度比59.2%増）となりました。

なお、電子機器事業部門は主としてデータエントリ機の販売を行なってまいりましたが、事業規模が急激に縮小したため産業装置事業部門に統合いたしました。

以上申し述べましたとおりの業績及び次期における時価会計の本格導入など慎重に検討いたしました結果、中間配当としまして1株につき3円を実施いたしました。期末の配当につきましては見送りとさせていただきます。株主の皆様には誠に申し訳ありませんが、何卒事情ご賢察いただき、ご理解賜りますようお願い申し上げます。



(2) 設備投資の状況

当期は、建物・構築物に5億2千6百万円、工具器具備品に1億9千4百万円、土地に4億5千5百万円など総額13億7千8百万円の設備投資を実施いたしました。なお、有利子負債の圧縮のため、前年度に引き続き本社所在地の工場跡地の一部を売却いたしました。

(3) 資金調達の状況

当期におきまして、安定的な資金調達手段の確保を目的として、総額80億円のコミットメントライン（限度額内で自由に借入ができる融資枠）を設定いたしました。

(4) 会社が対処すべき課題

① 体質改善

当社は、グループ会社を含めた開発・製造・販売・管理の全分野におきまして、経営環境の変化に迅速に対応できるよう見直しを進めるため、本社機構の抜本的な改革に着手し、また、あらたな基幹情報システムの導入を検討するなど、連結重視の経営に積極的に取り組んでまいります。

② 新製品開発の促進

JUKIグループ全体の力を結集して、市場のニーズに対応した廉価で高品質な新製品を開発できるよう、開発力の強化と開発効率の向上を図ってまいります。

③ 販売力・サービス力の強化

国内・海外における販売体制の見直しをさらに進め、販売力の強化とサービス体制の充実を図ってまいります。

これらの課題に全社一丸となって取り組み、お客さまのご期待に応えることのできるようつとめてまいりますので、株主の皆様におかれましても、より一層のご支援とご指導を賜りますようお願い申し上げます。

## (5) 営業成績及び財産の状況の推移

| 区 分                 | 第 83 期<br>(平成10年3月期) | 第 84 期<br>(平成11年3月期) | 第 85 期<br>(平成12年3月期) | 第 86 期<br>(平成13年3月期) |
|---------------------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|
| 売 上 高               | 百万円<br>86,288        | 百万円<br>77,452        | 百万円<br>79,116        | 百万円<br>95,982        |
| 経 常 利 益             | 2,311                | 1,485                | 1,417                | 3,137                |
| 当 期 利 益             | 1,741                | 262                  | 1,068                | 649                  |
| 1 株 当 たり<br>当 期 利 益 | 円<br>17.18           | 円<br>2.59            | 円<br>10.54           | 円<br>6.41            |
| 総 資 産               | 百万円<br>121,522       | 百万円<br>127,338       | 百万円<br>125,953       | 百万円<br>135,897       |
| 純 資 産               | 20,157               | 19,811               | 21,001               | 21,043               |

- (注) 1. 1株当たり当期利益は、期中平均発行済株式数により算出しております。
2. 第83期において、社内の合理化やコストダウン、海外生産・海外調達を進めてまいりまして、その効果が業績に反映されるようになりました。
3. 第84期において、下半期の急激な円高や長引く国内不況等の影響を受けて、売上高、当期利益とも大幅に減少いたしました。
4. 第85期において、余剰人員に対応するため早期退職優遇制度の拡充を特別時限措置として実施し、また、遊休不動産の売却による有利子負債の圧縮等を行うなど財務体質の改善を進め、その成果が利益に反映されました。
5. 第86期（当期）につきましては、前記「(1)営業の経過及び成果」に記載のとおりであります。

2. 会 社 の 概 況 (平成13年 3月31日現在)

(1) 主要な事業内容

- ◎工業製品：工業用本縫ミシン、工業用縁かがりミシン、工業用特殊ミシン、アパレルシステム機器の製造及び販売
- ◎家庭製品：家庭用ミシンの製造及び販売並びに宝飾品・健康商品等の販売
- ◎産業機器：チップマウンター等の製造及び販売

(2) 主要な営業所及び工場

本 社：東京都調布市国領町 8 丁目 2 番地の 1  
 工 場：大田原工場（栃木県）  
 営業所及び事務所：札幌、仙台、新潟、金沢、東京、名古屋、大阪、広島、高松、福岡、熊本、鹿児島

(3) 株式の状況

① 株式の総数

会社が発行する株式の総数 400,000,000株  
 発行済株式の総数 101,375,990株

② 株 主 数

12,677名

③ 大 株 主 (上位 7 名)

| 株 主 名        | 当社への出資状況    |          | 当社の大株主への出資状況 |        |
|--------------|-------------|----------|--------------|--------|
|              | 持株数         | 出資比率     | 持株数          | 出資比率   |
| 朝日生命保険相互会社   | 千株<br>7,112 | %<br>7.0 | 千株<br>—      | %<br>— |
| 日本生命保険相互会社   | 6,595       | 6.5      | —            | —      |
| 株式会社 富士銀行    | 4,690       | 4.6      | —            | —      |
| 安田信託銀行株式会社   | 3,857       | 3.8      | 5,707        | 0.2    |
| 第一生命保険相互会社   | 3,772       | 3.7      | —            | —      |
| 株式会社 新生銀行    | 3,763       | 3.7      | —            | —      |
| 中央三井信託銀行株式会社 | 3,456       | 3.4      | 355          | 0.0    |

(注) 1. 上記株主の持株数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

安田信託銀行株式会社 79千株  
 中央三井信託銀行株式会社 1,773千株

2. 株式会社富士銀行への当社の出資は、同社の平成12年 9月29日付株式移転により株式会社みずほホールディングスへの出資(持株数2,751株、出資比率0.0%)となりました。

## (4) 主要な借入先

| 借入先          | 借入金残高         | 借入先が所有する当社の株式 |          |
|--------------|---------------|---------------|----------|
|              |               | 持株数           | 出資比率     |
| 株式会社 新生銀行    | 百万円<br>22,641 | 千株<br>3,763   | %<br>3.7 |
| 株式会社 富士銀行    | 16,753        | 4,690         | 4.6      |
| 安田信託銀行株式会社   | 9,350         | 3,857         | 3.8      |
| 株式会社 東京三菱銀行  | 6,933         | 1,020         | 1.0      |
| 株式会社 第一勧業銀行  | 4,640         | —             | —        |
| 株式会社 横浜銀行    | 3,380         | 1,851         | 1.8      |
| 株式会社 広島銀行    | 2,710         | 369           | 0.4      |
| 株式会社 大和銀行    | 2,414         | 2,268         | 2.2      |
| 三菱信託銀行株式会社   | 1,558         | 1,939         | 1.9      |
| 中央三井信託銀行株式会社 | 1,489         | 3,456         | 3.4      |

## (5) 企業結合の状況

## ① 重要な子会社の状況

| 会社名               | 資本金          | 持株比率  |      | 主要な事業内容                        |
|-------------------|--------------|-------|------|--------------------------------|
|                   |              | 直接所有  | 間接所有 |                                |
| 株 中 島 製 作 所       | 百万円<br>400   | 83.8  | —    | 工業用マシン及び同部品の製造販売               |
| 株 ジューキ電子工業株       | 300          | 100.0 | —    | 電算機周辺機器及び産業用製造装置等の製造販売         |
| 株 ジューキ広島製作所       | 50           | 100.0 | —    | 職業用マシン等の製造販売                   |
| 株 ジューキ甲田製作所       | 30           | 33.3  | 66.7 | 家庭用マシン等の製造販売                   |
| 株 J U K I 販 売 株   | 86           | 100.0 | —    | 日本国内の工業用マシン・アパレルシステム機器の販売      |
| 株 ジューキ・香港株        | HK\$148,655千 | 100.0 | —    | 中国、東アジア地区の工業用マシン・アパレルシステム機器の販売 |
| 株 ジューキ・ヨーロッパ株     | DM 15,000千   | 100.0 | —    | 西欧地区の工業用マシン・アパレルシステム機器の販売      |
| 株 ジューキ・ユニオンスペシャル株 | US\$ 26,346千 | 100.0 | —    | 北米地区の工業用マシン・アパレルシステム機器の販売      |
| 株 ユニオンスペシャル株      | US\$ 2       | 100.0 | —    | 工業用マシンの製造販売                    |
| 株 ジューキ・シンガポール株    | S\$ 13,000千  | 100.0 | —    | 東南アジア地区の工業用マシン・アパレルシステム機器販売    |
| 株 新興電機工業有限公司      | 元 160,000千   | 89.9  | —    | 工業用マシンの製造販売                    |

② 企業結合の経過

平成12年10月に100%出資の連結子会社である  
ジューキクレジット(株)の全株式を売却いたしました。

また、平成12年10月に工業用ミシンの製造を目的として、中国上海市に重機(上海)工業有限公司(資本金US\$3,500千、当社の出資比率100%)を、平成13年1月には同じく上海市に中国における生産子会社への投資を目的として、重機(中国)投資有限公司(資本金US\$4,500千、当社の出資比率100%)を設立いたしました。

③ 企業結合の成果

連結子会社は、前記①の「重要な子会社の状況」に記載の11社を含む46社であります。

当期の連結売上高は136,550百万円、連結当期純利益は159百万円となりました。連結子会社のうち、ジューキ・ユニオンスペシャル(株)については2000年12月期の連結数値、ユニオンスペシャル(株)、ジューキ・香港(株)、ジューキ・ヨーロッパ(有)、ジューキ・シンガポール(株)、新興重機工業有限公司他13社については、2000年12月期の決算数値によっております。

(6) 従業員の状況

| 従業員数   | 前期末比増減 | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|--------|--------|-------|--------|
| 1,976名 | △ 64名  | 41.2歳 | 19.0年  |

(注) 上記従業員数にはパートタイマー、アルバイト及び一般家庭用商品の直営販売店で勤務している営業社員998名(前期末1,056名)は含んでおりません。

## (7) 取締役及び監査役

| 氏名   | 会社における地位及び担当又は主な職業 |                                                         |
|------|--------------------|---------------------------------------------------------|
| 山岡建夫 | 取締役会長              | (代表取締役)                                                 |
| 中村和喜 | 取締役社長              | (代表取締役)                                                 |
| 鈴木恵男 | 専務取締役              | 経理本部長                                                   |
| 杉原靖男 | 専務取締役              | 工業用マシン事業部長                                              |
| 仲野敏一 | 常務取締役              | 総合技術研究所長                                                |
| 佐々木正 | 常務取締役              | 家庭製品事業部長                                                |
| 塩見賢吾 | 常務取締役              | 産業装置事業部長                                                |
| 近藤繁樹 | 取締役                | 工業用マシン事業部<br>カスタマーリレーシ<br>ョン推進部長                        |
| 吉田勉  | 取締役                | 工業用マシン事業部<br>営業本部副本部長                                   |
| 三宅智久 | 取締役                | 工業用マシン事業部<br>開発本部長                                      |
| 鈴木幹男 | 常勤監査役              |                                                         |
| 河村真也 | 常勤監査役              |                                                         |
| 岡部進  | 監査役                |                                                         |
| 栗田盛而 | 監査役                |                                                         |
|      |                    | ジューキリピン<br>クラブ㈱代表<br>取締役社長<br>ジューキジュエ<br>リー㈱代表取締<br>役社長 |
|      |                    | 重機(中国)投資<br>有限公司総経理<br>ジューキ・香港<br>㈱代表取締役会<br>長          |
|      |                    | 弁護士                                                     |

- (注) 1. 当営業年度中の取締役及び監査役の異動は次のとおりであります。
- 就任： 取締役 三宅智久氏並びに監査役 河村真也氏は、平成12年6月29日開催の第85回定時株主総会において新たに選任され就任いたしました。
- 退任： 取締役 齋藤 武氏並びに監査役 岡山能夫氏は、平成12年6月29日開催の第85回定時株主総会終結のときをもって退任いたしました。
- 取締役 箱崎好夫氏は平成12年9月30日付をもって辞任いたしました。
- 取締役 中井康夫氏は、平成13年2月20日逝去されました。
2. 当営業年度中の取締役の地位の変更は次のとおりであります。  
平成12年4月1日付 常務取締役 杉原靖男氏 専務取締役
3. 監査役 岡部 進氏並びに栗田盛而氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

# 貸借対照表

(平成13年3月31日現在) (単位:百万円)

| 資 産 の 部   |         | 負 債 の 部   |         |
|-----------|---------|-----------|---------|
| 流動資産      | 70,904  | 流動負債      | 88,583  |
| 現金・預金     | 7,220   | 支払手形      | 10,663  |
| 受取手形      | 22,694  | 買掛金       | 7,519   |
| 売掛金       | 9,453   | 短期借入金     | 58,376  |
| 有価証券      | 490     | 未払金       | 491     |
| 商品・製品     | 16,400  | 未払費用      | 2,300   |
| 仕掛        | 7,555   | 未払法人税等    | 2,877   |
| 原材料・貯蔵品   | 283     | 預り金       | 2,260   |
| 未収金       | 1,201   | 賞与引当金     | 1,466   |
| 立替金       | 477     | その他流動負債   | 2,628   |
| 繰延税金資産    | 871     | 固定負債      | 26,270  |
| その他流動資産   | 7,830   | 長期借入金     | 23,309  |
| 貸倒引当金     | △ 3,574 | 退職給付引当金   | 2,556   |
| 固定資産      | 63,504  | 役員退職慰労引当金 | 155     |
| 有形固定資産    | 10,051  | 預り保証金     | 30      |
| 建物        | 3,472   | 未払功労金     | 218     |
| 構築物       | 235     | 負債合計      | 114,854 |
| 機械装置      | 1,144   | 資 本 の 部   |         |
| 車輻運搬具     | 7       | 資本金       | 9,941   |
| 工具器具備品    | 1,085   | 資本金       | 9,941   |
| 土地        | 3,546   | 法定準備金     | 8,329   |
| 建設仮勘定     | 559     | 資本準備金     | 6,900   |
| 無形固定資産    | 723     | 利益準備金     | 1,428   |
| 電話加入権     | 78      | 剰余金       | 2,772   |
| ソフトウェア    | 596     | 任意積立金     | 300     |
| その他無形固定資産 | 48      | 別途積立金     | 300     |
| 投資等       | 52,729  | 当期末処分利益   | 2,472   |
| 投資有価証券    | 9,757   | (当期利益)    | (649)   |
| 子会社株式・出資金 | 31,113  | 資本合計      | 21,043  |
| 長期貸付金     | 7,701   | 負債及び資本合計  | 135,897 |
| 長期滞留債権等   | 486     |           |         |
| 敷金        | 484     |           |         |
| 長期前払費用    | 1,099   |           |         |
| 繰延税金資産    | 2,074   |           |         |
| その他投資等    | 928     |           |         |
| 貸倒引当金     | △ 916   |           |         |
| 繰延資産      | 1,488   |           |         |
| 試験研究費     | 1,488   |           |         |
| 資産合計      | 135,897 |           |         |

(注) 記載金額は表示単位未満を切り捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

(平成12年4月1日から  
平成13年3月31日まで)

(単位：百万円)

|                 |         |              |
|-----------------|---------|--------------|
| <b>(経常損益の部)</b> |         |              |
| <b>営業損益の部</b>   |         |              |
| 売上高             |         | 95,982       |
| 売上原価            | 69,577  |              |
| 販売費及び一般管理費      | 21,522  | 91,100       |
| <b>営業利益</b>     |         | <b>4,882</b> |
| <b>営業外損益の部</b>  |         |              |
| <b>営業外収益</b>    |         |              |
| 受取利息及び配当金       | 1,262   |              |
| 受取地代家賃          | 202     |              |
| その他の営業外収益       | 631     | 2,095        |
| <b>営業外費用</b>    |         |              |
| 支払利息            | 1,605   |              |
| その他の営業外費用       | 2,235   | 3,840        |
| <b>経常利益</b>     |         | <b>3,137</b> |
| <b>(特別損益の部)</b> |         |              |
| <b>特別利益</b>     |         |              |
| 固定資産売却益         | 3,015   |              |
| 投資有価証券売却益       | 1       |              |
| 子会社株式売却益        | 167     | 3,183        |
| <b>特別損失</b>     |         |              |
| 固定資産除却損         | 123     |              |
| 貸倒引当金繰入         | 1,073   |              |
| 投資有価証券評価損       | 1,768   |              |
| 投資有価証券売却損       | 1,103   |              |
| 棚卸資産除却損         | 264     |              |
| 子会社整理損          | 103     |              |
| 子会社株式評価損        | 388     |              |
| ゴルフ会員権評価損       | 125     |              |
| 賃貸契約解約損         | 11      | 4,964        |
| <b>税引前当期利益</b>  |         | <b>1,356</b> |
| 法人税、住民税及び事業税    | 3,317   |              |
| 法人税等調整額         | △ 2,610 | 706          |
| <b>当期利益</b>     |         | <b>649</b>   |
| 前期繰越利益          |         | 2,157        |
| 中間配当額           |         | 304          |
| 中間配当に伴う利益準備金積立額 |         | 30           |
| <b>当期末処分利益</b>  |         | <b>2,472</b> |

(注) 記載金額は表示単位未満を切り捨てて表示しております。



## 1. 重要な会計方針の注記

- ① 有価証券の評価基準及び評価方法  
子会社及び関連会社株式…移動平均法による原価法  
その他有価証券…移動平均法による原価法
- ② 棚卸資産の評価基準及び評価方法  
商品・製品、仕掛品…総平均法による原価法  
原材料・貯蔵品…最終仕入原価法
- ③ デリバティブの評価基準  
時価法
- ④ 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産  
定率法により償却しております。但し、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備は除く）については定額法によっております。  
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

|             |       |
|-------------|-------|
| 建物及び構築物     | 5～50年 |
| 機械装置及び車輛運搬具 | 2～12年 |
| 工具器具備品      | 2～15年 |
  - (2) 無形固定資産及び長期前払費用  
定額法により償却しております。なお、主な償却年数は、機器と一体となって販売されるソフトウェアは有効期間（5年）に基づく毎期均等額以上、自社利用のソフトウェアは社内の利用可能期間である5年であります。
- ⑤ 繰延資産の処理方法
  - (1) 試験研究費  
商法の規定に基づいて5年均等償却をしております。但し、平成11年4月1日以降発生した試験研究費については支出時に全額費用処理しております。
- ⑥ 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金  
債権の回収不能による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上しております。
  - (2) 賞与引当金  
従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額を計上しております。
  - (3) 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。  
なお、会計基準変更時差異13,167百万円については、10年による按分額を費用処理しております。
  - (4) 役員退職慰労引当金  
役員の退職慰労金の支出に備えるため、社内規定に基づく退職慰労金期末要支給見積額の40%を引当計上しております。  
なお、役員退職慰労引当金は、商法第287条ノ2に規定する引当金であります。
- ⑦ 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建金銭債権債務は、期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

- ⑧ リース取引の会計処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理によっております。
- ⑨ ヘッジ会計の方法  
繰延ヘッジ処理によっております。但し、金利スワップ及びキャップについては、特例処理を行なっております。
- ⑩ 消費税等の会計処理方法  
税抜方式を採用しております。
- ⑪ 追加情報
- (1) 退職給付会計  
当期から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。この結果、従来の方法による場合と比較して、退職給付費用が1,930百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期利益はそれぞれ1,578百万円減少しております。  
なお、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。また、これに伴い、前期において退職給与引当金に含めて表示しておりました役員退職慰労引当金は区分掲記しております。
- (2) 金融商品会計  
当期から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用しております。この結果、従来の方法による場合と比較して、税引前当期利益は1,798百万円減少しております。当期においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っておりません。なお、平成12年大蔵省令第8号附則4項によるその他有価証券に係る貸借対照表計上額は9,286百万円、時価は7,258百万円、評価差額金相当額は△1,174百万円及び繰延税金資産相当額は853百万円であります。  
また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券に含まれている債券のうち1年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は687百万円減少し、投資有価証券は同額増加しております。
- (3) 外貨建取引等会計基準  
当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用しております。この結果、従来の方法による場合と比較して、経常利益及び税引前当期利益はそれぞれ137百万円増加しております。
- (4) 貸借対照表に計上している土地の一部（17,190.09㎡）については、土地売買契約が締結され、前受金（その他流動負債）1,092百万円を収受しております。

2. 貸借対照表の注記

- ① 有価証券には自己株式(百万円未満)を含めて記載しております。
- ② 子会社に対する金銭債権・債務
- |        |           |
|--------|-----------|
| 短期金銭債権 | 28,074百万円 |
| 短期金銭債務 | 12,339百万円 |
| 長期金銭債権 | 7,377百万円  |
- ③ 重要な外貨建資産・負債
- |           |                          |
|-----------|--------------------------|
| 受取手形      | US\$ 114,598千(14,084百万円) |
|           | DM 64,542千( 3,558百万円)    |
| 売掛金       | US\$ 15,330千( 1,884百万円)  |
| 短期貸付金     | US\$ 10,000千( 1,229百万円)  |
| 子会社株式・出資金 | US\$ 153,886千(19,478百万円) |
|           | DM 25,000千( 1,907百万円)    |
|           | HK\$ 148,655千( 3,204百万円) |
|           | RMB 143,856千( 1,991百万円)  |
|           | S\$ 13,000千( 905百万円)     |
|           | A.SCH 30,000千( 286百万円)   |
| 長期貸付金     | US\$ 34,583千( 4,250百万円)  |
|           | HK\$ 26,227千( 405百万円)    |
| 買掛金       | US\$ 14,215千( 1,775百万円)  |
| 短期借入金     | US\$ 17,000千( 2,123百万円)  |
| 長期借入金     | US\$ 5,000千( 624百万円)     |
- ④ 担保に供している資産
- |           |          |
|-----------|----------|
| 定期預金      | 1,092百万円 |
| 有価証券      | 299百万円   |
| 工場財団      | 3,450百万円 |
| その他の土地・建物 | 334百万円   |
| 投資有価証券    | 6,671百万円 |
- ⑤ 保証債務残高
- |            |                                    |
|------------|------------------------------------|
| うち、外貨建保証債務 | 18,774百万円                          |
|            | 10,563百万円 (US\$45,633千、DM42,570千他) |
- ⑥ 受取手形割引高
- |               |                                 |
|---------------|---------------------------------|
| うち、外貨建受取手形割引高 | 11,802百万円                       |
|               | 5,752百万円 (US\$44,968千、DM2,403千) |
- ⑦ 有形固定資産の減価償却累計額 26,910百万円
- ⑧ 1株当たり当期利益(期中平均発行済株式数による) 6円41銭
- ⑨ 貸借対照表に計上した固定資産のほかリース契約により使用している重要な固定資産として、ミシン製造設備一式等があります。
- ⑩ 期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当期末日は、金融機関の休日であったため期末日満期の手形が以下の科目に含まれております。
- |      |       |
|------|-------|
| 受取手形 | 44百万円 |
|------|-------|

### 3. 損益計算書の注記

- ① 研究開発費の総額  
 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費  
 5,489百万円
- ② 子会社との取引高は次のとおりであります。
- |              |           |
|--------------|-----------|
| 売上高          | 47,469百万円 |
| 仕入高          | 37,443百万円 |
| 営業取引以外の取引高   | 40,446百万円 |
| (うち、売上債権譲渡高) | 8,390百万円) |

### 4. 税効果関係の注記

- ① 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳
- |       |                  |                 |
|-------|------------------|-----------------|
| ・流動の部 | 賞与引当金損金算入限度超過額   | 393百万円          |
|       | 未払事業税否認          | 249             |
|       | 貸倒引当金損金算入限度超過額   | 144             |
|       | その他              | 83              |
|       | 計                | <u>871百万円</u>   |
| ・固定の部 | 貸倒引当金損金算入限度超過額   | 260百万円          |
|       | 退職給付引当金損金算入限度超過額 | 792             |
|       | 役員退職慰労引当金否認      | 65              |
|       | 投資有価証券評価損否認      | 703             |
|       | 子会社株式評価損否認       | 98              |
|       | その他              | 154             |
|       | 計                | <u>2,074百万円</u> |
- ② 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳
- |                   |              |
|-------------------|--------------|
| 法定実効税率            | 42.1%        |
| (調整)              |              |
| 住民税均等割            | 8.0          |
| 交際費等永久に損金算入されない項目 | 5.7          |
| その他               | <u>△ 3.7</u> |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | <u>52.1%</u> |

### 5. 退職給付会計関係の注記

- ① 採用している退職給付制度  
 当社は、厚生年金基金制度及び適格退職年金制度を設けております。  
 なお、退職一時金制度については、平成8年に適格退職年金制度へ移行しております。  
 また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。
- ② 退職給付債務に関する事項
- |                |                   |
|----------------|-------------------|
| 退職給付債務         | △38,784百万円        |
| 年金資産           | 20,641            |
| 未積立退職給付債務      | △18,142           |
| 会計基準変更時差異の未処理額 | 11,850            |
| 未認識数理計算上の差異    | 3,735             |
| 退職給付引当金        | <u>△ 2,556百万円</u> |

(注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。  
 2. 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

|                 |                 |
|-----------------|-----------------|
| ③ 退職給付費用に関する事項  |                 |
| 勤務費用            | 631百万円          |
| 利息費用            | 1,264           |
| 期待運用収益          | △ 770           |
| 会計基準変更時差異の費用処理額 | 1,316           |
| <u>退職給付費用</u>   | <u>2,442百万円</u> |

(注) 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

|                                                         |               |
|---------------------------------------------------------|---------------|
| ④ 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項                                   |               |
| 退職給付見込額の期間配分方法                                          | 期間定額基準        |
| 割引率                                                     | 期首3.5% 期末3.0% |
| 期待運用収益率                                                 | 3.5%          |
| 数理計算上の差異の処理年数                                           | 10年           |
| (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、翌期から費用処理することとしております。) |               |
| 会計基準変更時差異の処理年数                                          | 10年           |

## 利 益 処 分

(単位：円)

|                  |               |
|------------------|---------------|
| 当 期 未 処 分 利 益    | 2,472,498,854 |
| これを次のとおり処分いたします。 |               |
| 次 期 繰 越 利 益      | 2,472,498,854 |

# 会計監査人の監査報告書 謄本

## 監 査 報 告 書

平成13年5月25日

JUKI株式会社

取締役社長 中村和之殿

監査法人 トーマツ

代表社員 公認会計士 山田 信一<sup>㊞</sup>  
関与社員

関与社員 公認会計士 石曾根 慶吉<sup>㊞</sup>

関与社員 公認会計士 海老原 一郎<sup>㊞</sup>

当監査法人は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第2条の規定に基づき、JUKI株式会社の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの第86期営業年度の貸借対照表、損益計算書、営業報告書のうち会計に関する部分及び利益処分案並びに附属明細書のうち会計に関する部分について監査を行った。なお、営業報告書及び附属明細書に記載されている事項のうち会計に関する部分は、会計帳簿の記録に基づいて記載されている事項である。

この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。なお、この監査手続は、当監査法人が必要と認めて実施した子会社に対する監査手続を含んでいる。

監査の結果、当監査法人の意見は次のとおりである。

- (1) 貸借対照表及び損益計算書は、法令及び定款に従い会社の財産及び損益の状況を正しく示している。
- (2) 営業報告書のうち会計に関する部分は、法令及び定款に従い会社の状況を正しく示している。
- (3) 利益処分案は、法令及び定款に適合している。
- (4) 附属明細書のうち会計に関する部分については、商法の規定により指摘すべき事項はない。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査役会の監査報告書 謄本

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成12年4月1日から平成13年3月31日までの第86期営業年度の取締役の職務の執行に関して各監査役から監査の方法及び結果の報告を受け、協議の上、本監査報告書を作成し、以下の通り報告いたします。

#### 1. 監査役の監査の方法の概要

各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担に従い、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等から営業の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しました。

子会社の営業の状況については、親子会社の合同会議に出席するほか、重要な子会社等については、業務及び財産の状況の報告を受けました。

また、会計監査人から報告及び説明を受け、計算書類及び附属明細書につき検討を加えました。

取締役の競業取引、取締役と会社間の利益相反取引、会社が行った無償の利益供与、子会社または株主との通例的でない取引並びに自己株式の取得及び処分等に関しては、上記の監査の方法のほか、必要に応じて取締役等から報告を求め、当該取引の状況を詳細に調査いたしました。

#### 2. 監査の結果

(1) 会計監査人監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(2) 営業報告書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。

(3) 利益処分に関する議案は、会社財産の状況その他の事情に照らし指摘すべき事項は認められません。

(4) 附属明細書は、記載すべき事項を正しく示しており、指摘すべき事項は認められません。

(5) 取締役の職務遂行に関する不正の行為または法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

なお、取締役の競業取引、取締役と会社間の利益相反取引、会社が行った無償の利益供与、子会社または株主との通例的でない取引並びに自己株式の取得及び処分等についても取締役の義務違反は認められません。

(6) 子会社の営業等について指摘すべき事項は認められません。

平成13年5月28日

J U K I 株 式 会 社 監 査 役 会

常勤監査役 鈴木 幹 男 ㊟

常勤監査役 河 村 真 也 ㊟

監 査 役 岡 部 進 ㊟

監 査 役 栗 田 盛 而 ㊟

(注) 監査役岡部進並びに監査役栗田盛而は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

以 上



**JUKI**

平成13年6月28日

株 主 各 位

東京都調布市国領町8丁目2番地の1

**JUKI株式会社**

取締役社長 中村和之



### 第86回定時株主総会決議ご通知

拝啓 ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。  
さて、本日開催の当社第86回定時株主総会において、下記  
のとおり報告並びに決議されましたので、ご通知申し上げ  
ます。

敬具

記

**報告事項** 平成13年3月31日現在の貸借対照表並びに第  
86期(平成12年4月1日から平成13年3月31  
日まで) 営業報告書及び損益計算書報告の件  
本件は、上記各書類の内容を報告いたしました。

#### 決議事項

- 第1号議案** 第86期利益処分案承認の件  
本件は、原案のとおり承認可決されました。
- 第2号議案** 取締役8名選任の件  
本件は、原案のとおり承認可決され、取締  
役に山岡建夫、中村和之、鈴木恵喜、杉原  
靖男、佐々木正、塩見賢吾、齋藤 武(新  
任)、藤田正邦(新任)の8氏が選任され、  
それぞれ就任いたしました。
- 第3号議案** 監査役3名選任の件  
本件は、原案のとおり承認可決され、監査  
役に鈴木幹男、河村真也、岡部 進の3氏  
が再選され、それぞれ就任いたしました。  
なお、岡部 進氏は株式会社の監査等に関  
する商法の特例に関する法律第18条第1項  
に定める社外監査役であります。

**第4号議案 退任取締役に対し退職慰労金贈呈の件**

本件は、原案のとおり承認可決され、退任取締役仲野敏一、近藤繁樹、吉田 勉、三宅智久、箱崎好夫の各氏、ならびに去る平成13年2月20日に逝去された故中井康夫氏に対し、その在任中の労に報いるため、当社の内規に従い、妥当な範囲において退職慰労金を贈呈することとし、具体的な金額、贈呈時期、方法などについては取締役会に一任することに決定いたしました。

以上

~~~~~

本総会終了後開催の取締役会において、代表取締役会長に山岡建夫、代表取締役社長に中村和之、専務取締役に鈴木恵喜、杉原靖男、常務取締役に佐々木正、塩見賢吾、齋藤 武、取締役に藤田正邦の各氏が選任され、それぞれ就任いたしました。なお執行役員制度の導入に伴い、取締役全員は執行役員を兼務し、上席執行役員に仲野敏一、執行役員に吉田 勉、三宅智久の各氏が選任され、それぞれ就任いたしました。